

平成27年度

主要施策成果説明書
総合計画実施状況報告書

山 梨 県

地方自治法第 233 条第 5 項及び山梨県行政の
全般に係る総合的な計画の議決等に関する条例
第 4 条の規程に基づき、平成 27 年度の決算に
係る主要な施策の成果及びダイナミックやまなし
総合計画の実施状況の概要に関する報告書を次
のとおり提出します。

平成 28 年 9 月

山梨県知事 後 藤 齋

平成27年度 主要施策成果説明書 目次

総合計画実施状況報告書

1 やまなし創生推進プロジェクト	
1 地方創生の効果的な推進	1
2 基幹産業発展・創造プロジェクト	
1 県経済を牽引する基幹産業の発展	5
2 自立・分散型エネルギー社会の構築	9
3 産業を担う人材の育成と確保	13
4 中小企業の成長と持続的な発展	17
3 地域産業元気創造プロジェクト	
1 地域資源を最大限に活かす観光の推進	21
2 豊かな森林資源の利活用	31
3 高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開	37
4 活気に満ちあふれた農山村の創造	45
5 個性あふれる地場産業の振興	51
6 にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化	57
4 まなび・子育て環境創造プロジェクト	
1 安心して子どもを産み育てられる社会づくり	61
2 個性と学力を伸ばす教育の充実	71
3 スポーツ・文化の振興と魅力の発信	79
5 健やか・快適環境創造プロジェクト	
1 生涯現役で活躍できる社会の創出	85
2 安心して暮らせる地域づくり	89
3 県民の健康増進と医療の充実	99
4 「やまなしライフ・ワークスタイル」の推進	105
5 魅力あふれる景観・環境づくり	109
6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト	
1 災害に強い県土・地域づくり	115
2 利便性の高い交通網の整備	125
○ 行財政改革の絶え間ない推進	
1 県庁改革・県民サービスの充実	129
2 効果的な県財政運営の推進	135

注) 1. 予算科目 …… 一般会計及び特別会計については、歳出予算科目の(目)を記載し、公営企業会計については、事業会計名を記載している。

2. 事業費 …… 県の支出額の総計を記載している。

1 やまなし創生推進プロジェクト

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	1	やまなし創生推進プロジェクト
--------	---	----------------

政策	1	地方創生の効果的な推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 急激な人口減少は、地域社会の担い手の減少や地域経済の停滞・縮小など、社会経済構造の変化を引き起こし、更なる人口減少につながるという悪循環に陥ることが懸念されるため、早急に対策を講じていく必要があります。 このため、県がリーダーシップを発揮し、県民や企業、市町村・大学等との連携協働の強化を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「まち」に活力を取り戻す「地方創生」の取り組みを強力に推進します。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みの推進		P.2	総合政策部	
	○市町村と連携した取り組みの推進		P.2	総合政策部・総務部	
	○県民への人口減少問題に関する啓発の推進		P.2	総合政策部	
	○地（知）の拠点大学等と連携した地方創生の推進		P.3	県民生活部	
	○国際関係施策の総合的・戦略的な推進		P.3	総合政策部	
	○「やまなし未来会議」の開催		P.3	総合政策部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		20百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		20百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	転入者数	12,029人 (H26)	H26数値の 10%増加 (H31)	12,582人 (H27)	46.0
	転出者数	14,593人 (H26)	H26数値の 10%減少 (H31)	15,135人 (H27)	△37.1
	合計特殊出生率	1.43 (H26)	1.60 (H31)	1.46 (H27)	17.6

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みの推進 【地域創生・人口対策課】	企画総務費 (19,683) 17,787	<p>本県の活力を将来にわたって維持し、更に増大していくため、目指すべき将来の方向を示す県版まち・ひと・しごと創生人口ビジョンと、ビジョンの将来展望を実現するための今後5年間の目標や施策の基本的方向を提示する総合戦略を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの策定 平成 27 年 9 月 ・山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 平成 27 年 12 月 (平成 28 年 3 月改定)
② 市町村と連携した取り組みの推進 【地域創生・人口対策課】 【市町村課】	企画総務費 (255) 136	<p>人口減少克服、地域創生のため、市町村における地方版総合戦略の策定及び地域の活性化に向けた取り組みを支援した。また、県・市町村連絡会議等により、人口減少対策に関する情報を共有し、県と市町村が連携した取り組みを推進した。</p> <p>これにより、平成 28 年 3 月末までに、県内全ての市町村が地方版総合戦略を策定し、活力にあふれた地方の創生を目指すことに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村連絡会議等の実施 4 回 ・市町村版総合戦略策定の支援 ・市町村版総合戦略の検証等への支援
③ 県民への人口減少問題に関する啓発の推進 【地域創生・人口対策課】	企画総務費 (628) 587	<p>人口減少問題に県民と一体となって取り組むため、人口減少が生活に与える影響等を周知し、今後何をすべきかを考える機会を提供した。</p> <p>これにより、県民の人口減少問題に関する意識を醸成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムの開催 平成 28 年 2 月 参加者 255 名
④ 企業の意識改革への取り組み支援 【地域創生・人口対策課】	企画総務費 (733) 733	<p>企業の意識改革を促し、労働環境の改善など企業における人口減少対策の積極的な実践を図った。</p> <p>これにより、企業の人口減少対策への意識を醸成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業へ知事からのメッセージを送付 2,309 社

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 地（知）の拠点大学等と連携した地方創生の推進 【私学・科学振興課】	———	<p>県内大学の学卒者の雇用創出と地元定着に向け、大学等が実施する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COCプラス事業）と連携した取り組みを行った。</p> <p>これにより、県内の各大学との連携の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし地方創生会議への出席 1回 ・雇用創出と若者定着に関する協定書の締結 <p style="text-align: right;">平成 28 年 3 月</p>
6 国際関係施策の総合的・戦略的な推進 【国際総合戦略室】 【政策企画課】	———	<p>地域の持続的な発展に向け、世界の成長を積極的に取り込んでいくため、外国人観光客の増加や県産品の海外展開など、国際関係施策に関する総合戦略を策定した。また、T P P 協定対策本部を設置し、全庁的に対応を図った。</p> <p>【国際総合戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士の国やまなし国際総合戦略の策定 <p style="text-align: right;">平成 28 年 3 月</p> <p>【T P P 協定への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・T P P 協定対策本部の設置 平成 27 年 11 月 ・T P P 協定対策本部の開催 2 回 ・T P P 協定対策本部幹事会の開催 3 回
⑦ 「やまなし未来会議」の開催 【政策企画課】	企画総務費 (1,139) 646	<p>県政運営における新たなアイデアや意見・提言をもらうため、有識者が専門分野の枠を超えて議論する「やまなし未来会議」を開催した。</p> <p>これにより、有識者からの意見等を県政の推進に反映させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし未来会議の設置 平成 27 年 7 月 ・やまなし未来会議の開催 3 回 ・高校生との意見交換会の開催 平成 28 年 1 月

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	1	県経済を牽引する基幹産業の発展	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県の経済基盤を強化していくためには、地域経済を牽引する機械電子産業などの基幹産業を発展させていく必要があります。</p> <p>このため、産学官金の連携などによる新産業・成長産業の集積や製造業等の企業立地を促進するとともに、情報通信関連産業の振興を図り、基幹産業の拡大・発展と裾野の拡大に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 新産業・成長産業への進出促進		P.6	産業労働部	
	○ 燃料電池関連産業の集積と育成		P.6	産業労働部	
	○ 医療機器産業への参入促進		P.6	産業労働部	
	○ 企業立地の促進		P.6	産業労働部	
	○ スマート工業団地の整備の推進		P.7	産業労働部・エネルギー局	
	○ 情報通信関連産業への支援		P.7	産業労働部	
	○ 物流施設誘致に向けた取り組みの推進		P.7	産業労働部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		703 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		703 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	企業立地件数（累計）	－	65 件 (H31)	14 件 (H27)	21.5
	企業立地に伴う新規雇用者数（累計）	－	1,625 人 (H31)	175 人 (H27)	10.8
	製造業の付加価値額	778,368 百万円 (H25)	847,940 百万円 (H26～30の平均)	828,751 百万円 (H26)	72.4

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 新産業・成長産業への進出促進 【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 (62,057) 57,698	地域経済の持続的な発展を図るため、県内中小企業による新産業・成長産業分野進出に向けた取り組みを支援した。 これにより、県内中小企業の新たな技術力の向上及び新産業・成長産業分野への進出に寄与した。 ・研究開発に関する取り組みへの支援 4件 ・アドバイザーの派遣 20件
② 燃料電池関連産業の集積と育成 【新事業・経営革新支援課】	企業立地対策費 (149,050) 106,730 [40,000]	成長産業として期待される燃料電池関連産業の集積と育成を図るため、山梨大学の研究成果等を活用し、産学官金が連携した取り組みを推進した。 これにより、燃料電池関連分野における、県内中小企業の技術力の向上に寄与した。 ・燃料電池産業化推進会議の開催 平成28年2月 ・アドバイザーの派遣 10件 ・工業技術センターにおける燃料電池評価施設の整備
③ 医療機器産業への参入促進 【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 (23,459) 16,678	成長産業として期待される医療機器産業への参入を促進するため、県内中小企業が医療現場と連携して機器を開発する取り組みや設計開発が可能な人材の養成を支援した。 これにより、医療機器関連分野における、県内中小企業の技術力の向上に寄与した。 ・医療機器開発の支援 16件 ・医療機器設計開発人材養成講座の開設 修了者20人
④ 企業立地の促進 【企業立地・支援課】	企業立地対策費 (510,467) 504,672	雇用の確保及び県内経済の活性化を図るため、県内外の企業を積極的に訪問し、情報収集等を行うとともに企業立地を促進するための支援を行った。 これにより、平成27年は14件の工場立地が進んだ。 ・県内外の企業訪問 延べ467社 ・産業集積促進助成金で立地企業に対し支援 4社

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 本社機能移転等の推進 【企業立地・支援課】	—————	<p>東京など人口が集中している大都市から新たな人の流れを生み出し、本県での雇用機会を創出するため、県税の軽減制度を創設するとともに、産業集積促進助成金制度の拡充を図った。</p> <p>これにより、本社機能の移転や事務所・研究開発施設の拡充を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生法に基づく地域再生計画の策定 平成 27 年 11 月認定 ・本社機能の移転等支援 2 社
⑥ スマート工業団地の整備の推進 【企業立地・支援課】 【エネルギー政策課】	企業立地対策費 (22,000) 9,871 [11,871]	<p>本県の基幹産業となる製造業等の企業立地や競争力強化を図るため、市町村と連携して、熱電併給等の自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強く、エネルギーを安定的かつ最適に利用できるスマート工業団地等の整備推進に向け、企業立地ニーズ調査など情報収集に努めた。</p> <p>これにより、本県への一定の企業立地ニーズを確認し、企業誘致に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地ニーズ調査の実施 4,450 社中 2,731 社の回答 (61.37%)
⑦ 情報通信関連産業への支援 【企業立地・支援課】	情報管理費 (29,453) 7,680	<p>情報通信関連産業の振興により、県内経済の活性化を図るため、県内に新たに立地または施設拡大を行う企業に対して支援を行った。</p> <p>これにより、情報通信関連産業の新規立地に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信関連産業への立地支援 4 社
⑧ 物流施設誘致に向けた取り組みの推進 【商業振興金融課】 【企業立地・支援課】	—————	<p>本県を取り巻く高速道路環境の今後の充実を見据え、高速道路沿線への物流施設の整備を促進するため、県及び関係市町村を構成員とする誘致連絡会議を通じて、課題や企業の動向等の情報を共有するとともに、誘致に取り組んだ。</p> <p>これにより、物流施設誘致に向けた、県及び関係市町村の連携した取り組みが図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県物流施設誘致連絡会議の開催 平成 27 年 7 月

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	2	自立・分散型エネルギー社会の構築	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県が企業にとって魅力ある立地拠点となるためには、安価で安定的なエネルギー供給を確保し、安定した企業活動を支える地域づくりを推進していく必要があります。</p> <p>このため、エネルギー政策に関する新たな基本構想を策定し、県内におけるエネルギー供給力を充実させるとともに、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図ることにより、災害に強く環境にも優しい自立・分散型エネルギー社会の構築を目指します。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「やまなしエネルギービジョン」の策定・推進		P.10	エネルギー局	
	○ クリーンエネルギーの普及促進		P.10	エネルギー局	
	○ 小水力発電の推進		P.10	企業局	
	○ 家庭における省エネルギーの推進		P.11	エネルギー局	
	○ 燃料電池自動車の普及促進		P.11	総務部・産業労働部	
	○ 最先端の高効率発電システム等の誘致		P.11	エネルギー局	
○ 県内企業等への安価な電力供給		P.12	企業局		
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		237百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		237百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	住宅用太陽光発電（10kW未満）の導入出力数（総計）	89,000kW (H26)	131,000kW (H31)	105,786kW (H27)	40.0
	天然ガスコージェネレーションシステムの発電容量（総計）	8,000kW (H26)	14,000kW (H31)	8,369kW (H27)	6.2
	安価な電力の供給量	－	4億7千万 kWh (H31)	－	－

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「やまなしエネルギービジョン」の策定・推進 【エネルギー政策課】	企画総務費 (691) 564	<p>エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化と、環境負荷が少なく災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築等を目指すため、新たなエネルギー政策の基本方針となる「やまなしエネルギービジョン」を策定した。</p> <p>これにより、2030年を目途とした本県エネルギー政策の方向性を示し、今後、目標達成に向けて総合的に施策を推進することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギービジョンの策定 平成28年3月
② クリーンエネルギーの普及促進 【エネルギー政策課】	———	<p>地域資源を活用した、環境に優しいクリーンエネルギーの利用を促進するため、事業者等に対し総合窓口において情報提供や技術面の指導・助言を行った。また、太陽光発電施設の適正導入と適切な維持管理を促進するため、太陽光発電施設の適正導入ガイドラインを策定した。</p> <p>これにより、事業用の太陽光発電施設の設置事業者等に対し、市町村等関係機関と連携して、具体的な指導を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー総合窓口の相談件数 70件 ・太陽光発電施設の適正導入ガイドラインの策定 平成27年11月 ・太陽光発電施設の適正導入ガイドライン説明会の開催 参加者74人 ・太陽光発電施設の適正導入ガイドラインによる指導等 39件
③ 小水力発電の推進 【企：電気課】	(電気事業会計) (515,427) 54,623 [422,032]	<p>地域資源を生かしたエネルギー事業を推進するため、県内の急峻な地形を活用し、「やまなし小水力ファースト10」に基づき計画的に小水力発電所の建設を行った。</p> <p>これにより、電力供給力の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝穂堰浅尾発電所(最大出力12kW)の運用開始 平成27年4月 ・重川発電所の建設に着手

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 家庭における省エネルギーの推進 【エネルギー政策課】	企画総務費 (1,132) 368	<p>家庭における省エネルギーや、災害時にも有効な自立・分散型設備等の導入促進を図るため、太陽光発電、エネファーム、蓄電池等を備えたスマートハウス等の普及を促進した。</p> <p>これによりスマートハウスに関する県民の理解度向上と中小工務店のスキルアップに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートハウス解説リーフレットの作成 5,000部 ・中小工務店向けスマートハウスセミナーの開催 4回
5 燃料電池自動車の普及促進 【財産管理課】 【新事業・経営革新支援課】	自動車管理費 (22,680) 22,650 企業立地対策費 (5,000) 5,000	<p>本県における燃料電池自動車の普及促進を図るため、県公用車への燃料電池自動車の率先導入を行うとともに、イベント等に使用するなど、普及啓発を行った。また、燃料電池自動車の購入者に対して支援を行った。</p> <p>これにより、本県における燃料電池自動車の普及に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公用車への燃料電池自動車の導入 3台 ・燃料電池自動車購入者に対する支援 10台
⑥ 最先端の高効率発電システム等の誘致 【エネルギー政策課】	———	<p>自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、SOF Cハイブリッド機、トリプルコンバインド機等の誘致に向けた国等への要望を行うとともに、小瀬スポーツ公園の天然ガスコージェネレーションシステム等の導入可能性調査を実施した。</p> <p>これにより、県内への誘致及び導入に向けた検討に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SOF Cハイブリッド機等の誘致の国等への要望 平成 27年 12月 ・SOF Cハイブリッド機等の導入の検討 2件 ・小瀬スポーツ公園におけるコージェネレーションシステムの導入可能性調査の実施 1件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 再生可能エネルギーの安定利用の推進 【企：電気課】	(電気事業会計) (154,656) 154,107	<p>再生可能エネルギーの安定利用とエネルギー関連産業の発展のため、「次世代フライホイール蓄電システム」など、最先端蓄電システムの研究を推進した。</p> <p>これにより、自立・分散型エネルギー社会の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代フライホイール蓄電システムの製作、太陽光発電との組み合わせによる系統連系試験の実施 ・中周期蓄電である「改良型ニッケル水素蓄電システム」の開発について、NEDOの補助事業に採択
⑧ 県内企業等への安価な電力供給 【企：電気課】	———	<p>電力システム改革における卸料金規制の撤廃や電力の小売り全面自由化を受け、県内産業発展のため、県企業局で発電した電力を活用して安価に県内企業等に供給できるよう、東京電力㈱と基本協定を締結、「やまなしパワー」を創設し、平成28年1月から供給先の募集を行った。</p> <p>これにより、企業等の活動の活性化や新たな企業進出の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなしパワーの創設 <p style="text-align: right;">平成27年10月</p>

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	----------	------------------------

政策	3	産業を担う人材の育成と確保	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県産業の持続的な発展を図るためには、即戦力となる優れた人材を育成し確保していく必要があります。</p> <p>このため、企業等のニーズを踏まえ、専門教育の充実や大学等と連携した取り組みにより、人材育成力を強化するとともに、産学官が連携し、県内への産業人材の確保・定着を図ります。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局
	○ 産業人材育成強化策の実施			P.14	産業労働部・教育委員会
	○ 県立大学の一層の充実			P.14	県民生活部
	○ 宝石美術専門学校の充実強化			P.14	産業労働部
	○ 県内大学と連携した産業技術短期大学の充実強化			P.15	産業労働部
	○ 県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化			P.15	農政部
	○ 地域産業リーダーの育成支援			P.15	産業労働部
	○ U・Iターン就職の促進			P.16	産業労働部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			97百万円	
	前年度までの事業費			－百万円	
	本年度の事業費			97百万円	
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	<u>県内大学等卒業生の県内就職率</u>	44.2% (H26)	50.0% (H31)	42.5% (H27)	△ 29.3
	<u>県出身学生等のUターン就職率</u>	25.5% (H26)	28.0% (H31)	23.9% (H27)	△ 64.0

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 産業人材育成 強化策の実施 【産業人材育成課】 【新しい学校づくり推進室】	商工総務費 (1,869) 1,546	<p>本県の基幹産業である機械・電子産業に対し、即戦力として活躍できる人材を供給するため、企業や生徒・学生等に対するニーズ調査や産業人材検討委員会の設置を行った。</p> <p>これにより、産業人材の育成強化に向けた検討に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界 300 社に対して調査を実施 回収率 43% ・中学 3 年生及び保護者 4,535 人に対して技術系人材育成強化に関するアンケート調査を実施 ・中学 2 年生、工業系高校 2 年生及び保護者 5,768 人に対して工業系専攻科に関するアンケート調査を実施 ・産業人材育成検討委員会の開催 4 回
② 県立大学の一層の充実 【私学・科学振興課】	———	<p>地域における課題の解決など地域貢献を促進するとともに、本県の産業、福祉、医療分野などへ優れた人材を供給するため、地域ニーズや時代の変化に対応した魅力ある大学づくりを推進した。</p> <p>これにより、本県産業への優れた人材の供給や、地域課題の解決の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県立大学の県内就職率 47.4% ・「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」の実施 18 プロジェクト
③ 宝石美術専門学校 の充実強化 【地域産業振興課】	宝石美術専門学校費 (64,758) 58,767	<p>宝飾業界等へデザインスキルや確かな技術を持つ優れた人材を供給するため、宝石美術専門学校のカリキュラムの充実強化を図った。</p> <p>これにより、宝飾業界への人材供給力の強化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営連絡会議の開催 平成 28 年 1 月

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 県内大学と連携した産業技術短期大学の充実強化 【産業人材育成課】	職業能力開発総務費 (2,285) 2,279	<p>産業技術短期大学の地域産業への人材供給力を充実強化するため、県内産業界が求めている人材ニーズや求職者の訓練ニーズ等を把握する調査を実施するとともに、産学官連携による人材確保・育成推進会議等を通じて県内大学との連携などを推進した。</p> <p>これにより、産業技術短期大学の人材供給力の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内 2,000 事業所に対して調査を実施 回収率 34.1% ・産学官連携人材確保・育成推進会議の開催 平成 28 年 3 月
⑤ 県内大学や農業系高等学校と連携した農業大学校での人材育成強化 【農業技術課】	———	<p>農業大学校の地域産業への人材供給力を充実強化するため、県内の大学と連携して、加工品の開発・製造・販売手法等の研修準備を進め、醸造用ブドウの品種特性等に関する研修を実施するとともに、本県農業の将来の担い手を確保するため、県内の農業系高等学校との連携を強化した。</p> <p>これにより、農業大学校における人材育成の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨大学と連携した研修の実施 2 回 ・山梨県農業教育連携推進会議の開催 2 回 ・農業系高校との学生交流会の実施 3 回
⑥ 地域産業リーダーの育成支援 【産業人材育成課】	職業能力開発振興費 (6,481) 5,646 商 工 総 務 費 (10,000) 500	<p>将来の県産業界を担う人材の育成を図るため、山梨大学が実施する特別演習等のプログラムを支援した。</p> <p>これにより、技術系人材の県内企業への就職の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム参加学生 18 人 ・企業説明会等への参加学生 延べ 173 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ U・Iターン 就職の促進 【労政雇用課】	雇用対策費 (17,585) 16,296	<p>U・Iターン就職を促進するため、やまなし暮らし支援センターにおける就職相談等を実施するとともに、東京圏に在学する学生等に対して県内企業を知る機会を提供した。</p> <p>これにより、東京圏のU・Iターン就職希望者や学生等の県内就職に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし暮らし支援センターにおけるU・Iターン就職支援 相談件数 303件 ・東京圏の学生向けの情報提供等 合同就職面接会の開催 2回 学校訪問 213校 出張相談 48回
⑧ 県内中小企業へのプロフェッショナル人材の確保・定着 【労政雇用課】	雇用対策費 (72,877) 11,608 [47,896]	<p>県内中小企業の経営革新等を促進するため、新たな事業展開に必要な人材の県外からの採用を支援し、県内への人材還流を推進した。</p> <p>これにより、中小企業の新たな事業展開に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置、運営 平成27年12月拠点設置・運営開始 ・プロフェッショナル人材の採用支援 中小企業からの相談件数 81件 成約件数 1件

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	2	基幹産業発展・創造プロジェクト
--------	---	-----------------

政策	4	中小企業の成長と持続的な発展	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県産業を活性化させていくためには、基幹産業を支える県内中小企業が更に発展し持続的に成長していく必要があります。</p> <p>このため、中小企業振興の施策を総合的に推進するための条例を制定するとともに、経営の安定化や技術力の向上及び起業（創業）の促進に向け、金融機関等や大学と連携した支援を行います。更には、知的財産の利活用に対し総合的にサポートを行います。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づく総合的な施策推進		P.18	産業労働部	
	○ 中小企業に対する総合的な支援		P.18	産業労働部	
	○ 中小企業への金融支援		P.18	産業労働部	
	○ 産学官連携による研究交流の促進		P.19	産業労働部	
	○ 起業（創業）支援の充実		P.19	産業労働部	
	○ ソーシャルビジネスへの参入促進		P.19	産業労働部	
	○ 知的財産の利活用の推進		P.19	産業労働部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		5,432 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		5,432 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	中小製造業の付加価値額	415,449 百万円 (H25)	423,407 百万円 (H26～30の平均)	410,096 百万円 (H26)	△ 67.3
	新規起業・創業件数（累計）	－	290 件 (H31)	51 件 (H27)	17.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づく総合的な施策推進 【産業政策課】	商工総務費 (1,011) 366	中小企業・小規模企業を振興し、地域経済の活性化を図るため、「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」を制定するとともに、条例に基づき「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」を策定した。 ・山梨県中小企業・小規模企業振興条例の制定 平成 28 年 3 月 ・山梨県中小企業・小規模企業振興計画の策定 平成 28 年 3 月
② 中小企業に対する総合的な支援 【企業立地・支援課】	商工総務費 (97,959) 96,372	起業（創業）、研究開発、人材育成、販路開拓等、中小企業の成長段階に応じた取り組みを促進するため、公益財団法人やまなし産業支援機構と一体となって総合的に支援を行った。 これにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与した。 ・中小企業からの経営相談にワンストップで対応する総合相談窓口における相談件数 3,610 件 ・企業が抱える諸課題に対し専門家を派遣 76 件
③ 中小企業への金融支援 【商業振興金融課】	資金貸付金 (商工業振興) (資金特別会計) (7,775,003) 3,362,855 小規模企業者等設備導入資金貸付金 (中小企業近代化) (資金特別会計) (1,700,000) 1,567,849 県単独中小企業設備貸与資金貸付金 (中小企業近代化) (資金特別会計) (250,000) 250,000	中小企業の経営の安定化を図るため、金融機関等と連携し、事業活動に必要な資金の貸付けや設備貸与を推進した。 これにより、中小企業の資金繰りの安定化に寄与した。また、資金調達力の弱い中小企業の設備投資を促進した。 ・商工業振興資金の新規貸付け 融資件数 992 件 融 資 額 8,379,503 千円 ・設備の貸与 貸与件数 128 件 貸 与 額 1,638,058 千円

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 産学官連携による研究交流の促進 【企業立地・支援課】	商工総務費 (1,000) 972 工業試験費 (134,062) 124,095	<p>中小企業の技術力向上を図るため、山梨大学と工業技術センター等の県立試験研究機関との合同研究発表会を開催するとともに、産学官による共同研究を行った。</p> <p>これにより、県内中小企業の技術の向上と産学官の交流促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同研究発表会における成果の発表 67件 ・産学官共同研究の実施 23件
⑤ 起業（創業）支援の充実 【商業振興金融課】 【新事業・経営革新支援課】	資金貸付金 (商工業振興) (資金特別会計) (300,000) 18,940 商工総務費 (16,800) 7,415 [4,700]	<p>県内における起業（創業）を促進するため、融資枠等の拡充や応援ファンドによる財政面での支援を充実するとともに、ビジネスアイデアのブラッシュアップから事業化まで総合的な支援を推進した。</p> <p>これにより、県内における起業（創業）や新事業展開の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家支援融資の新規貸付け 融資件数 22件 融 資 額 94,700千円 ・新事業応援ファンドによる起業等支援 1件 ・ビジネスアイデアコンペの開催 平成27年9月
⑥ ソーシャルビジネスへの参入促進 【新事業・経営革新支援課】	商工総務費 (702) 701	<p>新たな起業（創業）や雇用の創出につなげるため、多種多様な社会的課題に取り組むソーシャルビジネスへの参入を促進した。</p> <p>これにより、ソーシャルビジネスの普及・理解促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成スクールの開催 8回
⑦ 知的財産の利活用の推進 【新事業・経営革新支援課】	中小企業指導費 (2,537) 2,380	<p>県内中小企業の知的財産の利活用によるイノベーションを促進するため、特許流通コーディネーターを設置して知的財産の発掘や保護などを支援した。</p> <p>これにより、知的財産に関し県内中小企業が抱える課題解決に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許流通コーディネーターによる訪問企業数 154社

3 地域産業元気創造プロジェクト

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	3	地域産業元気創造プロジェクト
--------	---	----------------

政策	1	地域資源を最大限に活かす観光の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	22	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 活力ある地域づくりに不可欠な交流人口の拡大を図るためには、個性豊かな地域産業の連携を強化しながら、魅力ある地域資源を最大限に活用することにより、県内各地を周遊する滞在型の観光を推進する必要があります。 このため、滞在型観光の受け皿となる観光産業を活性化させるとともに、農林業や地場産業など様々な産業を結び付け、本県ならではの観光を強力に展開します。また、世界遺産富士山など県内各地の観光資源の魅力を高める取り組みや国内外へのプロモーション活動、増加が見込まれる外国人観光客の受入環境整備などに積極的に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 観光産業活性化計画の総合的な推進		P.22	観 光 部	
	○ 世界遺産富士山の保存管理		P.23	県 民 生 活 部 ・ 教育委員会・県土整備部	
	○ 富士山世界遺産センターの整備		P.24	県 民 生 活 部	
	○ 新たなユネスコエコパーク登録の推進		P.24	森 林 環 境 部	
	○ 山岳観光の推進		P.25	観 光 部 ・ 警 察 本 部	
	○ 県内周遊観光の促進		P.25	観 光 部	
	○ 世界農業遺産への認定推進		P.26	農 政 部	
	○ 中部横断道開通に伴う地域活性化への取り組み		P.27	総 合 政 策 部 ・ 観 光 部	
○ 外国人観光客受入環境の整備促進		P.30	観 光 部 ・ 県 土 整 備 部 ・ 教 育 委 員 会 ・ 福 祉 保 健 部 ・ 県 民 生 活 部		
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,660 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		2,660 百万円		
成果指標の達成状況	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	観光入込客数（実人数）	30,017 千人 (H26)	31,427 千人 (H31)	31,462 千人 (H27)	102.5
	外国人延べ宿泊者数	949 千人 (H26)	1,929 千人 (H31)	1,252 千人 (H27)	30.9
	観光消費額	3,573 億円 (H26)	4,102 億円 (H31)	3,967 億円 (H27)	74.5

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① おもてなしの 推進 【観光企画課】 【観光資源課】 【国際観光交流課】	観光総務費 (44,263) 9,129 [34,664]	<p>本県を訪れた旅行者がやすらぎと感動を覚え、再び訪れたい魅力ある地域づくりを進めるため、県民総参加によるおもてなしを推進した。</p> <p>これにより、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた県民のおもてなしに取り組む気運醸成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし知事表彰 13 団体・個人 ・おもてなしアドバイザーの派遣 3 回 ・おもてなし宣言の実施 550 件 ・おもてなし年賀状の作成 20,000 枚完売 ・おもてなし学習ノートの作成 11,500 冊 ・地域おもてなし力向上モデル事業による支援 7 件 ・やまなし観光カレッジの開催 修了者数 367 名 ・やまなしスポーツ観光フォーラムの開催 <p style="text-align: right;">平成 27 年 11 月 参加者 300 人</p>
2 観光産業活性化の総合的な 推進 【観光企画課】	観光総務費 (1,422) 1,227	<p>観光産業を活性化することにより、地域経済の発展と雇用の創出を図るため、やまなし観光産業活性化計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし観光産業活性化計画の策定 平成 28 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 世界遺産富士山の保存管理 【世界遺産富士山課】 【学術文化財課】 【景観づくり推進室】 【道路管理課】	企画総務費 (66,990) 61,693 文化財保護費 (108) 108 土木総務費 (33,927) 25,818 [3,200] 道路維持費 (41,274) 41,274	<p>世界遺産富士山の顕著な普遍的価値を守り、地域の宝として後世に引き継いでいくため、ユネスコに提出した「保全状況報告書」の取り組み方針に沿って、構成資産及び緩衝地帯の適切な保存管理を行った。</p> <p>これにより、富士山の環境保全対策が推進され、良好な景観の形成が図られるとともに、景観と調和した開発の実現に資する制度が整備され、世界遺産富士山の適切な保存管理に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法に基づく「富士山」の現状変更許可件数 49 件 ・指定文化財等の保存修理・管理事業等への支援 北口本宮富士浅間神社 外 2 件 ・「富士山の日」(2月23日)の啓発 記念式典の開催 参加者 400 人 街頭キャンペーンの実施 富士山駅 外 2 箇所 ・富士山レンジャーによる環境保全活動の実施 不法投棄パトロール 1,101 回 環境教育活動 46 回 ・富士山登山者からの「富士山保全協力金」の募集 協力額 71,073,704 円 協力率 52.9% ・世界文化遺産景観形成支援事業の実施 4 市町村 25 件 ・景観配慮手続制度検討委員会の開催 3 回 ・「山梨県世界遺産富士山の保全に係る景観配慮の手続に関する条例」の制定 平成 27 年 12 月 ・導流堤等の修景 4 箇所
④ 富士山の安全対策の実施 【世界遺産富士山課】 【道路管理課】	企画総務費 (63,181) 53,670 道路維持費 (2,800) 2,800	<p>富士山の安全な登山及び観光を確保するため、安全・快適な登山環境の整備や登山者・観光客への啓発等を実施した。</p> <p>これにより、富士山の安全対策が図られ、安心して快適な富士登山及び観光の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五合目インフォメーションセンターの設置運営 184 日間 ・富士山下山道の維持管理 補修箇所 9 箇所 ・富士山登山者へのカントリーコード(ルール・マナー)の遵守の事前指導の実施 5,763 件 ・多言語表示標識の整備 58 基

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 富士山世界遺産センターの整備 【世界遺産富士山課】	企画総務費 (1,574,592) 1,459,893 [95,188] 観光施設費 (20,670) 15,624 [4,393]	<p>富士山の世界遺産としての保存管理及び観光の促進を図るため、国内外からの来訪者に対する顕著な普遍的価値の普及啓発やきめ細かな案内等を行う世界遺産センターの整備を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士山世界遺産センターの整備 <ul style="list-style-type: none"> 建設工事 平成26年12月～平成27年12月 展示工事 平成26年11月～平成28年2月 外構工事 平成27年11月～平成28年4月 周辺整備工事 平成27年8月～平成28年6月 情報システム整備 平成27年3月～平成28年3月 富士ビジターセンターの改修 平成27年11月～平成28年3月
⑥ 巡礼路を活用した観光の推進 【世界遺産富士山課】 【観光資源課】	企画総務費 (3,326) 3,326	<p>来訪者に世界遺産富士山の価値について体系的に理解してもらうため、構成資産をつなぐ巡礼路や様々な地域資源を活用した滞在型観光を推進した。</p> <p>これにより、巡礼路の特定が進むとともに、巡礼路を活用した観光の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 巡礼路の調査 <ul style="list-style-type: none"> 山梨県富士山総合学術調査研究委員会の開催 2回 調査報告会・シンポジウムの開催 平成28年2月 参加者200人 調査報告書及び巡礼路地図の作成 REBIRTH! 富士講プロジェクト事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> REBIRTH! 富士講プロジェクト部会の開催 5回 モニターツアーの開催 2回 富士ビジターセンターにおけるPR
⑦ 新たなユネスコエコパーク登録の推進 【みどり自然課】	企画総務費 (16,200) 0 [16,200]	<p>新たなユネスコエコパーク登録を推進するため、庁内連絡調整会議を設置するとともに、国内外の事例調査、環境活動等実施状況調査等を行ったほか、関係自治体や関係機関等に参加の呼びかけを行った。</p> <p>これにより、登録推進の連携体制が構築された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内連絡調整会議の開催 3回 専門家、関係機関等聴き取り、意見交換の実施 16回 関係自治体訪問、意見交換の実施 18回 登録推進協議会設立準備会の開催 2回 登録推進検討委員会の開催 平成28年2月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 山岳観光の推進 【観光資源課】 【警：地域課】	観光施設費 (32,300) 18,313	<p>山岳を生かした観光の振興を図るため、南アルプスの登山道等を整備するとともに、山岳情報を発信した。また、山岳事故の防止に向け、登山ルートの難易度情報（グレーディング情報）の提供等を行うとともに、登山者等の安全確保を図るため、コンパスの導入による登山者数の実態把握に努めた。</p> <p>【山岳環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北岳歩道（広河原～中白根）の維持補修 8,600 m ・山梨百名山標柱の作成 76 本 <p>【山岳情報の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨百名山手帳の作成 10,000 部 ・「山梨 山のグレーディング」の公表 平成 27 年 5 月 <p>【登山者数の実態把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットでの登山届の提出及び閲覧が可能なシステム（コンパス）の導入 平成 27 年 4 月 ・ホームページなどによる山岳情報の発信 25 回 ・登山指導の実施 288 回 ・山岳遭難連絡協議会の開催 40 回 登山届 33,410 件 <ul style="list-style-type: none"> うちコンパスによる登山届 3,485 件
⑨ 県内周遊観光の促進 【観光プロモーション課】 【観光資源課】	観光総務費 (6,292) 6,292 観光宣伝費 (11,500) 1,500 [10,000]	<p>滞在・周遊観光を促進するため、歴史・文化に根ざした文化財等を周遊するツーリズムや観光ガイド自体を観光資源として活用する取り組みを推進するとともに、新たな二次交通（鉄道駅等と観光地もしくは観光地間を結ぶ交通手段）の整備を行った。また、旅行会社等を招聘するファミトリップを実施した。</p> <p>これにより、県内への誘客及び富士山を核とした周遊観光の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神社仏閣小冊子の作成 10,000 部 ・ファミトリップの実施 2 回 ・やまなし観光ガイドセミナーの開催 平成 28 年 1 月 ・ワインタクシー塩山ルートの開設 平成 28 年 1 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ ワインリゾート構想の推進 【観光資源課】	観光総務費 (4,820) 2,100 [2,720]	<p>国内外のワインファンによる2泊以上の宿泊滞在や富士山を訪れた観光客の国中地域への周遊の促進を図るため、受入環境整備や情報発信等を内容とするワインリゾート構想を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民が一体となった推進組織の設置 平成28年1月 ・ワインリゾート構想の策定 平成28年2月
⑪ 世界農業遺産への認定推進 【農政総務課】	企画総務費 (5,000) 4,822 農業総務費 (6,000) 6,000	<p>桃やぶどう等の果樹農業を将来にわたって維持発展させるとともに、観光資源としての価値を更に高めるため、市町村等と連携しながら山梨の誇る桃源郷の景観等の世界農業遺産への認定に向けた取り組みを推進した。</p> <p>これにより、認定実現に向けた活動体制の整備や申請手続の進展に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成資産候補、農業技術等の把握 基礎調査、生物相調査の実施 ・峡東地域世界農業遺産推進協議会の設立、開催 推進協議会の設立 平成27年10月 総会の開催 2回 ・推進協議会を主体とした認定推進活動 講演会の開催 平成27年10月 参加者280人 学習会の開催 37回 パンフレットの作成・配布 8,000部
⑫ 広域観光圏等への支援 【観光資源課】	———	<p>広域的な観光地づくりを進め、県内周遊観光を促進するため、八ヶ岳観光圏整備推進協議会や富士五湖観光連盟の活動を支援した。</p> <p>また、観光地経営の視点に立った観光地域づくりを推進するため、「日本版DMO」の設立に向けた支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光圏、観光連盟の会議出席及び助言の実施 ・日本版DMO候補法人登録に向けた助言の実施、候補法人の登録申請 2件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑬ 中部横断道開通に伴う地域活性化への取り組み 【地域創生・人口対策課】 【観光資源課】 【観光プロモーション課】	企画総務費 (4,186) 2,283 観光宣伝費 (10,000) 0 [10,000]	中部横断自動車道の開通による効果を最大限に活用するための新たな活性化策を策定し、沿線地域の活性化を推進することとした。 ・中部横断道沿線地域活性化ビジョンの策定 平成 28 年 3 月
⑭ リニア中央新幹線開業に向けた沿線地域の活性化への支援 【リニア推進課】	———	リニア中央新幹線開業に向けた沿線地域の活性化を図るため、沿線市町が実施する取り組みへの支援に向けた検討を行った。 ・支援制度の検討
15 リニア中央新幹線の「見える化」などに向けた取り組みの推進 【リニア推進課】 【大気水質保全課】	———	住民の生活環境の保全に配慮した上で、景観との調和を図るとともに、観光資源として活用するため、リニア中央新幹線の「見える化」に向けた調整を行った。 ・「見える化」に向けた関係団体（JR東海、沿線市町）との調整 ・「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」の設定に向けた検討 既存新幹線の基準設定手法調査の実施 31 都道府県

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 冬季の観光誘客の促進 【観光企画課】 【国際観光交流課】 【観光プロモーション課】	観光総務費 (600,000) 594,191 観光宣伝費 (30,300) 5,275 [25,000]	<p>冬季の観光客の誘客を促進するため、冬の観光キャンペーンなどを実施するとともに、県内宿泊施設で利用できる「ふるさと旅行券」を新たに発行する上で冬季における割引率を高く設定した。また、フィリピン・インバウンド誘客事業を実施した。</p> <p>これにより、冬季における国内外の観光客の誘致が図られ、通年型観光の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬季キャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> やまなし観光推進機構実施(11月～2月) 12回 ・冬季ふるさと旅行券の発行 11万枚 ・旅行券事業による冬季(12月～2月)の誘客数 6万6千人 ・フィリピンインバウンドツアー造成本数 4本 ツアー造成本業による冬季(11月～3月)の宿泊者数 424人
⑰ MICE誘致の推進 【観光プロモーション課】	観光総務費 (2,433) 2,322	<p>MICE(全国的な会議や学会など)を本県へ誘致するため、主催者への支援を実施するとともに、県内の施設情報などを掲載したガイドブックの作成及び配布により情報発信を強化した。</p> <p>これにより、MICE誘致による誘客に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE開催への支援 6件 ・MICEガイドブックの作成 10,000部
⑱ 富士の国やまなし観光PRの強化 【観光プロモーション課】	観光宣伝費 (12,145) 11,764 企画総務費 (60,000) 39,948 [20,000]	<p>本県のイメージアップを図るとともに、国内外からの更なる誘客を促進するため、ハローキティなどのキャラクターを活用したプロモーションや、ホームページからの情報発信により観光PRを強化した。</p> <p>これにより、観光情報や本県の魅力発信が強化され、国内外からの誘客促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターを活用したプロモーションの実施 8回 ・観光ネット総アクセス数 14,932,766 ページビュー

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑱ やまなしブランドのPR推進 【観光プロモーション課】	商工振興費 (42,097) 41,910 企画総務費 (24,000) 0 [24,000]	<p>本県のブランドイメージを高め、持続的な地域経済の活性化につなげるため、東京日本橋の本県アンテナショップにおいて、県産品の販路拡大及び観光物産情報の発信を行った。</p> <p>これにより、やまなしブランドのPRが強化され、首都圏からの誘客促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの配布 143,768 件 ・観光案内の実施 1,980 件 ・新聞・雑誌への掲載 375 件
⑳ 関東観光広域連携キャンペーンの推進 【国際観光交流課】 【観光プロモーション課】	観光総務費 (2,317) 2,230	<p>東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、関東地方の観光認知度向上、旅行者来訪促進及び旅行者満足度向上を図るため、関東1都7県と連携したキャンペーンを推進した。</p> <p>これにより、本県の魅力の発信と観光客の利便性の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツーリズムEXPOジャパンへの出展 平成 27 年 9 月 ・共同ポータルサイトの構築 平成 28 年 3 月
㉑ 国際トップセールス等海外プロモーションの推進 【国際観光交流課】 【観光プロモーション課】	観光宣伝費 (14,655) 13,457	<p>海外からの更なる誘客を図るため、東南アジアや中国等における観光、産業、農業、文化・学術交流分野からなる複合的なトップセールスの実施や中国国内専用サイトからの情報発信を通じて、本県の魅力を積極的にPRした。</p> <p>これにより、現地における山梨の認知度を高め、本県への外国人観光客の誘客及び周遊観光の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールでトップセールスを実施 フルーツフェア 現地流通事業者へのセールスコール 平成 27 年 8 月 ・インドネシアでトップセールスを実施 現地事業者との観光商談会 ジョグジャカルタ特別州との交流促進協定締結 平成 27 年 11 月 ・中国専用観光サイト 総アクセス数 61,474 ページビュー

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
② 外国人観光客 受入環境の整備 促進 【観光プロモーション課】 【国際観光交流課】 【道路管理課】 【学術文化財課】 【医 務 課】 【世界遺産富士山課】	観光総務費 (152,353) 136,172 [13,000] 道路橋りょう整備費 (37,349) 16,158 [21,191] 芸術文化振興費 (60,856) 51,304 医 務 費 (29,325) 29,324	外国人観光客の受入環境の充実を図るため、無料公衆無線LAN (Wi-Fi) スポットの整備や、外国人向けスマートフォン専用アプリの構築、路線バスの運行状況等の情報が取得できるバスコンシェルジュシステム、案内表示等の多言語化対応など総合的な取り組みを進めた。 これにより、外国人観光客の利便性の向上に寄与した。 【インバウンドホスピタリティ推進】 ・インバウンドホスピタリティ (ムスリム) 講座の開催 平成28年2月 参加者76名 【ICTを活用した利便性向上】 ・富士山五合目における無料Wi-Fiスポットの整備 ・外国人誘客促進アプリの構築 7言語 【外国語による案内の拡充・強化】 ・やまなしバスコンシェルジュシステムの多言語化 4言語 ・多言語パンフレットの作成 400,000部 5言語4種類 ・案内表示板や観光パンフレットの多言語化 121件 ・外国人1人街歩きマップの作成 3箇所 ・国県道上の道路案内標識英語表記改善 440枚 ・県立文化施設における英語・絵文字による案内表示の設置、多言語鑑賞システムの構築等 ・やまなし医療ネットによる外国語に対応できる医療機関情報の提供

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	3	地域産業元気創造プロジェクト
--------	---	----------------

政策	2	豊かな森林資源の利活用	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県の8割近くの面積を占める森林は、県民の生活に密接に関連した貴重な資源であり、将来にわたり良好な状態に保ち、多方面にわたり有効に活用していく必要があります。</p> <p>このため、健全で豊かな森林づくりを推進するとともに、県産材の需要拡大に加え、森林が持つ多面的機能に着目した様々な利活用を図る取り組みを進めます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 健全で豊かな森林づくりの推進		P.32	森 林 環 境 部	
	○ 林内路網整備の推進		P.33	森 林 環 境 部	
	○ CLT工法等新技術の導入		P.33	森 林 環 境 部	
	○ 県産材需要拡大の推進		P.34	森 林 環 境 部	
	○ やまなしFSC認証材販売促進プロジェクトの推進		P.34	森 林 環 境 部	
	○ 木質バイオマスの利活用の推進		P.34	森 林 環 境 部	
	○ 森林の観光・レクリエーション利用の促進		P.35	森 林 環 境 部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,856 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		4,856 百万円		
成果指標の達成状況	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	森林整備の実施面積	4,685 ha (H26)	6,000 ha (H27～31の平均)	6,966 ha (H27)	173.5
	木材生産量	156 千m ³ (H26)	310 千m ³ (H31)	156 千m ³ (H26)	－
	自然を目的として本県を訪れる観光客数	5,425 千人 (H26)	5,788 千人 (H31)	6,402 千人 (H27)	269.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 健全で豊かな森林づくりの推進 【森林環境総務課】 【森林整備課】 【林業振興課】 【県有林課】 【治山林道課】	造林費 (1,110,249) 891,554 [203,738] 治山費 (214,559) 194,139 [20,420] 林業総務費 (1,700) 1,543 林業振興指導費 (70,882) 63,381 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (721,487) 617,294 [67,000]	水源涵養機能をはじめとした森林の有する多面的機能を強化し、健全で豊かな森林を次世代に継承するため、林業を支える新たな担い手を育成するとともに、間伐等による荒廃森林の再整備などを行った。 これにより、適切な森林整備と社会全体で支える森林づくりの推進に寄与した。 ・森林整備の実施面積 6,966 ha ・林業を支える新たな担い手の育成支援 11人 ・森林環境税を活用した森林整備に関する第2期計画の策定検討 森林環境保全基金運営委員会の開催 (第1期計画の検証等) 2回 森林環境税に関するアンケート調査の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
② 林内路網整備の推進 【森林整備課】 【県有林課】 【治山林道課】	造林費 (37,385) 37,385 林道費 (830,933) 637,937 [192,996] 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (13,377) 13,377 林道費 (恩賜県有財産特別会計) (2,174,766) 1,588,902 [585,810]	施策の集約化や高性能林業機械の導入などに対応し、健全で豊かな森林づくりを進めるため、林内路網整備計画を見直し、効率的な森林整備に不可欠な路網整備を推進した。 これにより、林業生産性の向上に向けた取り組みや、山村地域の活性化に寄与した。 ・山梨県林内路網整備計画の見直し 平成 28 年 3 月 ・林道の整備 延長 11.8 km ・森林作業道の整備 延長 25.9 km
3 森林資源の多面的利活用システムの構築に向けた取り組みの推進 【森林環境総務課】	林業総務費 (1,071) 379	「材」・「エネルギー」・「場」をキーワードとする森林資源の多面的な利活用システムを構築するため、「やまなし森林・林業振興ビジョン」を策定した。 これにより、今後、森林や林業・木材産業に関わる様々な組織や関係者が一体となって、具体的な施策を展開するとともに、ビジョンが目指す将来像の実現に向け取り組んでいく。 ・やまなし森林・林業振興ビジョンの策定 平成 27 年 12 月
④ C L T 工法等新技術の導入 【林業振興課】	林業振興指導費 (6,675) 6,655	中高層建築物への利用などにより県産材の需要拡大を図るため、材の安定供給や県産材の認証制度を踏まえながら、製材や集成材に関する施策に加え、C L T 工法等新技術の導入を推進した。 これにより、県産材の更なる需要拡大に寄与した。 ・C L T 工法等に関する建築士等への研修会の開催 平成 28 年 2 月 参加者 48 名 ・中大規模木造建築シンポジウムの開催 平成 28 年 3 月 参加者 229 名 ・C L T 工法等導入検討委員会の開催 3 回 ・C L T 工法導入可能性調査の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 県産材需要拡大の推進 【林業振興課】	林業振興指導費 (573,092) 557,709	<p>県産材の需要拡大を図るため、県関係部局や市町村等と連携して県内公共建築物等の木造化、木質化を促進した。また、需用者側のニーズの掘り起こしに向けたビジネス支援の取り組みを実施した。</p> <p>これにより、県産材の利用が促進され、需要拡大とともに木材産業の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造公共建築物を整備する市町村等への助成 5件 ・木材流通対策協議会の開催 平成28年3月
⑥ やまなしFSC認証材販売促進プロジェクトの推進 【県有林課】	計画調査費 (恩賜県有財産特別会計) (38,379) 32,922	<p>東京オリンピック・パラリンピック競技施設への県産FSC認証材の活用を核に、県内外で需要拡大を図っていくため、認証材製品の展示会等による販売促進活動を行うとともに、製品生産者への直接販売などにより認証材の安定供給を行った。</p> <p>これにより、県産FSC認証材の利用拡大や需要者のニーズに応えた認証材の供給が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会等への出展 9回 ・県産FSC認証材の販売量 57,700 m³
⑦ 木質バイオマスの利活用の推進 【林業振興課】	林業振興指導費 (19,067) 16,691	<p>県内の森林資源を有効活用するため、木質バイオマス利用設備の整備や供給体制の強化を図るとともに、地域密着型の小規模発電等への取り組みを推進した。</p> <p>これにより、木質バイオマスの利活用の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスストーブ等の導入支援 117件 ・木質バイオマスボイラー導入支援技術者の派遣 5件 ・低コスト作業システムの普及指導 2件 ・地域型利用・供給システムの構築に向けた地域協議会の設立・活動支援 4地域 ・小規模発電等に関する技術的課題や事例の情報収集の実施
⑧ 企業・団体の森づくり活動の推進 【みどり自然課】	緑のふるさと推進事業費 (223) 99	<p>森づくり活動を通じた交流による地域活性化を図るため、活動を希望する企業・団体にワンストップで対応・支援を行うとともに、それぞれの活動をCO₂吸収量として評価・認証することなどにより、継続的な森づくりへの参加を促進した。</p> <p>これにより、企業・団体による森づくり活動の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森づくり活動支援 64企業・団体 68箇所 ・CO₂吸収量の認証 14件 認証量 165.9 t - CO₂

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑨ 森林の観光・レクリエーション利用の促進 【県有林課】	緑のふるさと推進事業費 (235,391) 194,870 [36,719]	<p>県有林を中心とした森林の多面的な利用を進めるため、森の癒し効果を活用した地域産業との連携など、観光やレクリエーション等の場としての利用を促進した。</p> <p>これにより、県内外の観光客等による森林空間の利活用が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健休養機能を活用した森林利用の検討 ・森林景観整備の実施 12件
⑩ 特用林産物の産地化の推進 【林業振興課】	———	<p>豊かな森林資源が育んだきのこなど特用林産物の産地化を図るため、新品種の開発と栽培技術や生産物の普及を推進に向けた検討を行った。</p> <p>これにより、特用林産物の産地化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物産地化・販路拡大に向けた検討
⑪ やまなし「水」ブランド戦略の推進 【森林環境総務課】	企画総務費 (23,079) 1,539 [20,851]	<p>本県の良質な「水」のブランド力を高め、水資源を生かした新たな事業の創出を図るため、やまなし「水」ブランド戦略を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし「水」ブランド戦略プロジェクトチームの開催 3回 ・やまなし「水」ブランド戦略アドバイザー会議の開催 3回 ・やまなし「水」ブランド戦略策定 平成28年3月

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	3	地域産業元気創造プロジェクト
--------	---	----------------

政策	3	高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	17	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>担い手の高齢化や減少、グローバル化の進展など農業を取り巻く環境が厳しくなる中、こうした状況を本県の農業のあり方を見直す一つの機会として捉え、対応していく必要があります。</p> <p>このため、農産物の戦略的な販路拡大、農業生産の効率化や高付加価値化、農産物の一層の高品質化などの取り組みを総合的に推進し、儲かる農業へと転換を図ります。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 新・やまなし農業大綱に基づく総合的な施策推進		P.38	農 政 部	
	○ 県産農産物のブランド強化		P.38	農 政 部	
	○ 東南アジア諸国への県産農産物の輸出の拡大		P.40	農 政 部	
	○ 省エネ施設園芸の推進		P.40	農 政 部	
	○ 6次産業化支援体制の充実		P.41	農 政 部	
	○ 水田農業における産地競争力強化と低コスト化の推進		P.41	農 政 部	
	○ 陸上養殖を活用した新たな特産品開発の推進		P.43	農 政 部	
○ 薬草等新たな特産物の発掘と産地化		P.44	森林環境部・農 政 部		
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		564 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		564 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	農業生産額	876 億円 (H26)	950 億円 (H31)	888 億円 (H27)	16.2
	県産果実の輸出額	514 百万円 (H26)	710 百万円 (H31)	590 百万円 (H27)	38.8
	6次産業化に新規に取り組む経営体数（総計）	52 経営体 (H26)	100 経営体 (H31)	62 経営体 (H27)	20.8

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 新・やまなし 農業大綱に基 づく総合的な 施策推進 【農政総務課】	農業総務費 (938) 747	<p>本県農業を取り巻く情勢の変化に対応し、高品質化・販路開拓による儲かる農業への転換を図り、農業が生み出す美しい風景を守り育てるため、5年先を目標とする農業振興指針として「新・やまなし農業大綱」を策定するとともに、大綱に基づく施策を総合的に推進した。</p> <p>これにより、農業の振興や農村地域の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新・やまなし農業大綱の策定 平成 27 年 12 月 ・大綱に基づく施策の推進 大綱推進会議の開催 3 回
② 県産農産物の ブランド強化 【販売・輸出支援室】	農業総務費 (21,937) 14,807 [7,037]	<p>県産農産物のブランド力を強化するため、農業関係団体と協働して、富士の国やまなし逸品農産物の普及PR活動等を行うとともに、プロモーション活動等を実施し、流通販売事業者との連携強化を図った。</p> <p>これにより、県産農産物の消費の拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士の国やまなしの逸品農産物の普及PR活動等の実施 バイヤーを招聘した産地見学会の実施 平成 27 年 9 月 生産者を対象とした産地研修会の実施 平成 27 年 5 月 ・国内プロモーション活動の実施 トップセールス 2 回 ・関係団体が実施する国内販売促進活動への支援 逸品農産物キャンペーンの実施支援 9 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 県産農産物の 利用促進と供 給強化 【果樹・6次産業振興課】 【販売・輸出支援室】 【農業技術課】	農業総務費 (5,276) 4,943 農業改良普及費 (1,300) 1,148	<p>県産食材の地産地消、地産訪消を促進するため、県産食材のニーズ調査や、実需者と生産者との意見交換会を実施するとともに、実需者のメニュー開発支援に取り組んだ。</p> <p>また、新たな需要に応える新品目の生産や有機農産物の共同出荷を支援した。</p> <p>これにより、県産農産物の利用促進と供給強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物に係る実需者ニーズ調査の実施 ・実需者と生産者との意見交換会の実施 <p style="text-align: right;">平成 27 年 10 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者のメニュー開発支援 1 組合 (10 社) ・新たな需要に応える新品目の生産支援 4 件 ・有機農産物の共同出荷組織への支援 4 件
④ 県産農産物の 新たな販路の 開拓 【販売・輸出支援室】	農業総務費 (7,654) 6,515	<p>県産農産物の消費拡大を図るため、農業生産法人等の販路開拓を支援するとともに、市場情報等を産地に提供する取り組みを支援した。</p> <p>これにより、県産農産物の新たな販路開拓に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングアドバイザーの派遣 40 回 ・PR・テスト販売の支援 5 法人 16 商品 ・農産物インフォメーションセンターによる情報収集・提供 <p style="text-align: right;">市場情報等の収集 332 回 産地への情報提供 269 回</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 東南アジア諸国への県産農産物の輸出の拡大 【販売・輸出支援室】	果樹園芸等振興費 (16,876) 11,674 [4,990]	<p>東南アジア市場を中心に、県産農産物の海外販路を拡大していくため、プロモーション活動や農業生産法人等への販路開拓機会の提供を行うとともに、常設の販売・情報発信拠点の設置に向け、調査・検討を行った。</p> <p>これにより、東南アジア諸国への県産農産物の輸出の拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外プロモーション活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> トップセールスの実施 平成27年8月 フルーツショップの設置 2回(香港、台湾) フルーツフェアの開催 4回(シンガポール、タイ) プレゼンテーションの実施 2回(香港、台湾) ・農業生産法人等への販路開拓機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> 香港フードエキスポへの出展支援 平成27年8月 海外バイヤーとの商談機会の提供 4回 ・農産物等海外販売・情報発信拠点設置に向けた調査・検討の実施
6 地中熱等再生可能エネルギーの活用技術の開発促進 【農業技術課】	総合農業技術センター費 (44) 44	<p>農業分野での再生可能エネルギーや廃熱等の利活用を促進するため、幅広い情報収集、県内での導入検討等を行った。</p> <p>これにより、地中熱等再生可能エネルギーの活用技術の開発促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農畜産物部門への自然エネルギー等活用検討会の開催 2回 ・野菜・花き栽培に関する再生可能エネルギーを利用した事例の情報収集の実施
7 省エネ施設園芸の推進 【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 (388,000) 386,900	<p>野菜産地の競争力の確保を図るため、農業生産法人等が行う省エネ技術を活用した施設整備に対し支援した。</p> <p>これにより、野菜生産の低コスト化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ施設整備への助成 1件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 6次産業化支援体制の充実 【果樹・6次産業振興課】	農業総務費 (12,515) 10,297 [2,000] 農業改良普及費 (11,721) 6,278 [5,000]	<p>農業の6次産業化を推進するため、やまなし6次産業化サポートセンターを設置し、関係団体等が連携して支援する体制を整備するとともに、美味しい甲斐開発プロジェクト等により新たな加工品開発等を支援した。</p> <p>これにより、6次産業化支援体制の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化サポートセンターの設置・運営 人材育成研修会の開催 平成27年11月 参加者 95人 交流会の開催 平成27年11月 参加者 18事業者 個別相談会・セミナーの開催 3回 参加者 189人 18事業者 プランナーの派遣 62回 ・美味しい甲斐開発プロジェクト会議の開催 4回 ・新たな加工品開発の支援 20件
⑨ 水田農業における産地競争力強化と低コスト化の推進 【花き農水産課】	主要農作物生産対策費 (62,750) 62,477	<p>儲かる水田農業を展開するため、米及び転作作物の需要拡大、生産コスト低減及び耕作放棄地発生予防に取り組む市町村や農業者に対し支援した。</p> <p>これにより、米の生産数量目標の達成とともに、土地利用型作物の作付けが増加し、水田の有効活用が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米及び転作作物の需要を拡大する推進事業への支援 25市町村 ・生産コスト低減、転作作物の生産等に必要な施設・機械の整備等への支援 18件
⑩ 市場ニーズに対応した果樹の優良品種の開発と普及推進 【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 (7,897) 7,804	<p>果樹農家の所得向上を図るため、消費者ニーズに合い、栽培適応性にも優れる県育成品種や有望な民間育成品種を県オリジナル品種とし、速やかな普及と産地化を推進した。</p> <p>これにより、市場ニーズに対応した果樹の優良品種の開発と普及に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県オリジナル品種苗木出荷実績 2,619本 ・ウイルスフリー苗木供給本数 2,908本 ・新品種候補の品質検討の実施 2系統

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑪ 低コスト化を目指した果樹栽培施設の普及推進 【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 (3,942) 3,143	<p>現在県下で使われている「甲州式果樹棚」は、建設費が高く、農業者の初期投資が大きいことから、同等の耐久性を持ち、低コストで本県果樹産地の特性に合った新たな果樹棚を開発し、展示ほ場を設置した。</p> <p>これにより、低コスト化を目指した果樹栽培施設の普及に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト果樹棚の開発・展示 1例
⑫ 県産食肉ブランド力の強化と生産農家の育成 【畜産課】	畜産振興費 (1,800) 900 農政総務費 (525) 464	<p>県産ブランド和牛「甲州牛」の生産基盤を強化するため、新たな担い手の育成や関係機関、団体等が一体となって生産農家をサポートする取り組みを支援するとともに、県産食肉の流通・販売力を高め、ブランド力を強化した。</p> <p>これにより、「甲州牛」の新たな担い手の育成と生産基盤の強化及び県産食肉のブランド力強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲州牛生産研修者及び研修受け入れ者への支援 各1件 ・関係機関等が生産農家をサポートする取り組みに対する支援 3協議会 ・県内観光協会等と連携した「おもてなし料理」の定着浸透に対する支援 1組合
⑬ オリジナル花きの開発・産地化と販路拡大の推進 【花き農水産課】	果樹園芸等振興費 (15,231) 6,992 [6,509]	<p>本県の花き産地の維持強化と花き文化の振興を推進するため、本県の特徴を生かした新たな花き振興計画を策定した。また、計画に基づき、オリジナル品種の開発と産地化を推進した。さらに、県産花きの需要拡大を図るため、花き園芸組合連合会等花き団体が行う販売促進活動を支援した。</p> <p>これにより、産地と市場、仲買人とのつながり強化や新たな販路開拓、消費拡大が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし花き振興計画策定 平成28年3月 ・優良種苗の供給 3,350本 ・研修会等の開催 23回 ・商談会出展への支援 4回 25ブース ・各種イベントへの参加 4回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑭ 新たな県産ブランド魚の開発と普及 【花き農水産課】	水産業振興費 (412) 229	<p>本県の水産業の振興を図るため、豊富な水資源を活用した養殖や美しく多様な自然環境の中での遊漁など、本県の特性を生かした中長期的な水産振興計画の策定に向けた取り組みを行うとともに、新たな県産ブランド魚の開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし水産振興計画の策定に向けた検討素案作成と関係機関への意見聴取の実施 ・マス類の新魚開発 ニジマスとキングサーモンを掛け合わせた新魚の作出 国の利用承認に向けた準備 ・クニマスの増養殖技術の研究開発の実施
⑮ 陸上養殖を活用した新たな特産品開発の推進 【花き農水産課】	水産業振興費 (25,638) 3,089 [22,330]	<p>養殖魚を活用した新たな特産品開発を進めるため、陸上養殖導入に向け、やまなし陸上養殖協議会を開催するとともに、特産品開発グループの設立を進めるための取り組みを行った。</p> <p>これにより、陸上養殖に対する理解が深まるとともに、事業者から陸上養殖に取り組む意向が示された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催 4回 ・特産品開発グループ設置検討会の開催 2回
⑯ 有機の郷づくりの推進 【農業技術課】	農業改良普及費 (37,433) 34,405	<p>有機の郷づくりを推進し、有機農業の生産拡大を進めるため、有機農産物の販路拡大、生産振興、人材育成の取り組みを実施した。</p> <p>これにより、有機農業に取り組んでいる農業者の生産及び経営の安定、有機農業就農希望者の定着に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払補助金による支援 13市町村 138ha ・有機農業協力隊員の就農支援 12人 ・有機農業アカデミーの開催 平成28年2月 約190人参加

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑰ 薬草等新たな特産物の発掘と産地化 【林業振興課】 【花き農水産課】	主要農作物生産対策費 (2,000) 1,132	<p>耕作放棄地の有効活用や特用林産の振興につながり、新たな需要や国内での栽培要望が見込める薬用植物を産地化するため、現地において適応性を確認するとともに、栽培ノウハウの普及啓発を推進した。</p> <p>これにより、薬草栽培に取り組む団体が現れ、新たな特産物の産地化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甘草等の適応性の確認及び栽培手法の普及啓発 ・薬草栽培実証検討会及び現地研修会の開催 3回 ・現地試験ほ場の設置 3箇所 ・薬草栽培研修会の開催 <p style="text-align: right;">平成 28 年 2 月 参加者 75 人</p>

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	3	地域産業元気創造プロジェクト
--------	----------	-----------------------

政策	4	活気に満ちあふれた農山村の創造	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	13	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>本県における農業生産活動を将来にわたり維持・発展させていくとともに、農業が生み出す地域の美しい風景を守り育てていくためには、それを支える農山村の基盤づくりを進める必要があります。</p> <p>このため、耕作放棄地の解消、多様な担い手の確保、アグリビジネスの推進、鳥獣害防止対策など活気に満ちあふれた農山村づくりを推進します。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局
	○ 農地中間管理機構の活用促進			P.46	農 政 部
	○ 農業の競争力を強化する基盤整備の推進			P.46	農 政 部
	○ 就農定着支援の充実			P.47	農 政 部
	○ 企業の農業参入の促進			P.48	農 政 部
	○ 農援隊のネットワーク化と人材育成の推進			P.48	農 政 部
	○ 野生鳥獣の適切な管理の推進			P.49	森 林 環 境 部
	○ 地域ぐるみによる野生鳥獣被害防止対策の推進			P.49	農 政 部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			6,552 百万円	
	前年度までの事業費			－ 百万円	
	本年度の事業費			6,552 百万円	
成果指標の達成状況	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	<u>新規就農者数</u>	274 人 (H26)	340 人 (H31)	290 人 (H27)	24.2
	<u>担い手への農地集積率</u>	29.8% (H26)	39.0% (H31)	32.0% (H27)	23.9
	<u>獣害防止柵の整備による被害防止面積（総計）</u>	3,531 ha (H26)	4,500 ha (H31)	3,835 ha (H27)	31.4

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 農地中間管理機構の活用促進 【担い手・農地対策室】 【農村振興課】	農地調整費 (130,646) 117,073 土地改良費 (101,000) 47,143 [48,000]	担い手への農地の集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速するため、農地中間管理機構が行う事業（農地の借受け・貸付け、当該農地の利用条件の改善）を支援するとともに、県、市町村、JA等の関係機関が連携して事業を推進した。 これにより、担い手農家への農地集積が進み、経営規模拡大により農家の経営安定に寄与した。 ・集積面積 458 ha ・担い手への農地集積率 32.0% ・耕作放棄地の解消 268 ha
② 農業の競争力を強化する基盤整備の推進 【耕地課】	土地改良費 (7,994,267) 5,320,730 [2,345,783]	県産農産物の高品質化や生産性の向上、農業経営の安定化を図るため、担い手の多様なニーズに対応しつつ、果樹産地等におけるほ場や農道、用排水路などの農業生産基盤の整備を推進した。 これにより、農業の競争力強化に寄与した。 ・ほ場、農道等の農業生産基盤整備 八代地区 外 27 地区 ・樹園地等の農地の総合的な整備 大野寺地区 外 18 地区 ・基幹農道の整備 八ヶ岳南地区 外 3 地区
③ 農村資源を活用した再生可能エネルギーの利用拡大 【耕地課】	土地改良費 (22,650) 22,650	農村地域が有する豊かな資源を活用した再生可能なエネルギーを積極的に導入し、農業関係施設の維持管理費等の低減を図るため、農業用水への小水力発電の施設整備等を推進した。 また、市町村や土地改良区に対する研修会を実施し、導入への取り組みを支援した。 これにより、農村地域への再生可能エネルギーの利用拡大に寄与した。 ・小水力発電施設の整備 1 施設 ・研修会の開催 平成 28 年 2 月

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 就農促進体制の強化 【担い手・農地対策室】	農業改良普及費 (7,028) 7,028	<p>農業の担い手を確保・育成するため、山梨県就農支援センターが実施する就農支援マネージャーによる就農相談活動や就農啓発活動等の事業に対して支援した。</p> <p>これにより、新規就農者の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援マネージャーの設置 2人 ・就農相談会の開催 13回 ・就農相談件数 260件
⑤ 就農定着支援の充実 【担い手・農地対策室】	農業改良普及費 (386,667) 350,319 [25,408]	<p>就農意欲の喚起と就農定着を図るため、青年就農給付金を活用するとともに、新規就農者の育成に対して高い見識と能力を有する者を「アグリマスター」として認定し、就農者の技術習得などを支援した。また、新規就農者の早期経営安定を図るため、農業機械等の整備を支援した。</p> <p>これにより、新規就農者の確保と育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金準備型の給付 44人(新規25人) ・青年就農給付金経営開始型の給付 194人(新規34人) ・就農者(研修生)の技術習得等の支援 21人 ・就農者(研修生)に対する研修会の開催 平成28年1月 ・就農者(研修生)及びアグリマスターに対する研修会の開催 平成28年3月 ・アグリマスターグループの支援 2グループ ・農業機械等の整備支援 2団体(新規就農者4人) ・Uターン就業者の支援 6人 ・就農意向調査の実施
⑥ 農業経営の法人化と大規模経営体の育成 【担い手・農地対策室】	農業改良普及費 (1,800) 1,780	<p>農業経営の体質強化を図るため、農業経営の法人化や大規模経営体の育成に向けた研修会を実施するなど、法人化への取り組みを支援した。</p> <p>これにより、農業経営の法人化の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化の支援 4団体 ・研修会の開催 2回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 企業の農業参入の促進 【担い手・農地対策室】 【農村振興課】	農業改良普及費 (16,989) 4,118 [10,000]	<p>企業の農業参入を促進するため、企業訪問やセミナーを実施するとともに、農村の活性化を図るため、農業・農村を社会貢献や社会教育、福利厚生の場として活用しようとする企業の受入団体の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、企業の農業参入の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問及び参入相談の実施 43社 ・企業の農業参入セミナーの開催 平成27年10月 参加企業40社 ・地域戦略会議の開催 3回 ・プロモーション会の開催 平成27年8月 ・体験ツアーの開催 平成27年10月
⑧ 農援隊のネットワーク化と人材育成の推進 【農業技術課】	農業改良普及費 (2,136) 1,922	<p>農業者の新たな取り組みを支援する体制を強化するため、県や市町村、農業団体のOBによる「農援隊」を設置し、農務事務所と連携した個別指導を展開した。</p> <p>これにより、多様な農業者等の新たな取り組みに対して、技術レベルや要望に合わせたきめ細やかな支援に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農援隊の設置 平成27年9月 隊員33人 ・農援隊による相談件数 300件
⑨ アグリビジネスの推進による農村地域の活性化 【農村振興課】	農業総務費 (6,629) 1,727 [3,011]	<p>農村地域の活性化を図るため、アグリビジネスアドバイザーを設置し、地域資源調査や活用方法等の助言を行うとともに、地域住民によるワークショップを開催し、地域資源の再認識や地域資源を活用する地域活性化計画の策定を支援した。</p> <p>これにより、農家の所得向上や地域の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネスアドバイザーの派遣 8回 ・アグリビジネスを推進する地域活性化計画の策定支援 4箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ 野生鳥獣の適切な管理の推進 【みどり自然課】	鳥獣管理費 (149,525) 131,590	<p>野生鳥獣による深刻な被害を軽減するため、わなの活用を図りながら計画的に管理捕獲を実施するとともに、その担い手である狩猟者の確保や民間事業者等の参入を促進した。</p> <p>これにより、野生鳥獣の適切な管理の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカ捕獲頭数 13,169 頭 ・わな捕獲促進強化事業の実施 6 地区 18 隊 54 人 ・狩猟免許試験合格者 253 人 ・認定鳥獣捕獲等事業者 2 社
⑪ ニホンジカの有効活用 【農業技術課】 【畜産課】	農業改良普及費 (10,062) 10,044 畜産振興費 (5,565) 0 [5,565]	<p>県内で捕獲したニホンジカを有効活用するため、適切な食肉処理やシカ肉の販路拡大など、多角的な検討・支援を行った。</p> <p>これにより、適切な食肉処理の促進、シカ肉の販路拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理加工施設整備への支援 2 箇所
⑫ 地域ぐるみによる野生鳥獣被害防止対策の推進 【農業技術課】 【耕地課】	農業改良普及費 (34,432) 30,828 土地改良費 (535,369) 496,449 [38,920]	<p>野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町村が作成する被害防止計画に基づく取り組みや、集落ぐるみで行う被害防止活動に対して支援するとともに、獣が好んで食べない農作物の栽培実証を行った。</p> <p>また、市町村鳥獣被害防止協議会や関係機関と連携し、地域の実情を踏まえた侵入防止施設の整備を推進した。</p> <p>これにより、野生鳥獣による農作物被害の減少に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策への支援 16 地区 ・集落ぐるみの被害防止活動実施地区 8 集落 ・電気柵等の獣害防止柵の整備 延長 40 km ・被害防止農地面積 304 ha ・野生動物の被害を受けにくい農作物の栽培実証 3 箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果								
13 家畜等の疾病 対策と防疫体 制の強化 【畜産課】	家畜保健衛生費 (9,038) 8,843	<p>高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の重大な家畜伝染病が発生したときに円滑かつ迅速な対応を行うため、危機管理体制を構築し、疾病対策を推進した。</p> <p>これにより、関係者の危機管理意識の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザ等の防疫演習の実施 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">高病原性鳥インフルエンザ</td> <td>平成 27 年 11 月</td> </tr> <tr> <td>口蹄疫</td> <td>平成 27 年 11 月</td> </tr> </table> ・鳥インフルエンザ発生予察のためのモニタリング検査の実施 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ウイルス分離検査</td> <td>延べ 72 戸 / 年</td> </tr> <tr> <td>抗体検査</td> <td>延べ 97 戸 / 年</td> </tr> </table> 	高病原性鳥インフルエンザ	平成 27 年 11 月	口蹄疫	平成 27 年 11 月	ウイルス分離検査	延べ 72 戸 / 年	抗体検査	延べ 97 戸 / 年
高病原性鳥インフルエンザ	平成 27 年 11 月									
口蹄疫	平成 27 年 11 月									
ウイルス分離検査	延べ 72 戸 / 年									
抗体検査	延べ 97 戸 / 年									

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	3	地域産業元気創造プロジェクト
--------	---	----------------

政策	5	個性あふれる地場産業の振興	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>ジュエリー、ワイン、織物等本県が誇る特色ある地場産業の活性化を図るためには、ブランドの確立と商品の高付加価値化を進めていく必要があります。</p> <p>このため、地場産業を支えてきた伝統技術を生かしながら、今日のライフスタイルに合った新たな製品・デザインの開発や人材の育成、海外市場を含めた販路拡大などを支援し、個性あふれる産業創出を図ります。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 地場産業のブランド化・高付加価値化		P.52	産業労働部	
	○ ジュエリー産業の活性化		P.52	産業労働部	
	○ ワイン産業の活性化		P.52	産業労働部	
	○ 本県に適した醸造用ぶどうの開発と高品質化の推進		P.53	農政部	
	○ 織物産業の活性化		P.54	産業労働部	
	○ 企業のデザイン力・販売力強化に向けた取り組みの推進		P.54	産業労働部	
	○ デザインスキルを持つ人材の育成		P.55	産業労働部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		445百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		445百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	貴金属製品出荷額・全国シェア	28.3% (H25)	30.0% (H30)	25.5% (H26)	△ 164.7
	日本ワインの県内製成数量	4,046kl (H16～25の平均)	4,450kl (H26～30の平均)	4,629kl (H26)	144.3
	織物の産地推計生産額	8,141百万円 (H25)	9,000百万円 (H30)	8,849百万円 (H27)	82.4

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 地場産業のブランド化・高付加価値化 【地域産業振興課】	商工総務費 (43,429) 34,373 [1,600]	<p>地場産業のブランド力強化を図るため、地場産品の高付加価値化やオリジナルブランドの開発、国内外での販路開拓等の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、地場産業の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外販路開拓セミナーの実施 1件 ・地場産品の海外販路開拓事業を実施 3件 (パリ、北京、台湾) ・県産日本酒の商談会、試飲会などを実施 3件 ・ブランドプロモーション支援事業費補助金で地場事業者の取り組みを支援 17件
② ジュエリー産業の活性化 【地域産業振興課】	商工総務費 (35,370) 23,037 [10,595] 宝石美術専門学校費 (22,332) 20,834	<p>ジュエリー産業の活性化を図るため、国内外の展示・商談会の開催・出展など販路開拓を支援するとともに、山梨ジュエリーミュージアムの活用などによる産地ブランド確立を推進した。</p> <p>これにより、ジュエリー産地山梨の認知度の向上や新たな販路開拓などに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地企業とのマッチング事業 (バスツアー) の実施 1件 ・山梨ジュエリーのPR事業 (Koo-fu 2015 発表会、rooms 出展 等) を実施 5件 ・産地組合が行う「輝きの祭典」事業への支援 1件 ・山梨ジュエリーミュージアムの運営
③ ワイン産業の活性化 【地域産業振興課】	商工総務費 (99,531) 40,856 [44,412]	<p>ワイン産業の活性化を図るため、国内外の展示・商談会の開催・出展など販路開拓の取り組みを支援した。</p> <p>これにより、県産ワイン及び産地山梨のブランドイメージの向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内 (東京六本木) における展示・商談会の開催 1件 ・海外プロモーション (EU諸国) への支援 1件 ・国内における海外バイヤー招へい商談会の開催 1件 ・東南アジア (シンガポール、香港) のプロモーション、展示・商談会出展への支援 3件 ・ミラノ国際博覧会日本館イベント広場へ出展 1件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 世界に通用するワイン産地の確立 【地域産業振興課】	商工振興費 (800) 492	原料ぶどうの高品質化と安定供給を早期に実現し、世界に通用するワイン産地として山梨の評価を確固たるものにするため、ワイン関係者により次期「ワイン産地確立推進計画」を策定した。 ・第2期山梨ワイン産地確立推進計画の策定 平成28年3月
⑤ 本県に適した醸造用ぶどうの開発と高品質化の推進 【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 (15,851) 4,121 [11,671]	県産ぶどうを原料とした県産ワインのブランド力を強化し、消費拡大を促進するため、県ワイン酒造組合や国内外の試験研究機関などと連携し、甲州をはじめとする原料ぶどうの高品質化を推進した。 これにより、本県に適した醸造用ぶどうの開発と高品質化に寄与した。 ・醸造用に適した優良系統の品質調査・分析の実施 甲州種8系統、欧州系専用種12系統 ・醸造用に適した栽培技術の研究 ぶどうの仕立て方法、台木品種、ぶどう品種を組み合わせた栽培試験の実施
⑥ ワイナリーと連携した醸造用ぶどうの生産拡大 【果樹・6次産業振興課】 【耕地課】	果樹園芸等振興費 (12,520) 5,731 土地改良費 (315,514) 273,514 [42,000]	世界的なワイン産地として認められ、産地を維持・発展させていくため、農家経営の安定を図りながら、ワイナリーの求めに応じた原料供給ができるよう、甲州種を中心とした醸造用ぶどう栽培ほ場の維持・拡大を支援するとともに、新産地形成に向けた生産基盤の整備と新産地候補地の選定調査を実施した。 これにより、ワイナリーと連携した醸造用ぶどうの生産拡大の推進に寄与した。 ・峡東地域の甲州種栽培者の意向把握 854戸 ・生産基盤の整備の実施 天王原地区 ・新産地候補地選定調査の実施 甲州地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 織物産業の活性化 【地域産業振興課】	商工総務費 (39,230) 23,167 [13,128]	<p>織物産業の活性化を図るため、国内外の展示・商談会の開催・出展やプロモーション活動を支援するとともに、産地ブランド確立に向けた産地ツアーを実施した。</p> <p>これにより、織物産地やまなしの認知度向上や新たな販路開拓などに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地企業とのマッチング事業（バスツアー）の実施 3件 ・産地PR事業を実施 3件（スパイラル、rooms等） ・海外での販路開拓事業を実施 1件（ミラノウニカ）
⑧ 伝統工芸品産業の振興 【地域産業振興課】	商工総務費 (8,000) 4,558 商工振興費 (3,313) 3,063	<p>甲州印伝や甲州水晶貴石細工、甲州手彫印章などの伝統工芸品産業の活性化を図るため、国内外の展示・商談会の開催・出展などの販路開拓や後継者育成のための取り組みを支援した。</p> <p>これにより、伝統工芸品産業の振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内でテストマーケティングを実施 1件 ・産地組合の展示会出展を支援 4件 ・後継者育成のための取り組みを支援 1件 ・伝統工芸品振興事業を支援 2件
9 県工業技術センターのデザイン機能拡充 【地域産業振興課】	———	<p>地場産業を支える中小企業などの高付加価値商品の開発を支援するため、県工業技術センターのデザイン技術部（デザインセンター）の拡充強化について検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討会の実施 2回
⑩ 企業のデザイン力・販売力強化に向けた取り組みの推進 【地域産業振興課】	商工総務費 (8,557) 7,092 中小企業指導費 (1,634) 1,485	<p>本県地場製品の消費拡大を図るため、地場製品のデザイン向上・高品質化、新製品開発など外部デザイナーによるブランディング支援を行った。</p> <p>これにより、新たな山梨ブランドづくりに挑戦する取り組みに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部デザイナーによる製品開発の支援 4件 ・やまなしモノづくりデザイン塾を実施 3回

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① デザインスキルを持つ人材の育成 【産業人材育成課】	職業能力開発総務費 (2,285) 2,279	地場産業のブランド化、販売力を強化するため、県内企業に対してニーズ調査を実施し、県内産業界が求めている人材ニーズや求職者の訓練ニーズ等を把握した。 ・県内 2,000 事業所に対して調査を実施 回収率 34.1%

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	3	地域産業元気創造プロジェクト
--------	---	----------------

政策	6	にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	6	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>地域の商店街は、経済・文化・交流の中心であり、地域のにぎわいを創出するためには、活力ある商業の展開や中心市街地づくりを進める必要があります。</p> <p>このため、市町村や商工団体と連携して、地域の魅力ある商店街づくりを支援するとともに、中心市街地の活性化に向けた取り組みを推進します。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 商店街活力再生への支援		P.58	産業労働部	
	○ 大規模集客施設等の適正立地		P.58	産業労働部	
	○ 「買援隊」の支援		P.58	産業労働部	
	○ 中心市街地活性化事業への支援		P.59	産業労働部	
	○ 甲府駅南口周辺地域の再整備の推進		P.59	県土整備部	
	○ 甲府城跡の整備に向けた取り組みの推進		P.59	教育委員会	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		828 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		828 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	買援隊事業実施市町村数	－	27 市町村 (H31)	－	－
	空き店舗を活用した新規創業数 (累計)	－	50 店舗 (H31)	15 店舗 (H27)	30.0
	甲府市中心市街地における歩行者 通行量（年3日間の定点調査）	147,364 人 (H26)	186,564 人 (H31)	129,884 人 (H27)	△ 44.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 商店街活力再生への支援 【商業振興金融課】	商工振興費 (10,621) 7,158	<p>商店街の活力を再生させるため、市町村や商工会議所等が行う空き店舗の活用や商業活性化のためのイベント開催などの取り組みを支援するとともに、研修会の開催により、地域に根ざした魅力ある商店街づくりを進める人材の育成を推進した。</p> <p>これにより、意欲ある市町村や商工会議所等の取り組みへの支援が図られ、商店街の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化イベント開催等の支援 6件 ・街路灯のLED化等による施設整備の支援 4件 ・空き店舗への出店促進等の支援 20件 ・商店街人材育成セミナーの開催 5回
2 大規模集客施設等の適正立地 【商業振興金融課】	商工振興費 (987) 519	<p>集客力の大きな大規模集客施設等の立地について、まちづくりへの影響等について総合的に勘案し、適正な立地を図った。</p> <p>これにより、持続的発展が可能な暮らしやすいまちづくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模集客施設等立地計画の提出 2件
③ 「買援隊」の支援 【商業振興金融課】	商工振興費 (4,860) 4,718	<p>日常生活の買い物に不便を感じている人々の買い物環境の改善を図るため、地域の特性や住民のニーズ等に応じ、商店や商店街等が地域と連携して行う買い物弱者対策のための取り組み（「買援隊」）への支援のための買い物環境実態調査を実施するとともに、市町村と情報交換を行った。</p> <p>これにより、県内の買い物環境の現状や課題等を把握し、「買援隊」の支援策を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・買い物環境実態調査の実施 ・買援隊活動促進事業費補助金の創設

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 中心市街地活性化事業への支援 【商業振興金融課】	———	<p>中心市街地活性化を促進するため、甲府市が策定した「中心市街地活性化基本計画」において県が実施主体となっている事業を円滑に実施するとともに、市や商店街等が実施する空き店舗対策や誘客のためのイベント開催の事業に対し支援した。</p> <p>これにより、甲府市中心市街地に新たなにぎわいを創造した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化イベント開催等の支援 2件 ・空き店舗への出店促進のための創業の支援 8件
⑤ 甲府駅南口周辺地域の再整備の推進 【都市計画課】	街路事業費 (1,006,341) 801,459 [204,882] 都市計画総務費 (20,721) 5,536 [14,608]	<p>甲府駅南口駅前広場と平和通りを、県都の玄関口にふさわしい景観にするため、「甲府駅南口周辺地域修景計画」に基づく再整備を進めるとともに、甲府市と共同で甲府城周辺地域の整備計画の策定を進めた。</p> <p>これにより、甲府駅南口周辺地域の魅力ある市街地づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲府駅南口駅前広場及び平和通りの整備 <ul style="list-style-type: none"> 駐輪場の供用開始 平成 27 年 6 月 一般車ロータリーの供用開始 平成 27 年 7 月 タクシープールの供用開始 平成 27 年 7 月 公共交通ロータリーの一部利用開始 平成 28 年 3 月 ・甲府城周辺地域の整備計画の策定 「甲府城周辺地域活性化基本計画」 検討委員会の開催 4回
⑥ 甲府城跡の整備に向けた取り組みの推進 【学術文化財課】	文化財保護費 (8,815) 8,217	<p>県指定の「史跡甲府城跡」内における天守閣等の復元整備に関わる歴史的な根拠を探るため、総合調査を実施した。</p> <p>これにより、天守閣の存在または可能性を示す根拠は発見されなかったが、絵図 11 点と古文書 1 点を新たに発見した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絵図・文献、海外資料等の調査の実施

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	4	まなび・子育て環境創造プロジェクト
--------	---	-------------------

政策	1	安心して子どもを産み育てられる社会づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	23	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>若い世代が将来に希望を持てる社会を構築するためには、妊娠・出産、子育てへの不安を解消する必要があります。</p> <p>このため、地域社会全体が子どもと子育てを見守り支援する「子育て協働社会」の構築や、妊娠・出産・子育てに関する負担の軽減に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 地域における子育て支援の促進		P.62	福祉保健部・教育委員会	
	○ 若年者・母親等への就労支援		P.65	産業労働部	
	○ 産前産後の母親の不安や悩みの軽減		P.66	福祉保健部	
	○ 放課後の子どもの居場所づくりの促進		P.67	福祉保健部・教育委員会	
	○ 多様な保育ニーズへの対応の促進		P.67	福祉保健部	
	○ こころの発達総合支援センターの機能強化		P.68	福祉保健部	
	○ 青少年を有害サイトやネット依存から守る取り組み		P.69	警察本部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,076 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		1,076 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	地域子育て支援拠点施設の設置箇所数(総計)	65 箇所 (H26)	74 箇所 (H31)	68 箇所 (H27)	33.3
	保育所等の待機児童数	0 人 (H26)	0 人 (H31)	0 人 (H27)	達成
	病児保育の実施箇所数(総計)	26 箇所 (H26)	35 箇所 (H31)	29 箇所 (H27)	33.3
	放課後児童クラブの設置箇所数(総計)	217 箇所 (H26)	258 箇所 (H31)	239 箇所 (H27)	53.7
	子育てを支援する企業の数(総計)	277 社 (H26)	352 社 (H31)	222 社 (H27)	△ 73.3
	育児休業取得率	女性 89.4% 男性 1.6% (H24)	女性 90.0% 男性 10.0% (H30)	女性 96.7% 男性 4.0% (H27)	女性 1216.7 男性 28.6
	女性(25歳～44歳)の有業率	73.75% (H24)	76.75% (H29)	73.75% (H24)	－

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 子育て環境に関する支援策の検討・実施</p> <p>【子育て支援課】</p>	<p>児童福祉総務費 (5,700) 3,780</p>	<p>安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現に向けて、子育てしやすい環境づくりを進めていくため、全県的な子育て環境に関する調査を実施し、支援策を検討した。</p> <p>これにより、新たな支援策を事業化し、子育てしやすい環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境に関する実態調査の実施 ・やまなし子育て応援事業の実施
<p>② 地域における子育て支援の促進</p> <p>【子育て支援課】 【社会教育課】</p>	<p>児童福祉総務費 (292,560) 253,248</p> <p>社会教育振興費 (311) 295</p>	<p>安心して子どもを産み育てることのできる環境を整え、「子育て協働社会」を構築するため、子育て支援に取り組む市町村を支援するとともに、「子育て支援隊」を結成して既存の団体・個人による活動の輪を広げ、県民全体で子育て支援を行う気運を醸成した。また、子育て支援者の養成及び資質向上を図った。</p> <p>これにより、子育て支援者の育成とネットワークの構築が進み、子育てしやすい環境づくりに寄与した。</p> <p>【地域子育て支援拠点等の設置促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点の設置 68 箇所 ・ファミリー・サポート・センターの設置 17 箇所 <p>【「子育て支援隊」の結成及び推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援隊キャンペーンの実施 平成 27 年 7 月 ・県広報テレビ番組による子育て支援隊の活動状況の広報・啓発 平成 27 年 9 月 ・地域の中核的な人材の育成に向けた活動事例報告会の開催 平成 27 年 8 月 <p>【子育て支援のネットワークの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援団体向け研修会等の開催 2 回 ・子育て支援団体等による普及啓発活動の実施 <p>【子育て支援者の資質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援リーダー・ステップアップ講座の開催 10 回

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 子育てに関する情報提供及び相談 【子育て支援課】 【社会教育課】	児童福祉総務費 (3,000) 2,997 社会教育振興費 (17,909) 17,790	<p>子育ての不安や悩みを解消し、安心して子育てができるようにするため、子育てに関する教材や便利帳を作成するとともに、幼児教育番組を放映した。また、子育て相談総合窓口「かるがも」を運用するとともに、子育て相談関係機関との連携を図った。</p> <p>これにより、必要な情報を提供し、子育て中の家庭の不安感及び負担感の軽減を図り、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。</p> <p>【子育て相談総合窓口の運用・連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談総合窓口による相談件数 1,349 件 ・子育て・青少年相談関係機関連絡会議の開催 平成 27 年 10 月 <p>【子育てに関する情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育て親育ち」教材の作成・配布 1,828 冊 ・「ワクワク子育て親育ち」教材を活用した講座の講師を養成するプロジェクトの実施 6 回 修了生 30 人 ・幼児教育放送「子育て日記」の放映 24 回 ・やまなし子育てべんり帳の作成 30,000 部
④ ワーク・ライフ・バランスの推進 【労政雇用課】	労働福祉費 (4,666) 1,843	<p>企業における働きやすい職場環境づくりを促進し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、経営者の意識改革に資する取り組みや、仕事と子育ての両立を図る事業主の行動計画策定、育児休業制度などの子育て支援制度の導入などに対して支援した。</p> <p>これにより経営者の意識改革や一般事業主行動計画の策定につながるなどワーク・ライフ・バランスの推進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業トップセミナーの開催 平成 27 年 11 月 参加者 52 人 ・一般事業主行動計画の策定支援 訪問 29 社 ・専門家派遣による企業の取り組みへの支援 3 社 ・中小企業子育て支援奨励金の支給 3 社

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果						
⑤ 子育てしやすい職場環境づくりへの支援 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (2,903) 870 [1,901]	<p>ワーク・ライフ・バランスに配慮した企業等の取り組みを促進するため、企業の子宝率（合計特殊出生率）の調査による優良事例の情報発信や仕事と子育て等の両立に積極的に取り組む企業等の表彰を行うとともに、子育てに関する企業研修への講師派遣などを実施した。</p> <p>これにより、県民や企業等に対して、ワーク・ライフ・バランスの意義、必要性等についての周知が図られ、子育てしやすい職場環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし子宝率調査の実施 モデル企業事例紹介パンフレットの作成、配布 ・男女共同参画推進事業者等の表彰 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>県民表彰</td> <td style="text-align: right;">4人</td> </tr> <tr> <td>事業者表彰</td> <td style="text-align: right;">4事業所</td> </tr> </table> ・企業研修会等への講師派遣 5団体 	県民表彰	4人	事業者表彰	4事業所		
県民表彰	4人							
事業者表彰	4事業所							
⑥ 女性の活躍支援 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (4,094) 1,309 [2,748]	<p>職場における女性の登用や、女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、企業や団体等と連携して働く女性を対象とした能力開発研修や意見交換会等を実施した。</p> <p>これにより、女性職員の能力開発と女性リーダーとして活躍できる人材の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く女性のための能力開発研修 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>講演会の開催</td> <td>平成27年8月</td> <td>参加者 78人</td> </tr> <tr> <td>研修・意見交換会の開催</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">2回</td> </tr> </table> 女性活躍取組宣言事例集の作成、配布 	講演会の開催	平成27年8月	参加者 78人	研修・意見交換会の開催	2回	
講演会の開催	平成27年8月	参加者 78人						
研修・意見交換会の開催	2回							
⑦ 父親の子育て参加への支援 【社会教育課】	社会教育振興費 (1,302) 1,281	<p>家庭における父親の役割の重要性や家族との関わりについて理解を深めるため、「父親」をテーマとしてフォーラムや講演・ワークショップ等を開催し、父親の子育て参加を推進した。</p> <p>これにより、男性の育児及び地域活動への積極的な参画を推進し、社会全体で子育てをしようとする機運の醸成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父親を考えるフォーラムの開催 8回 ・企業におけるお父さん応援出張講座の実施 6社 						

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 若年者・母親等への就労支援 【労政雇用課】 【産業人材育成課】	雇用対策費 (41,315) 39,457 職業能力開発校費 (3,471) 2,699	若年者・子育て中の母親等の就労を支援するため、カウンセリングやセミナー、子育て相談、職業紹介等を行うとともに、結婚・出産・子育て等のために退職した女性の再就職を支援するため、ニーズに応じた職業訓練等を実施した。 これにより、若年者や子育て中の母親等の就労に寄与した。 ・「ジョブカフェやまなし」(若年者の就労支援)の運営 相談件数 1,323 件 ・「子育て就労支援センター」(子育て中の母親等の就労支援)の運営 相談件数 651 件 ・やまなし・しごと・プラザサテライトの開設準備 ・女性の再就職を支援するための職業訓練(パソコン、ビジネスマナー等)の実施 修了者 12 人(うち就職者 10 人)
⑨ ひとり親家庭等への支援 【子育て支援課】	母子福祉費 (30,081) 27,995	ひとり親家庭等の親の就業や子どもの養育を支援するため、母子・父子自立支援員が様々な相談に応じるとともに、一時的に保育ができない家庭に生活支援員を派遣した。また、就業する意欲を持ったひとり親家庭等の経済的自立を図るため、資格取得のための養成機関での修業を支援した。 これにより、ひとり親家庭等の自立や生活の安定に寄与した。 ・母子・父子自立支援員による相談件数 1,352 件 ・家庭生活支援員の派遣 312 時間 ・高等職業訓練促進給付金 5 人 ・高等職業訓練終了給付金 2 人 ・国家資格等取得応援給付金 6 人
10 子どもの貧困対策に資する取り組みの推進 【社会教育課】	———	貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画を策定した。 ・やまなし子どもの貧困対策推進計画の策定 平成 28 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑪ 子宮頸がん検診の受診率の向上 【健康増進課】	成人病対策費 (2,876) 2,876	<p>子宮頸がん検診の受診率を向上させ、将来の健やかな妊娠・出産を可能とするため、大学生を対象とした子宮頸がんに関する講習会や無料検診などを実施した。</p> <p>これにより、子宮頸がん検診に対する意識の向上及び子宮頸がんの早期発見の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がんに関する講習会の開催 2回 ・無料子宮頸がん検診の実施 2回 ・子宮頸がん検診に関する啓発
⑫ 産前産後の母親の不安や悩みの軽減 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (9,764) 3,149	<p>産前産後の母親の不安や悩みを軽減するため、産前産後ケアセンターが実施するレスパイト型産後ケア(宿泊しながら母親の心身の回復と育児技術指導を提供)へ支援するとともに、24時間対応の電話相談窓口を設置した。</p> <p>これにより、安心して子どもを産み育てられる社会づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業の開始 平成28年2月 ・産前産後ケアセンター利用費の支援 16組 延べ37泊 ・産前産後電話相談窓口の設置 平成28年1月 ・産前産後電話相談の実施 205件
⑬ 不妊治療に対する支援の推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (148,750) 139,717	<p>不妊・不育に悩む人の出産の希望を実現できるようにするために、高額な治療費を要する体外受精以外に妊娠が望めないと主治医が判断した夫婦を対象とした特定不妊治療、男性不妊治療について支援した。</p> <p>これにより、子どもを望む多くの夫婦の治療に関する経済的負担の軽減及び妊娠の実現に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成による支援 延べ989件 助成を受けた夫婦の妊娠率 約43% ・男性不妊治療助成による支援 1件
⑭ 先天性代謝異常等検査の推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (22,320) 22,320	<p>稀少疾患である先天代謝異常等は、早期発見・治療により重篤化を予防することができるため、先天性代謝異常検査の実施により、新生児の健全な発達を促し、養育者負担の軽減を図った。</p> <p>これにより、早期発見治療が可能となり、患児の健全な発育発達と養育者の負担軽減に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先天代謝異常等検査の実施 6,436件

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑮ 放課後の子ども居場所づくりの促進 【子育て支援課】 【社会教育課】	児童福祉総務費 (233,186) 206,384 社会教育振興費 (25,280) 21,986	<p>保護者が昼間家庭にいない小学生に対して、放課後に児童館・公民館、小学校の余裕教室等を利用して過ごせる放課後児童クラブの設置を促進した。また、地域住民とともに子どもたちが様々な活動を行う放課後子供教室との連携、一体化を促進した。</p> <p>これにより、放課後子供教室の拡大と充実、放課後児童クラブとの一体的な運用が図られ、働きながら子育てしやすい環境づくりと子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの設置 239 箇所 ・小規模放課後児童クラブの職員適正配置 10 箇所 ・放課後子供教室への運営支援 15 市町村 54 教室 ・放課後子ども総合プラン推進委員会の開催 3 回 ・放課後子ども総合プラン指導者研修会の開催 5 回
⑯ 多様な保育ニーズへの対応の促進 【子育て支援課】	児童福祉総務費 (288,905) 249,525	<p>保護者の就労形態等に応じた様々な保育ニーズに柔軟に対応し、安心して子育てしやすい環境を整えるため、延長保育、病児保育等のきめ細かな保育の充実に取り組む市町村を支援した。</p> <p>これにより、働きながら子育てしやすい環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育対応可能な保育所等の設置 214 箇所 ・病児保育の実施 29 箇所
17 児童虐待の防止と早期対応の推進 【子育て支援課】	児童福祉総務費 (33,579) 32,056	<p>児童虐待の防止と、虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応や子どもの保護、家族を含めた支援のため、県民への意識啓発を図るとともに、児童相談所の体制整備を推進した。</p> <p>これにより、児童虐待の防止と早期対応に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビCMの放映 99 回 ・児童虐待対応協力員（非常勤）の配置 2 人 ・児童精神科医等（非常勤）の配置 2 人 ・一時保護所心理職員（非常勤）の配置 2 人 ・家族統合の通所訓練 48 ケース（うち目標達成 10） ・困難事例対応のため弁護士の相談活用 47 ケース ・困難事例対応協力員（警察OB非常勤）の配置 1 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
18 こころの発達 総合支援セン ターの機能強 化 【子育て支援課】 【障害福祉課】 【医務課】	児童福祉施設費 (9,468) 7,197 社会福祉総務費 (9,462) 7,821 精神保健費 (8,207) 7,539	児童虐待や発達障害者等のこころの問題に対応する ため、診療、相談や療育の支援を総合的に担う「こ ころの発達総合支援センター」の機能強化を図った。 これにより、こころの問題を抱えた子どもや発達障 害者等の支援の充実に寄与した。 ・相談件数 3,861 件 ・診療件数 2,105 件 ・発達障害に関する研修の実施 13 回 ・子どもの心の診療関係者研修の実施 5 回 ・普及啓発・情報提供の実施 2 回
19 施設入所児童 等の自立支援 【子育て支援課】	児童福祉総務費 (677) 353	児童養護施設入所児童等が円滑に自立するため、退 所後の住居や職場を訪問して助言・指導を行うなど、 退所児童等のアフターケアに取り組んだ。 これにより、施設入所児童等の自立に寄与した。 ・児童入所施設退所児童への指導 28 人 ・身元保証確保対策の実施 就職時の身元保証 5 人 住宅等賃借時の連帯保証 4 人
20 家庭的養護の 推進 【子育て支援課】	児童福祉総務費 (4,092) 3,571	社会的養護が必要な子どもをできる限り家庭的な環 境で養育できるよう里親等への委託を推進した。 これにより、家庭的な養育環境の充実に寄与した。 ・里親等委託児童 87 人 ・里親体験事業利用児童 22 人 ・里親認定 新規 12 世帯

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
② 社会全体で若者の結婚を応援する気運の醸成や連携の構築 【県民生活・男女参画課】	住みよい地域づくり推進費 (18,265) 12,872	<p>若者が希望を持って結婚に踏み出せるよう出会いの機会を提供するとともに、県民や企業、市町村、各種団体が連携し、社会全体で若者の結婚を応援する気運を醸成した。</p> <p>これにより、若者の結婚を後押しする環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまなし出会いサポートセンター」の運営 登録会員 836人 ・専用サイトやメールマガジンによる婚活イベント情報の発信 メールマガジン登録者 938人 ・若者の結婚応援事業の実施 若者応援フォーラムの開催 平成27年11月 参加者40人 結婚支援セミナーの開催 4回 縁結びサポーター交流会の開催 2回
22 青少年の健全な育成の推進 【社会教育課】	青少年総合対策費 (5,046) 4,902	<p>地域・家庭・企業等の連携による県民総参加の青少年健全育成を推進するために、「青少年保護育成のための環境浄化に関する条例」に基づき、青少年の健全育成に総合的に取り組んだ。</p> <p>これにより、地域・家庭・企業等が一体となって、青少年の健全育成に取り組む体制が整備され、県民の意識啓発に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成市町村民会議と連携したあいさつ啓発活動の実施 9回 ・青少年社会環境健全化推進会議の開催 平成27年7月 ・青少年社会環境健全化推進キャンペーンの実施 2回
23 青少年を有害サイトやネット依存から守る取り組み 【警：生活安全捜査課】	———	<p>ソーシャルネットワークサービスのアプリやコミュニティサイトに起因する犯罪被害等から生徒を守るため、携帯電話所持率が上昇する中学生とその保護者に対し、インターネットの危険性や正しい利用方法を指導し、セキュリティ対策の強化、予防対策の周知を図った。</p> <p>これにより、青少年を被害者とする犯罪等の防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校、高校及び保護者等に対するインターネット防犯講話の実施 87回

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	4	まなび・子育て環境創造プロジェクト
--------	---	-------------------

政策	2	個性と学力を伸ばす教育の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	17	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 本県が人口減少やグローバル社会の進行などの大きな変化に対応していくためには、地域社会の中で絆を保ちながら、それぞれの個性を生かして自立し、率先して行動できる人材を育成する必要があります。 このため、家庭・地域・学校が連携し、子どもたちの夢や希望の実現に向けた実践的な学習を推進するとともに、安全で安心して学ぶことができる教育環境づくりに取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 知事と教育委員会の連携による教育行政の推進		P.72	県民生活部	
	○ 少人数教育の充実		P.73	教育委員会	
	○ 学力向上に関する取り組みの推進		P.73	教育委員会	
	○ いじめ・不登校対策等の推進		P.74	教育委員会	
	○ グローバル人材の育成		P.76	教育委員会・ 県民生活部	
	○ 特別支援学校における教育環境の整備の推進		P.77	教育委員会	
	○ 高等学校等の就学支援		P.78	教育委員会・ 県民生活部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		8,770 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		8,770 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(小中学校)	99.3% (H26)	100.0%超 (H31)	99.0% (H27)	△ 42.9
	工業系高校2・3年生の技能検定等国家資格取得の延べ人数割合	69.0% (H26)	74.0% (H31)	76.4% (H27)	148.0
	公立小中学校で認知したいじめの解消率	97.1% (H25)	100.0% (H30)	97.9% (H26)	27.6

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 知事と教育委員会の連携による教育行政の推進 【私学・科学振興課】	———	知事と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、本県の教育についての課題やあるべき姿を共有し、連携して山梨の教育行政に取り組んだ。 これにより、知事と教育委員会の連携による教育行政の推進に寄与した。 ・総合教育会議の開催 3回 ・やまなし教育大綱の策定 平成28年2月
② 保護者・教師・住民が一体となった学校運営 【義務教育課】 【社会教育課】	教育指導費 (2,227) 1,097	子どもたちの個性と創造力を育む新たな学校づくりに向け、保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会の設置を推進するとともに、学校活動を支援する学校応援団の活動の充実に取り組んだ。 これにより、保護者・教師・住民が一体となった学校運営の推進に寄与した。 ・学校運営協議会の設置 3校 ・学校運営協議会設置推進委員会の開催 3回 ・学校応援団の活動への支援 27市町村 ・学校応援団地域コーディネーター研修会の開催 平成27年11月 参加者240名
③ 魅力と活力ある高校づくりの推進と中高一貫教育の導入 【新しい学校づくり推進室】	———	子どもや保護者が将来に夢を持つことができる高校教育を実現するため、学校再編や定員策定など、魅力と活力ある高校づくりを推進するとともに、特色ある中等教育創造のため、連携型中高一貫教育の導入に向けて取り組んだ。 これにより、生徒の興味、関心、進路希望など幅広いニーズに対応した高校の教育環境の充実に寄与した。 ・峡南地域の県立高校再編整備の検討 地域説明会の開催 5回 ・学科の改編、定員の策定 学科改編、コース改編等 3校 公立高校定員 260名削減 ・連携型中高一貫教育の導入 身延高校と身延中学校・南部中学校の連携を推進するための検討委員会の開催 3回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>④ 少人数教育の 充実</p> <p>【教：総務課】</p>	<p>教職員費 (項：小学校費) (1,025,658) 1,025,658</p> <p>教職員費 (項：中学校費) (762,572) 762,572</p>	<p>児童生徒の発達段階に応じたきめ細かな指導を行うため、小学校1、2年生は30人学級、小学校3年生から中学校3年生までは35人学級とする本県独自の少人数学級編制を継続して実施するとともに、チームティーチング等の少人数指導のあり方を検討し、少人数教育の充実を図った。</p> <p>これにより、学力向上や学校現場の抱える諸課題への対応の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数学級編制に応じた教職員の配置 小学校 延べ171校 171人 中学校 延べ82校 142人 チームティーチング等少人数指導に係る教職員配置の検討
<p>⑤ 学力向上に関する取り組みの 推進</p> <p>【義務教育課】 【高校教育課】</p>	<p>教育指導費 (30,748) 29,244</p>	<p>児童生徒の学力向上を図るため、教員の授業力を高める取り組みや、家庭学習の確保及び地域連携の推進に努めた。</p> <p>これにより、授業改善の推進、教員の資質向上、児童生徒の学力の定着・向上に寄与した。</p> <p>【児童生徒の補修的な学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施地域 5市町 <p>【若手教員の実践的指導力を高めるための支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手教員への授業技術及び学級経営等に関する指導の実施 160校 319名 情報交換を目的とした退職教員等による連絡協議会の開催 3回 <p>【授業改善プランの実践推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小3・小5・中2への県独自の学力調査の実施 平成27年5月 県独自の学力調査の分析結果を基にした授業改善案作成・公表 平成27年7月 授業改善推進校による公開授業の実施 16校 52回 学力向上フォーラムの開催 2回 <p>【高校における指導・評価の改善の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業改善に向けた訪問指導 315回 授業改善に向けた実践事例集の作成 <p>【家庭学習及び地域連携の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学力向上の集いの開催 5地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑥ いじめ・不登校対策等の推進 【教：総務課】 【義務教育課】 【高校教育課】	教育センター費 (16,752) 15,866 教育指導費 (151,685) 147,515	<p>いじめ・不登校対策等に積極的に取り組むため、面接相談や電話相談を実施して問題の早期発見、早期対応に努めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用により児童生徒の健全育成を支援した。</p> <p>これにより、児童生徒、保護者及び教職員の不安や悩みの軽減・解消、課題解決に寄与した。</p> <p>【教育相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターによる面接相談 536 件 うち、いじめ・不登校が主な相談 345 件 ・電話相談「いじめ・不登校ホットライン」 2,006 件 うち、いじめ・不登校が主な相談 444 件 <p>【スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置 小中学校 145 校 高校 6 校 ・スクールカウンセラーによる訪問 小中学校 147 回 高校 171 回 ・スクールソーシャルワーカーの配置 小中学校 11 人 高校 2 人 ・スクールソーシャルワーカーによる訪問 小中学校 1,962 回 高校 356 回
⑦ キャリア教育・職業教育の充実 【高校教育課】	教育指導費 (20,300) 17,915	<p>社会的に自立する力、多様な課題に主体的に対応する力、具体的なビジョンに基づくキャリアプランニング能力等を育成するため、体験学習を推進した。また、専門高校において、生徒の専門的知識・技能の向上を図るため、専門家による実践的学習等の高度な職業教育を推進した。</p> <p>これにより、高校生の人生観及び職業観・勤労観の育成や専門高校生の技術力向上に寄与した。</p> <p>【キャリア教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ推進のための地域連絡会議の開催 平成 27 年 5 月 ・小中高の一貫したライフプランを踏まえたキャリア教育の指導計画の作成・配付 37 校 ・実践型体験学習プログラムの実施 36 校 162 件 <p>【職業教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校生の技能向上を図るための企業技術者による実践的授業の実施 1,032 回 ・工業系高校 2・3 年生の技能検定等国家資格取得の延べ人数割合 76.4%

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 青少年体験活動の充実 【社会教育課】	社会教育振興費 (4,946) 4,639	<p>次代を担う若者の資質・能力の向上及び地域活動のリーダーの育成を図るために、日常生活では経験できない交流や体験活動の充実を図るとともに、若者が地域の人々とともに地域課題に向けた学習に取り組み、地域の活性化に資する企画を提案し自ら実行する活動を支援した。</p> <p>これにより、自然体験活動を通して地域づくりに貢献できるリーダーの養成を図るとともに、若者が挑戦し、活躍できる場の創出と商店街の活性化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年長期体験活動「やまなし少年海洋道中」の実施 中学生 50 人参加 ・若者による中心市街地商店街の活性化へのアイデアの募集 応募件数 166 件
9 しなやかな心の育成 【義務教育課】 【高校教育課】 【社会教育課】	教育指導費 (4,964) 3,426	<p>児童生徒の豊かな心を育成するとともに、自他を敬愛し、最後まで諦めない「しなやかな心」の育成を推進するため、道徳教育に関する研究や、通学時マナーアップ運動、家読（うちどく）運動を展開した。</p> <p>これにより、道徳の授業改善につながるとともに、家庭や地域と連携した道徳教育の一層の充実や、豊かな自己形成ができる能力や態度の育成、家庭での読書を通じた児童生徒の豊かな心の育成に寄与した。</p> <p>【道徳教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全公立小中学校の道徳担当者を対象とした研修の実施 4 回 ・道徳研究開発校の設置 8 校 ・地域や保護者への道徳の授業公開の実施 249 校 <p>【しなやかな心の育成プロジェクトの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学時マナーアップ運動の実施 全公立高校 各 5 回 ・「しなやかな心の育成」講演会の開催 5 校 ・高校道徳教材「自分との出会い」を活用した授業の実施 20 校 <p>【家読（うちどく）運動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うちどくポップ展の開催 応募総数 711 点 ・「家読 100 選」パンフレットの配布 41,100 部

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ グローバル人材の育成 【高校教育課】 【私学・科学振興課】	教育指導費 (25,911) 12,990	<p>国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学力、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を高校生に身に付けさせるとともに、留学支援を進めた。また、県立大学と海外の大学との国際交流協定の拡大などにより、学生の海外留学や外国人留学生の受け入れなどを推進した。</p> <p>これにより、多様な文化や価値観に触れる機会の拡大が図られ、グローバルな視野をもった人材の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の海外留学への支援 <ul style="list-style-type: none"> 長期留学 2人 (フランス、インドネシア) 短期留学 20人 (アメリカ) ・ スーパーグローバルハイスクールの指定 1校 ・ アイオワ大学 (アメリカ) 等との協定締結 5件
⑪ 英語教育の強化 【義務教育課】 【高校教育課】	教育指導費 (6,500) 3,971	<p>小学校における英語教育のあり方や、中学校・高等学校への円滑な移行のための方策等、英語教育のための実証的な研究を推進するとともに、高等学校の英語担当教員の指導力向上を図った。また、郷土学習教材に英語でふるさとを紹介するページ等を設けるための検討を行った。</p> <p>これにより、各校種の連携を意識した授業改善が進むとともに、外国語を通じた言語や文化に対する理解の向上や、積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の育成に寄与した。</p> <p>【英語教育強化地域拠点事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育強化地域拠点校での研究・実践 24校 ・ 英語フォーラム等の開催による授業成果の普及 2回 <p>【英語教員の指導力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校英語担当教員を対象とした研修会の開催 7回 ・ 高等学校における指導方法改善のための指導事例集の作成・配付 37校 <p>【郷土学習教材の作成・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土学習教材検討委員会の開催 3回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果												
12 食育の推進に向けた栄養教諭による指導の充実 【スポーツ健康課】	学校保健費 (132) 102	<p>学校における食育を推進するため、栄養教諭の配置拡大や研修会等の実施により、食に関する指導の充実を図った。</p> <p>これにより、食育指導を一層きめ細かなものとし、児童生徒の食に対する理解が深められた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭を対象とした研修会等の開催 10回 ・栄養教諭の配置拡大 32人(累計) 												
⑬ 障害のある児童生徒の自立と社会参加の推進 【新しい学校づくり推進室】	———	<p>障害による学習及び生活上の困難を克服し、自立して社会参加する力を養うため、特別支援学校に理学療法士、作業療法士など自立活動に関する外部専門家や企業開拓等の専門職員を配置した。</p> <p>これにより、教員に対して適切なアドバイスが行われるなど、障害のある児童生徒に対する指導の充実が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校4校及び総合教育センターへの専門家配置 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>理学療法士</td><td>2人</td> <td>作業療法士</td><td>2人</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td><td>4人</td> <td>心理士</td><td>7人</td> </tr> <tr> <td>企業開拓のための専門職員</td><td>1人</td> <td></td><td></td> </tr> </table> 	理学療法士	2人	作業療法士	2人	言語聴覚士	4人	心理士	7人	企業開拓のための専門職員	1人		
理学療法士	2人	作業療法士	2人											
言語聴覚士	4人	心理士	7人											
企業開拓のための専門職員	1人													
14 特別支援学校における教育環境の整備の推進 【新しい学校づくり推進室】	甲府支援学校等費 (751,727) 459,826 [260,267]	<p>特別支援学校における安全で快適な学びの場を提供するため、学校施設の改築や改修を計画的に進めた。</p> <p>これにより、教育環境が向上し、児童生徒の日々の学校生活の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等支援学校桃花台学園屋内運動場の整備 平成27年8月供用開始 ・わかば支援学校小学部棟、管理棟、体育館の改築 平成27年10月～平成28年9月 												
⑮ 障害者職業能力検定の実施 【産業人材育成課】	雇用対策費 (1,502) 766	<p>障害者の企業への円滑な就労を促進するため、客観的な評価基準を定め、技能レベルを認定する障害者職業能力検定を実施した。</p> <p>これにより、障害者の職業に関する技能・技術の習熟や職業意識の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎検定の実施 平成27年12月 92人受検 31人認定 ・専門職種検定部会の開催 3回 												

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 私学教育の振興 【私学・科学振興課】	私学振興費 (3,648,609) 3,646,577	<p>特色ある教育を行う私立学校の教育条件の維持向上や生徒等の経済的負担の軽減を図るため、私立学校運営費補助金を交付するなど、私立学校を支援した。</p> <p>これにより、私立学校の安定的な運営と私学教育の振興に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校運営費補助による支援 <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等 59 園 小学校 4 校 中学校 5 校 高等学校 11 校 ・私立幼稚園等への障害児就園に対する支援 18 園
⑰ 高等学校等の就学支援 【高校教育課】 【私学・科学振興課】 【新しい学校づくり推進室】	諸 費 (1,520,426) 1,450,881 私学振興費 (1,189,055) 1,187,371	<p>高等学校や特別支援学校に通う場合の保護者等の経済的負担を軽減し、生徒が安心して就学できるようにするため、就学に要する経費等に対して支援した。</p> <p>これにより、高等学校等への進学を望む生徒の就学機会の確保に寄与した。</p> <p>【公立高等学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学支援金（学び直しを含む）による支援 10,870 人 ・山梨県高等学校等奨学給付金による支援 1,396 人 ・低所得世帯への県立高等学校の入学料の減免 262 人 <p>【私立学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校等就学支援金による支援 7,325 人 ・私立高等学校授業料減免事業費補助金による支援 448 人 ・私立高等学校等学び直し支援金による支援 3 人 ・私立学校等奨学給付金による支援 455 人 <p>【特別支援学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費による支援 891 人

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	4	まなび・子育て環境創造プロジェクト
--------	---	-------------------

政策	3	スポーツ・文化の振興と魅力の発信	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>心身ともに健康で豊かな県民生活と、活力と潤いのある地域社会を実現していくためには、県内におけるスポーツ・文化の振興を図るとともに、スポーツ・文化を活用した多様な交流を創出していく必要があります。</p> <p>このため、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県民がスポーツや芸術文化に親しみ、実践する環境づくりに取り組みます。また、スポーツや芸術文化に関する本県の情報等を県内外に積極的に発信し、交流人口の拡大を図ります。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 子どもの体力向上への取り組みの推進		P.80	教育委員会	
	○ 東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿の誘致		P.81	総合政策部・教育委員会	
	○ 県有スポーツ施設の整備の推進		P.82	総合政策部・教育委員会	
	○ 新たなスポーツ観光の創出		P.82	観光部	
	○ 山梨サイクルネット構想の推進		P.82	県土整備部	
	○ 県民の文化芸術活動への参加促進		P.82	県民生活部	
	○ 県立文化施設の特色を生かした企画展・特別展の開催や教育普及事業の実施		P.83	教育委員会	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		294 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		294 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	成年のスポーツ実施率	77.6% (H26)	80.9% (H31)	79.9% (H27)	69.7
	週3日以上授業以外で運動・スポーツを実施している児童の割合	男子 57.8% 女子 33.0% (H26)	男子 65.0% 女子 40.0% (H31)	男子 57.2% 女子 34.4% (H27)	男子△8.3 女子 20.0
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における児童の体力合計点	53.5 点 (H26)	55.0 点 (H31)	53.4 点 (H27)	△ 6.7
	県立文化施設4館の教育普及事業参加人員	79,244 人 (H26)	82,000 人 (H31)	75,011 人 (H27)	△ 153.6

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた選手育成 【スポーツ健康課】	体育振興費 (32,727) 32,662	<p>本県アスリートがオリンピック・パラリンピック等の舞台で活躍するとともに、ジュニア期から一貫した指導を行い全国トップレベルの選手の育成を図るため、各競技団体の選手強化事業、県教育委員会が指定した高校運動部の行う活動に対して支援した。</p> <p>これにより、選手の練習機会の充実が図られ、将来の活躍が期待される若手選手の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアアスリート・トータルサポート事業への支援 41 競技 ・高校運動部強化指定事業への支援 37 校 104 部
2 身近な地域スポーツの促進 【スポーツ健康課】	体育振興費 (1,796) 1,570	<p>県民の健康増進とスポーツの振興による地域活性化を図るため、身近な地域でスポーツに参加できる機会を創出し、スポーツ未実施率の縮減につなげる取り組みを促進した。</p> <p>これにより、各地域において、スポーツへの参加が促進され、スポーツを行う人の増加に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県地域スポーツ推進協議会の開催 3 回 ・オリンピック等を活用した講演会の開催 平成 27 年 8 月
③ 子どもの体力向上への取り組みの推進 【スポーツ健康課】	体育振興費 (1,785) 1,469	<p>子どもの体力向上を図るため、子どもたちへの運動機会の提供により運動習慣の定着を目指して、学校、家庭、地域が連携した取り組みを推進した。</p> <p>これにより、推進校を中心に子どもの運動機会が増加し、体力向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントや研修会等による健康・体力づくりの実践 5 回 ・学校における体力向上の取り組みへの支援 15 校

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 スポーツによる国際交流の推進 【スポーツ健康課】	体育振興費 (8,119) 7,083	<p>国際交流や国際親善を深め、本県スポーツの振興を図るため、中国四川省や韓国忠清北道とのスポーツ交流事業を推進するとともに、山梨県体育協会が実施する海外とのスポーツ交流事業に対して支援した。</p> <p>これにより、中国四川省、韓国忠清北道などとのスポーツによる国際交流の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国四川省とのスポーツ交流の実施 受入 15 人 ・韓国忠清北道とのスポーツ交流の実施 受入 21 人 ・海外とのスポーツ交流を実施する山梨県体育協会への支援 受入 10 人 派遣 1 人
⑤ 東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿の誘致 【国際総合戦略室】 【スポーツ健康課】	体育振興費 (12,483) 5,147 [7,122]	<p>東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿の誘致を図るため、市町村や競技団体等と連携を図り、県内競技施設の情報提供や関係者への働きかけ等を行った。</p> <p>これにより、大会組織委員会のキャンプ地誘致 PR に参画する準備を整えるなど、誘致活動の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページを活用した誘致活動の実施 候補施設等の PR 用コンテンツの作成 ・事前合宿誘致のための関係団体による事前合宿等誘致連絡会議の開催 3 回 ・ラグビーワールドカップ 2019 に向けた視察 2015 イングランド大会への職員派遣
6 大規模スポーツ大会の開催・誘致 【スポーツ健康課】 【国体推進室】	体育振興費 (1,706) 870	<p>本県アスリートの競技力向上と地域活性化を図るため、国体の関東ブロック大会・冬季大会スケート競技会等の準備を行うとともに、全国規模等のスポーツ大会やイベントの誘致活動を行った。</p> <p>これにより、国体の関東ブロック大会等の円滑な開催に向けた体制整備が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 71 回国民体育大会関東ブロック大会山梨県実行委員会の開催 平成 28 年 2 月 ・第 73 回国体冬季大会スケート競技会の開催準備 山梨県準備委員会の設置 平成 27 年 5 月 ・第 67 回全国高等学校スケート競技選手権大会の開催準備

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 県有スポーツ施設の整備の推進 【スポーツ健康課】	体育振興費 (56,916) 51,798 公園費 (53,936) 0 [53,936]	<p>本県のスポーツ環境の充実を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等の誘致をはじめとしてスポーツによる交流人口の増加を図るため、県有スポーツ施設の整備を推進した。</p> <p>これにより、多くの県民がスポーツに親しみ、楽しむために、有効に必要な施設の整備とともに、東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿誘致の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有スポーツ施設整備の基本方針の策定 平成 28 年 2 月 ・小瀬スポーツ公園競技場 バックストレート、雨天走路の改修 平成 28 年 3 月供用開始 ・富士北麓公園競技場の改修に向けた実施設計の着手 平成 28 年 3 月～平成 29 年 3 月
⑧ 新たなスポーツ観光の創出 【観光資源課】	観光宣伝費 (10,000) 0 [10,000]	<p>新たなスポーツ観光の創出を図るため、富士の国やまなし観光ネットに構築したサイトにより、本県の豊かな自然を生かした総合的なスポーツツーリズムの情報と周辺観光情報を発信した。</p> <p>これにより、スポーツを目的とした本県への誘客に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士の国やまなしを全力で走るサイトによる情報発信
⑨ 山梨サイクルネット構想の推進 【道路整備課】	道路橋りょう総務費 (33,300) 26,037 [5,300]	<p>個性ある観光地の確立と来訪者増加による地域活性化を図るため、富士北麓地域において自転車による広域的な周遊を行うための利用環境の整備を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨サイクルネット構想（富士北麓地域）の策定 平成 28 年 3 月 ・案内誘導サイン、注意喚起サイン等の整備に係る調査・概略設計の実施
⑩ 県民の文化芸術活動への参加促進 【生涯学習文化課】	芸術文化振興費 (2,205) 2,205	<p>「山梨県文化芸術振興ビジョン」のメインテーマ「人を育み、文化を磨く」を具現化するため、県内小学校において文化芸術の体験・鑑賞・学習の機会を提供した。</p> <p>これにより、文化芸術の振興を担う人材の育成が図られ、県民の文化芸術活動への参加促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨芸術劇場の実施 7 回 参加者 2,408 人

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 県立文化施設の特色を生かした企画展・特別展の開催や教育普及事業の実施 【学術文化財課】	美術館費 (81,602) 76,116 考古博物館費 (14,767) 13,807 文学館費 (14,155) 11,314 博物館費 (66,084) 63,780	<p>国内外の芸術文化を紹介し、本県の誇る芸術・文化を情報発信するため、県立美術館、博物館、考古博物館、文学館の特色を生かした企画展、特別展を開催するとともに、関連する教育普及事業を実施した。</p> <p>これにより、多くの県民に学習・鑑賞機会を提供するとともに、本県の誇る芸術・文化の情報発信に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展・特別展の開催 4館 10回 観覧者数 184,855人 ・教育普及事業の実施 4館の受講者数 75,011人

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	1	生涯現役で活躍できる社会の創出	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>人生90年時代を迎え、誰もが生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくためには、いくつになっても学び直しができ、活躍できる社会を実現する必要があります。</p> <p>このため、学び直しの機会についての情報提供を行うとともに、長年の経験によって培われた知識や技術を生かした活動の場や、高齢者の体力等の適性を考慮した就労機会の創出を図ります。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○「就業のための学び直し情報」と多様な学習機会の提供		P.86	県民生活部・教育委員会	
	○農業に関する学び直しの支援		P.87	農政部	
	○福祉・介護分野へ的高齢者の就労の支援		P.87	福祉保健部	
	○植物工場などの農村高齢者就業機会の確保		P.87	農政部	
	○ものづくり産業を支える技能の伝承		P.88	産業労働部	
	○地域等における高齢者の生きがいつくりの推進		P.88	福祉保健部	
	○地域づくりを担う高齢者の人材育成		P.88	教育委員会	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,255百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		1,255百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	高齢者（65歳以上）就職率	20.6% (H26)	26.0% (H31)	21.8% (H27)	22.2
	ことぶきマスターの派遣件数（累計）	—	600件 (H31)	71件 (H27)	11.8
	60歳以上の生涯学習推進センター利用者数	11,765人 (H26)	12,400人 (H31)	12,795人 (H27)	162.2

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 「就業のための 学び直し情報」 と多様な学習 機会の提供 【生涯学習文化課】 【社会教育課】	社会教育振興費 (374,620) 374,482 図書館費 (216,705) 216,303	県民の生涯にわたる自主的・主体的な学習活動を支援し、就業を促すため、「就業のための学び直し情報」等の提供とともに、生涯学習推進センターや県立図書館、県立科学館において多様な学習機会の提供に努め、学習内容や資料の充実を図った。 これにより、県民の生涯学習活動の促進と地域の文化の発展に寄与した。 ・「やまなしまなびネットワークシステム」による学習情報の提供 新規掲載情報数 1,190 件 ・生涯学習推進センターでの各種講座の開催 213 講座 546 回 参加者 11,280 人 ・県立図書館の機能充実 講演会・セミナー等の開催 76 回 参加者数 6,293 人 図書資料の購入 11,407 冊 ・県立科学館における企画展の開催 2 回 入場者数 35,810 人
② 求職者への能力 開発情報の 提供と職業訓 練の実施 【労政雇用課】 【産業人材育成課】	雇用対策費 (4,736) 4,736 職業能力開発校費 (212,576) 183,257	求職者の新たなチャレンジを支援するため、求職者の態様等に応じた総合的な窓口であるやまなし・しごと・プラザにおいて、就業に向けた能力開発に関する情報提供を行うとともに、就業支援センター、産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校、農業大学校などと連携して、求職者に対する職業訓練を実施した。 これにより、求職者の就業に寄与した。 【情報提供】 ・やまなし・しごと・プラザ内における情報提供 相談件数 415 件 【職業訓練】 ・農業科訓練を 2 コースで実施 修了者 52 人 就職者 25 人 就職率 48.1% ・求職者訓練を 34 コースで実施 修了者 499 人 就職者 236 人 就職率 47.3% (中途退校就職者を含む。)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 農業に関する 学び直しの支 援 【農業技術課】	農業改良普及費 (1,942) 1,880	<p>農業に関する学び直しの機会を提供し、多様な担い手を確保するため、農業大学校の就農トレーニング塾において、実践的な農業体験研修を実施した。</p> <p>これにより、就農意欲の向上、新規就農者の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業体験研修の実施 16回 ・週末農業塾の実施 40回
④ シルバー人材 センターへの 支援 【労政雇用課】	雇用対策費 (6,943) 6,943	<p>「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者の就労促進を図るため、県シルバー人材センター連合会が行う高齢者の就業機会の拡大に向けた取り組みを支援した。</p> <p>これにより、事業の普及啓発や技能研修などを通じて、就業実人員の増加につなげるなど高齢者の就労の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数 25,171件 ・就業実人員 4,354人
⑤ 福祉・介護分 野への高齢者 の就労の支援 【福祉保健総務課】 【健康長寿推進課】	老人福祉費 (525) 365	<p>介護従事者や配食等の生活支援サービスの担い手として高齢者の就労を促進するため、福祉人材センターが実施する求人・求職のマッチング強化事業等を通じて、高齢者への働きかけや就労支援を強化するとともに、市町村が設置する生活支援コーディネーターの養成研修等を開催した。</p> <p>これにより、高齢者の就労等の活躍の機会の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センターを通じた高齢者（65歳以上）の就職 5名 ・生活支援コーディネーター研修の開催 2回
6 植物工場など の農村高齢者 就業機会の確 保 【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 (388,000) 386,900	<p>身体への負荷が少なく高齢者でも作業が可能であり、品質管理の高度化が期待できる植物工場などにより、野菜産地の競争力の確保と雇用創出を図るため、参入した農業生産法人が行う施設整備に対し支援した。</p> <p>これにより、植物工場などの農村高齢者就業機会の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植物工場等の施設整備への助成 1件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 農山村と連携した企業の農園づくりの促進 【農村振興課】	農業改良普及費 (15,636) 3,037 [10,000]	<p>農山村と連携した企業の農園づくりにより高齢者等に活躍の場を提供するため、地域戦略会議を開催した。また、地域における推進員を設置し、農業・農村を社会貢献や社員教育、福利厚生の場として活用しようとする企業の広域的な受け皿づくりの支援を行った。</p> <p>これにより、農園づくりを行う企業数の増加に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域戦略会議の開催 3回 ・地域推進員の設置 2人 ・プロモーション会の開催 平成27年8月 ・体験ツアーの開催 平成27年10月
⑧ ものづくり産業を支える技能の伝承 【産業人材育成課】	職業能力開発振興費 (3,374) 3,374	<p>切削加工及び金型製作の技能など本県のものづくり産業を支える基幹的スキルについて、高度熟練技能士や一級技能士などが長年の経験に基づいた専門的なスキルを伝承するため、若年技能者等を対象とした研修等を実施した。</p> <p>これにより、高度熟練技能者等から若年技能者等へのスキルの伝承に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし匠の技・伝承塾の実施 15日間 指導員11人 修了者16人
⑨ 地域等における高齢者の生きがいづくりの推進 【健康長寿推進課】	老人福祉費 (55,556) 51,677	<p>長年の経験によって培われた知識やスキルを持つ高齢者等を認定するとともに、人材バンクに登録し、地域や施設の行事等で活動してもらう、ことぶきマスター制度を推進した。また、ボランティア、老人クラブ活動などの地域貢献活動や生きがい就労などを支援した。</p> <p>これらにより、高齢者の地域貢献活動などが促進され、高齢者の生きがいづくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ことぶきマスターの派遣件数 71件 ・老人クラブが行う地域貢献活動への支援 27団体 ・労働関係機関等との協議 1回
⑩ 地域づくりを担う高齢者の人材育成 【社会教育課】	社会教育振興費 (24,160) 22,176	<p>高齢者に継続的かつ自主的な学習の場を提供し、地域の課題を知り、地域に貢献する意識の醸成を推進した。</p> <p>これにより、高齢者の生きがいの創出や新たな縁・絆の構築、地域の活性化に貢献できる人材の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨ことぶき勸学院の運営 6教室 生徒数400人 ・山梨ことぶき勸学院の運営協議会の開催 2回

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	2	安心して暮らせる地域づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	21	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>安心して暮らせる地域づくりのためには、介護の必要性、障害や治療の難しい病気の有無などにかかわらず、住み慣れた地域で引き続き暮らせる仕組みづくりを進める必要があります。</p> <p>このため、人材の確保や施設整備等により、必要なサービスが提供される体制づくりに取り組みます。また、自殺、犯罪などを未然に防止するため、相談・防犯体制を整え、必要な支援を行います。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 高齢者を地域で支える体制づくりと計画的な施設整備の促進		P.91	福祉保健部	
	○ グループホームや就労系サービス施設の充実に向けた支援		P.93	福祉保健部	
	○ 難病患者と小児慢性特定疾病児童等の支援の推進		P.94	福祉保健部	
	○ セーフティネット機能の充実・強化		P.95	福祉保健部	
	○ コンパクトなまちづくりの促進		P.95	国土整備部	
	○ 消費者施策の総合的な推進		P.96	県民生活部	
	○ 自主防犯ボランティア団体の活動促進と連携強化		P.97	警察本部・ 県民生活部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,258 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		2,258 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	県内の介護施設等に従事する介護職員数	10,737 人 (H25)	13,283 人 (H30)	11,054 人 (H26)	12.5
	県民の自殺死亡率	22.2 人/10 万人 (H26)	19.5 人/10 万人 (H31)	22.2 人/10 万人 (H26)	－
	民間企業における障害者の実雇用率	1.79% (H26)	2.0% (H31)	1.83% (H27)	19.0
	住宅対象侵入窃盗の認知件数	514 件 (H26)	462 件 (H31)	446 件 (H27)	130.8

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 福祉・介護人材の確保・定着支援 【福祉保健総務課】 【健康長寿推進課】	社会福祉総務費 (57,878) 53,643 老人福祉費 (10,461) 5,673	福祉・介護人材の確保のため、介護福祉士などの潜在的有資格者等の再就業や介護従事者等の定着を促した。また、関係団体との協働により介護従事者の処遇改善の取り組みを支援するとともに、介護ロボットの導入や施設内保育施設の運営支援などによる介護職場の労働環境の改善・向上を図った。 これにより、働きやすい職場づくり等を促進し、福祉・介護人材の確保・定着に寄与した。 ・福祉人材センターを通じた就職者 66名 ・モデル給与規程・就業規則の作成 ・各種研修参加のための代替要員確保への支援 助成件数 8件 ・介護施設内保育施設への運営支援 助成件数 1件
2 介護予防の促進 【健康長寿推進課】	老人福祉費 (1,013) 830	市町村が実施する介護予防事業を担う事業者やNPO等の養成を図るため、研修会を開催するとともに、意識の高い継続的な取り組みにつながるよう、アドバイザーの派遣等により住民主体の介護予防の取り組みを行う市町村を支援した。 これにより、市町村における介護予防への取り組みが進み、高齢者の介護予防に寄与した。 ・事業者・NPO等への総合事業参入研修会等の実施 担い手養成のための研修の開催 5回 ・住民主体の介護予防プログラムの普及(モデル事業) アドバイザーの派遣 3市町

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 高齢者を地域で支える体制づくりと計画的な施設整備の促進 【健康長寿推進課】	老人福祉費 (143,798) 143,129	<p>地域全体で高齢者を支える地域づくりのため、地域包括ケアシステムの構築を進めるための重要な手段である地域ケア会議の運営や、地域包括支援センター等の職員の資質向上を支援するとともに、高齢者の多様なニーズに対応する地域密着型サービス施設等の計画的な整備を促進した。</p> <p>これにより、地域包括ケアシステムの中核となる市町村の取り組みを促進し、高齢者やその家族を地域全体で支える地域づくりに寄与した。</p> <p>【体制づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の運営支援 アドバイザーの派遣 57回 ・地域包括支援センター等の職員研修の開催 新任職員研修 平成 27 年 7 月 現任職員研修 平成 28 年 3 月 <p>【施設等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 29 床
4 認知症への理解の推進と見守り体制づくりの促進 【健康長寿推進課】	老人福祉費 (1,577) 1,134	<p>認知症シンポジウムの開催や認知症サポーター等の養成を通じて、認知症への県民の理解を深めるとともに、見守り体制推進研修の実施等により、各市町村における SOS ネットワークの構築や自治体間の連携の強化など見守り体制の整備を促進した。</p> <p>これにより、認知症理解の普及や地域全体で見守り、支え合う体制づくりの促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症シンポジウムの開催 平成 27 年 9 月 参加者 170 人 ・認知症サポーターの養成 12,602 人 累計 68,678 人 ・認知症キャラバンメイトの養成 141 人 累計 1,212 人 ・認知症高齢者等見守り体制強化研修会の開催 平成 27 年 9 月～10 月 参加者 58 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 認知症予防の普及と相談・早期診断・対応体制の整備・拡充 【健康長寿推進課】	老人福祉費 (18,335) 15,042	<p>市町村へのアドバイザーの派遣を通じて認知症予防プログラムの普及促進を図るとともに、若年性認知症を含めた本人・家族からの相談体制の充実、早期診断・対応体制の強化を行うことにより、県内のどこに住んでいても適切な予防・相談・医療・介護サービスが受けられる体制の整備・拡充を図った。</p> <p>これにより、認知症高齢者の増加に対応するための認知症予防の普及と地域における相談、医療・介護サービス提供体制の整備に寄与した。</p> <p>【予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症予防プログラムの普及（モデル事業） アドバイザーの派遣 4市村 <p>【相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症コールセンターの運営 介護の悩み等に関する相談への対応 115件 若年性認知症の人や家族への支援 交流会の開催 平成27年12月 参加者14人 研修会の開催 平成28年3月 参加者123人 <p>【早期診断・対応体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム員研修の開催 2回 認知症に関する早期診断・対応体制の強化 認知症地域相談センターの設置 2病院（峡南圏域、富士・東部圏域） 認知症サポート医の養成 11人 累計 37人
⑥ 障害者に対する就職前から就労定着までの支援の推進 【障害福祉課】	知的障害者福祉費 (783) 308	<p>就職前から就労定着までの支援を行うため、障害者就業・生活支援センターを支援拠点として、障害者及び企業の求めに応じて県版障害者ジョブコーチを職場等に派遣した。また、ジョブコーチ派遣に関するニーズの把握を行った。</p> <p>これにより、本県の障害者の雇用率（1.83%、全国平均1.88%）の上昇や一般就労人員の増加（平成27年度6名）に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県版障害者ジョブコーチの派遣 83回 派遣対象障害者数 57人 ジョブコーチ派遣に関するニーズ調査の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 農業と福祉が連携した障害者就労の促進 【障害福祉課】	—————	<p>障害者の自立に向け、働く場の拡大や収入の増加を図るため、障害者の農業分野への就労の促進について検討した。</p> <p>これにより、次年度の農福連携モデル事業等の事業化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就農促進協議会における協議 6回
⑧ グループホームや就労系サービス施設の充実に向けた支援 【障害福祉課】	知的障害者福祉費 (170,291) 72,071 [98,220]	<p>障害者の自立や地域への定着を促進するため、グループホームや就労系サービス事業所の整備を行う社会福祉法人等を支援した。</p> <p>これにより、障害者の日常生活及び就労環境の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの整備を行う社会福祉法人等への支援 2法人 ・就労系サービス事業所の整備を行う社会福祉法人等への支援 2法人
9 障害者差別解消のための意識啓発と相談体制の構築 【障害福祉課】	社会福祉総務費 (3,194) 1,140 [1,845]	<p>障害の有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合いながら共に支え合い、障害者が生きがいを持って幸せに暮らすことができる社会を実現するため、障害を理由とする差別解消についての事業者や県民の意識啓発を図るとともに、山梨県障害者幸住条例を改正し、条例に基づく相談体制の整備を進めた。</p> <p>これにより、県民の障害等に対する理解が深まるとともに、障害者差別に関する相談支援の充実が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県障害者幸住条例の改正 平成 27 年 12 月 ・条例啓発用パンフレット等の作成 2,000 部 ・障害者差別地域相談員及び障害者差別解消推進員の設置

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ 難病患者と小児慢性特定疾病児童等の支援の推進 【健康増進課】	予 防 費 (1,004,099) 731,514 公衆衛生総務費 (173,997) 134,642	<p>難病患者と小児慢性特定疾病児童等の医療費を支援するとともに、難病相談支援センターや専門の支援員等により、療養生活や慢性的な疾病を抱える児童等の健全育成、進学・就労など自立に向けた相談などに対応し、必要に応じて関係機関との調整等を行った。</p> <p>これにより、患者・児童等の経済的・精神的負担の軽減に寄与した。</p> <p>【難病】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 難病患者の医療費助成 4,417 件 ・ 難病相談支援センター利用 407 件 <p>【小児慢性特定疾病】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児慢性特定疾病児童等の医療費助成 616 件 ・ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業相談 保健所実施分 234 件
11 自殺防止対策の推進 【障害福祉課】	精 神 保 健 費 (10,821) 9,202	<p>県内の自殺者数の減少を図るため、自殺防止センターを拠点として、自殺実態の調査研究、自殺未遂者等に対する相談支援、ゲートキーパーの役割を担う人材の養成等などの対策を一体的に推進するとともに、県民の自殺防止に対する意識の醸成など、県民全体で自殺防止対策を推進した。</p> <p>これにより、自殺を未然に防止するための環境整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こころの健康相談統一ダイヤルの相談件数 478 件 ・ ゲートキーパー養成指導者研修の開催 平成 27 年 9 月 修了者 23 人
12 ひきこもり支援体制の整備 【障害福祉課】	精 神 保 健 費 (5,342) 3,309	<p>ひきこもりに特化した相談窓口を開設するとともに、身近な地域で包括的・継続的な支援が実施できるよう関係機関との連携体制を構築することにより、ひきこもり状態にある当事者・家族が適切な支援を受けられる体制の整備を進めた。</p> <p>これにより、市町村の第一相談窓口が設置されるなど、ひきこもり相談窓口を起点とする支援体制が整備された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひきこもり相談窓口の相談件数 253 件 ・ ひきこもり支援検討会議の開催 3 回 ・ ひきこもり支援ガイドマップの作成・周知 平成 27 年 10 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 セーフティ ネット機能の 充実・強化 【福祉保健総務課】	社会福祉総務費 (1,028,714) 1,001,824	<p>生活に困窮している方の自立を支援するため、相談窓口を設置し、就労支援や生活支援等を実施するとともに、生活保護制度の適切な運営を推進した。</p> <p>これにより生活保護制度の適正な運用が図られるとともに、生活困窮者の自立促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付額 18,681 千円 貸付件数 21 件 ・自立支援プラン作成件数 19 件 ・生活保護制度の適正実施を目的とした実施機関への指導監査の実施 14 福祉事務所 延べ 40 日
14 ユニバーサル デザイン の普及 及啓発の 推進 【政策企画課】	人事管理費 (156) 72 企画総務費 (1,000) 989	<p>全ての人にとって住みやすいユニバーサルデザインに対する県民の理解を深めるため、セミナーを開催するなど普及啓発を行った。</p> <p>これにより、年齢、性別、国籍、障害の有無など、個人の様々な状況に関わらず、安心して暮らせる地域づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザイン・セミナー等の普及啓発の実施 セミナーの開催 2 回 研修の実施 平成 28 年 2 月 ・やまなしユニバーサルデザイン表彰の実施 平成 28 年 3 月
⑮ コンパクトな まちづくりの 促進 【都市計画課】	都市計画総務費 (18,081) 17,316	<p>コンパクトな生活拠点を地域交通ネットワークで結ぶ「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方を踏まえ、将来にわたり安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを実現するため、市町村が定める計画（立地適正化計画）策定等を支援した。</p> <p>これにより、県内市町村におけるコンパクトなまちづくりへの取り組みが促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の都市構造の調査分析・現況評価の実施 20 市町村 ・市町村向け講習会の開催 2 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ 空き家対策の 推進 【住宅対策室】	———	<p>空き家対策を推進するため、空き家の所有者等からの相談体制の整備や、空き家の各分野に関する市町村との情報共有を行い、実態調査や計画策定などに向けた市町村への情報提供や技術的助言等の支援を行った。</p> <p>これにより、空き家に関する適切な情報把握等が進み、安心して暮らせる地域づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び全市町村に相談窓口を設置 ・ 関係民間団体との連携について検討 7 団体 ・ 空き家等対策市町村連絡調整会議の開催 4 回 ・ 空き家実態調査マニュアルの作成、提供等の技術的支援
17 消費者施策の 総合的な推進 【消費生活安全課】	消費者行政費 (36,878) 33,840 県民生活センター費 (27,729) 27,690	<p>消費者安全法等関係法令の改正や国の新たな消費者基本計画などを踏まえ、安全で安心な県民生活の実現を図るため、「山梨県消費者基本計画」を策定するとともに、複雑・多様化する消費者問題に的確に対応した消費者施策を総合的に推進した。</p> <p>これにより、消費者の保護が図られ、消費者トラブルの未然防止など消費者の安全確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山梨県消費者基本計画の策定 平成 28 年 3 月 消費生活審議会を開催 4 回 ・ 消費者施策・事業の推進 消費者行政活性化推進事業費補助金による支援 18 市町村 消費生活相談員の委嘱 85 名 消費生活情報誌の発行 年 5 回 計 88,000 部 テレビスポットによる啓発 534 回 苦情相談処理 4,418 件 県民生活センター出前講座の実施 131 回 参加者 9,901 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
18 食の安全・安心確保対策の推進 【消費生活安全課】	消費者行政費 (2,411) 1,921	<p>消費者が安全にかつ安心して消費できる食品等の生産及び供給の拡大を通じ、健康で安心できる豊かな県民生活を実現するため、「第2次山梨県食の安全・安心推進計画」の策定に向けた検討を行うとともに、食の安全・安心確保対策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ワーキンググループによる計画の検討 1回 ・食の安全・安心確保対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 食品表示ウォッチャーの委嘱 116名 食の安全・安心推進大会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年9月 参加者200人 食に関する情報・意見交換会の開催 3回
19 電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進 【警：生活安全企画課】 【警：捜査第二課】	———	<p>電話詐欺の被害者に占める割合が高い高齢者の「抵抗力」「免疫力」を高めるため、高齢者のみならずその家族や高齢者を取り巻く周辺者に対し、電話に潜む危険性や犯行手口の注意点、予防対策等を周知するなど、社会全体で被害防止対策を推進した。</p> <p>これにより、電話詐欺被害防止に対する意識が高まることで県民の財産の保護に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯を対象とした個別訪問による防犯指導・注意喚起 3,153件 ・被害阻止 127件 (223,039,363円) ・情報発信 192回 (ふじ君安心メール等)
20 自主防犯ボランティア団体の活動促進と連携強化 【警：生活安全企画課】 【県民生活・男女参画課】	刑事警察費 (777) 427	<p>地域における主体的な自主防犯活動を促進するため、自主防犯ボランティア団体が使用する青色回転灯を貸与することなどにより防犯パトロールカーの増車を支援し、自主防犯ボランティア団体と合同パトロールを実施するとともに、団体相互間、関係機関・団体等との連携強化と活動の促進を図るため、研修会を開催した。</p> <p>これにより、自主的な防犯活動が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロールカーの増車 55台 ・合同パトロールの実施 335回 ・自主防犯ボランティア団体連絡協議会連合会研修会の開催 平成27年12月 参加者74名

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
21 北富士演習場 問題解決に向 けた取り組み 【北富士演習場対策課】	企画総務費 (3,261) 2,353	<p>北富士演習場について、全面解消、平和利用を目指し、段階的縮小を進めていくことを基本姿勢としながら、併せて演習場周辺の地域振興と民生安定を図った。</p> <p>これにより、北富士演習場の安定的使用と周辺地域の発展の両立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北富士演習場対策協議会での協議 2回 ・演習場賃料及び林野雑産物損失補償等に関する国との協議 2回 ・渉外関係主要都道府県知事連絡協議会を通じての国への要請活動 平成27年7月 ・周辺整備事業等の推進に係る調整

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	3	県民の健康増進と医療の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>県民が生きがいを持って生涯現役で活躍できる社会を実現するためには、健康寿命の延伸と県内の医療体制の充実を図る必要があります。</p> <p>このため、生活習慣病予防や様々な疾病対策に取り組めます。また、身近な地域で必要な医療を受けられるよう、医療従事者の確保や救急医療、在宅医療をはじめとする医療体制の充実に取り組むとともに、県内医療の高度化に向け先進的な高度医療の積極的な導入に努めます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 食育運動の推進		P.100	県民生活部	
	○ 疾病対策の推進		P.101	福祉保健部	
	○ 医師・看護職員の確保・定着、地域や診療科偏在解消の推進		P.102	福祉保健部	
	○ 周産期医療体制の整備		P.103	福祉保健部	
	○ 救急医療体制の整備		P.103	福祉保健部	
	○ ドクターヘリの効果的運用		P.103	福祉保健部	
	○ 先進的な高度医療の導入		P.104	福祉保健部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,698 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		1,698 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	健康寿命	男性 71.20 歳 女性 74.47 歳 (平均寿命 男性 79.58 歳 女性 86.63 歳) (H22)	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸 (H31)	男性 71.20 歳 女性 74.47 歳 (平均寿命 男性 79.58 歳 女性 86.63 歳) (H22)	－
	がん年齢調整死亡率	72.3 (人口10万対) (H25)	69.0 (人口10万対) (H30)	74.4 (人口10万対) (H26)	△ 63.6
	医師数	1,840 人 (H24)	1,990 人 (H30)	1,870 人 (H26)	20.0
	高次医療機関への30分アクセス圏人口カバー率	64% (H26)	70.9% (H31)	64.0% (H27)	0.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (7,604) 3,495	<p>県民が生き生きと健やかに暮らせる社会を実現するため、「健やか山梨 21」に基づいて、個人の生活習慣の改善及び個人を取り巻く家庭、学校、地域、職場等の社会環境の改善を通じた生活習慣病の発症予防・重症化予防を図り、健康寿命の延伸や市町村間の健康格差の縮小の実現を目指した。</p> <p>これにより、健康に対する県民の意識向上及び実践の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やか山梨 21 推進会議の開催 3 回 ・地域・職域保健連携推進協議会の開催 2 回 ・アクションプランに基づく健康づくり施策の実施
② 口腔の健康づくりの推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (7,609) 7,353	<p>口腔の健康づくりを通じて全ての県民が心身ともに健やかで心豊かな生活ができる社会の実現を目指すため、歯科疾患の予防対策や口腔機能の維持・増進を図る「8020 運動」を推進した。</p> <p>これにより、県民の歯科保健に係る知識の向上及び歯科医療関係者、施設従事者等の質の向上等が図られ、生涯を通じた口腔の健康づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療従事者や施設従事者を対象とした研修会の開催 8020 運動推進事業 6 回 口腔保健推進事業 3 回 ・歯科保健関係指導者講習会の開催 平成 27 年 8 月 参加者 138 人
③ 食育運動の推進 【消費生活安全課】	消費者行政費 (692) 545	<p>全ての県民が、生涯を通じて心身ともに健康で生き生きと暮らして行くため、「第 3 次やまなし食育推進計画」を策定するとともに、県民運動として食育を推進した。</p> <p>これにより、地域団体や保育所等が一体となって食育推進に取り組む気運の向上が図られ、県民の食に対する意識の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 3 次やまなし食育推進計画の策定 平成 28 年 3 月 ・食育推進シンポジウムの開催 平成 27 年 6 月 参加者 310 人 ・食育推進協議会の開催 平成 28 年 1 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 疾病対策の推進 【健康増進課】	成人病対策費 (6,203) 5,782 公衆衛生総務費 (24,134) 10,789 予 防 費 (235,080) 200,778	<p>がんや慢性腎臓病、肝炎、新型インフルエンザ等について、医療機関や市町村と連携しながら、予防、早期発見、早期治療、重症化予防のための取り組みを推進した。</p> <p>これにより、県民の健康増進及び医療の充実に寄与した。</p> <p>【がん】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進協議会の開催 2回 ・がん登録作業 届出票約 7,000 件 個票約 10,000 件 ・遡り調査、生存確認調査の実施 ・学校におけるがんの学習活動 小学校 201 校 中学校 108 校 高等学校 62 校 ・子から親へのメッセージ事業 保育園等 108 園 小学校 19 校 ・がん患者サポートセンターでの相談 89 件 ・がん患者ピアサポート研修の開催 4回 受講者 7 人 ・がん医療に関する講演会の開催 平成 27 年 11 月 参加者 160 人 <p>【慢性腎臓病】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CKD（慢性腎臓病）協議会の開催 2回 ・病診連携医の認定 149 人 ・クレアチニン検査等費用助成 19 市町村 <p>【肝炎】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B 型ウイルス性肝炎治療助成 434 件 ・C 型ウイルス性肝炎治療助成 892 件 ・肝炎ウイルス検査陽性者等フォローアップ事業同意者 37 件 ・フォローアップ初回精密検査費用の助成 19 人分 ・フォローアップ定期検査費用の助成 8 人分 <p>【新型インフルエンザ等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等対策会議の開催 5回 ・新型インフルエンザ等対策訓練の実施 3回 ・新型インフルエンザ等対策に必要な資機材の整備 簡易陰圧装置 1 台 個人防衛具 495 人分 パーテーション 3 台 空気清浄機 1 台

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 地域医療構想の策定と病床の機能分化・連携の推進 【医 務 課】	医 務 費 (22,435) 20,099	<p>高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービス提供の総合的な確保を図るため、各地域の医療機能ごとの必要病床数や医療提供体制を示す地域医療構想の素案を策定した。また、医療機関の自主的な取り組みと医療機関相互の協議により病床の機能分化・連携が推進されるよう支援した。</p> <p>これにより、患者の状態に応じた適切な医療を地域において効果的かつ効率的に提供する体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療審議会の開催 平成 27 年 5 月 ・地域医療構想策定検討会の開催 3 回 ・地域医療構想調整会議の開催 4 回
⑥ 在宅医療の充実 【医 務 課】	医 務 費 (190,653) 161,025 [12,140] 保健師等指導費 (21,863) 15,247	<p>在宅医療提供体制の充実を図るため、在宅医療に関する人材育成、拠点形成、多職種連携、普及啓発を推進するとともに、訪問看護の機能強化を図った。</p> <p>これにより、人材のスキルアップ、医療・介護の多職種連携、訪問看護ステーションのネットワーク化が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療提供チームの活動を支援 14 件 ・在宅医療に必要な機器整備を支援 69 件 ・訪問看護支援センターの設置・運営 1 箇所
⑦ 医師・看護職員の確保・定着、地域や診療科偏在解消の推進 【医 務 課】	医 務 費 (386,444) 368,891 保健師等指導費 (243,602) 240,704	<p>医師や看護職員の確保・定着、地域偏在解消のため、修学資金の貸与、医師のキャリア形成や医師不足病院の医師確保支援、看護学生や資格を持つ未就業の看護職員の県内就業促進に取り組んだ。産科など特に充実する必要がある診療科の専門研修を受ける者の支援等により診療科偏在の解消を推進した。</p> <p>これにより、医師修学資金貸与者のうち医師免許を取得した者の 70.4%が卒業時に県内の医療機関に勤務し、また、看護職員の新卒者の県内就業率は 71.4%となっており、医師や看護職員の確保に寄与した。</p> <p>【医師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 341 人 ・若手医師医療技術向上研修会の開催 7 回 ・医師研修資金の貸与 5 人 ・産婦人科専攻医への奨励金交付 6 人 <p>【看護職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都留市の大学看護学部誘致への支援 平成 28 年 4 月 健康科学大学看護学部開設 ・看護職員修学資金の貸与 300 人 ・地域就業支援相談会の開催 2 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 周産期医療体制の整備 【医 務 課】	医 務 費 (43,096) 40,912	<p>限られた医療資源を有効に活用し、安全な周産期医療を提供するため、周産期医療機関の機能分担と連携を図るとともに、身近な地域で健診や分娩ができる体制づくりなど、周産期医療体制の確保・充実を図った。</p> <p>これにより、安全・安心な周産期医療体制の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合・地域周産期母子医療センターへの支援 2 施設 ・分娩取扱医療機関のない地域での健診実施への支援 1 施設 ・分娩を休止した地域での分娩再開の検討
⑨ 救急医療体制の整備 【医 務 課】 【障害福祉課】	医 務 費 (284,067) 253,294 精 神 保 健 費 (66,326) 63,525	<p>医師不足、地域偏在が生じている中、軽症患者から重症・重篤患者まで、症状に応じた医療を適時・適切に提供するため、初期救急から三次救急までの救急医療体制の確保を図るとともに、精神科における 24 時間体制の救急受診相談を着実に実施し、適切な救急医療を提供した。</p> <p>これにより、救急医療が必要となった県民に対し、症状に応じた医療を 24 時間体制で提供するとともに、救急事案を適切にトリアージすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅当番医制の運営支援 9 地区 ・救命救急センターの運営支援 1 施設 ・小児救急医療体制整備の支援 2 施設 7 病院 ・トリアージナース養成研修の実施 2 回 延べ 78 名参加 ・精神科救急受診相談件数 765 件 (うち医療機関につなげた件数 205 件) ・精神科救急連絡調整委員会の開催 2 回 ・精神科救急マニュアルの一部改訂
⑩ ドクターヘリの効果的運用 【医 務 課】	医 務 費 (272,108) 269,128	<p>ドクターヘリを活用し、迅速かつ円滑な患者への対応を図るため、効率的な運用を支援するとともに、県立中央病院に給油基地の整備を検討した。</p> <p>これにより、県民すべてに高度な救急医療を提供する体制が確保され、救命率の向上に寄与した。</p> <p>また、基本調査の実施により、給油基地の必要性和安全性が確認できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリ出動回数 430 回 ・散水不要ランデブーポイントの確保 186 箇所 (12 増) ・県立中央病院屋上給油基地に係る基本調査の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 災害時医療救護体制の充実 【医 務 課】	医 務 費 (13,299) 8,540	<p>甚大な被害が想定される南海トラフ地震等に備えるため、実践的な訓練や災害医療関係者に対する研修・会議等を行い、災害時医療救護体制の充実に努めた。</p> <p>これにより、関係機関との連携が図られるとともに、災害医療に従事する人材の育成が進み、本県の災害対応力が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域医療搬送訓練等の実施 5回 ・ 災害医療関係者に対する研修・会議の開催 2回
② 先進的な高度医療の導入 【医 務 課】 【健康増進課】	医 務 費 (28,256) 27,464	<p>県内医療の高度化を図るため、重粒子線治療などの高度医療の導入について検討委員会を開催し、調査・検討を行った。</p> <p>また、高度ながん医療を提供するため、化学療法の推進に寄与するゲノム解析研究に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度医療導入に係る基礎調査の実施 ・ 高度医療の在り方検討委員会の開催 3回 ・ 県立中央病院ゲノム解析センターへの支援 解析件数 966件

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	4	「やまなしライフ・ワークスタイル」の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>リニア中央新幹線の開業を見据え、活発な交流や活動の舞台として本県の存在を高めていくためには、豊かな自然など本県の魅力と大都市圏への利便性を積極的に享受できる「やまなしライフ・ワークスタイル」を強力に推進していく必要があります。</p> <p>このため、災害に強い自立・分散型エネルギー供給システムを備えた「リニア環境未来都市」の整備や新たなビジネス拠点の創出などの受入環境を整備するとともに、本県の魅力を積極的に情報発信し、本県への移住や二地域居住等の増加に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「リニア環境未来都市」の整備		P.106	リニア交通局・エネルギー局	
	○ 政府関係機関の地方移転の推進		P.106	総合政策部	
	○ 県内への移住の促進		P.106	総合政策部	
	○ 都市農村交流の推進		P.107	農政部	
	○ 健康の維持・増進・回復を目的としたツーリズムの促進		P.107	観光部	
	○ やまなしの魅力の発信		P.107	総合政策部・観光部	
	○ ふるさと納税の推進		P.108	総合政策部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		151 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		151 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	やまなし暮らし支援センターを通じた移住者数（累計）	－	1,300 人 (H31)	210 人 (H27)	16.2
	滞在型市民農園における県外者の利用区画数（総計）	259 区画 (H26)	315 区画 (H31)	266 区画 (H27)	12.5
	ふるさと納税の本県への寄附件数（累計）	－	7,500 件 (H31)	1,292 件 (H27)	17.2

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 「リニア環境 未来都市」の 整備 【リニア推進課】 【エネルギー政策課】	企画総務費 (38,320) 324 [37,500]	<p>リニア駅周辺及びその近郊において、環境との共生や新たなライフスタイルが展開する「リニア環境未来都市」の整備方針策定に向けた検討と自立・分散型エネルギーシステムの導入のための検討を行い、これまでの検討内容の素案をまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備方針策定に向けた検討及び調査の実施 リニア環境未来都市検討委員会の開催 3回
② サテライトオフィスの整備 促進 【地域創生・人口対策課】	観光総務費 (1,500) 1,500	<p>県外に事務所を有するIT企業等を誘致するため、空き家を活用し、事務所又は営業所(サテライトオフィス)を整備する市町村に対し支援した。</p> <p>これにより、空き家の利活用および交流人口の増加に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス整備への支援 1件(早川町)
③ 政府関係機関 の地方移転の 推進 【政策企画課】	———	<p>地方創生に資すると考えられる、森林技術総合研修所と新エネルギー産業技術総合開発機構について、本県への移転要望活動を行った。その結果、森林技術総合研修所の現地研修の一部を、平成28年度から県内の森林で行うとの方針が示された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林技術総合研修所の現地研修の一部移転の方針決定 平成28年3月
④ 県内への移住 の促進 【地域創生・人口対策課】	観光総務費 (47,055) 39,366	<p>移住者の増加を図るため、若年世代に向けたやまなしの魅力情報発信や、やまなし暮らし支援センターの相談体制を強化するとともに、空き家バンクの充実を図る市町村への支援を行った。</p> <p>これにより、空き家の利活用や本県への移住の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住専門雑誌とタイアップした移住者交流会の開催 平成27年7月 参加者31名 現地交流ツアーの実施 平成28年1月 参加者14名 やまなし暮らし支援センター相談員の拡充 山梨県甲斐適住居移住サポート事業による支援 3件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 都市農村交流の推進 【農村振興課】 【耕地課】 【畜産課】	山村振興対策費 (90,000) 35,996 [54,004] 農地総務費 (1,912) 1,912 畜産振興費 (56,235) 56,235	<p>都市住民との交流の拡大を通じて、農村地域の活性化を図るとともに、大規模災害発生時の県境を越えた相互協力にも資するよう、地域ぐるみの活動への支援や交流拠点の整備など、都市農村交流の取り組みを推進した。</p> <p>これにより、都市農村交流が進められ、リンケージ人口の増加に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの農村の保全活動への支援 24 地区 ・交流拠点施設の整備に対する支援 都留地区 ・馬術競技場の施設整備等に対する助成 ・馬術競技場を活用した観光客向けのイベントの開催 4 回 ・八ヶ岳南麓地域都市農村交流検討会の開催 3 回 ・市民農園開設マニュアルの作成
6 健康の維持・増進・回復を目的としたツーリズムの促進 【観光資源課】	———	<p>自然環境や地域資源を活かしたツーリズムを推進するため、温泉や森林、高原気候などの地域資源を活用した癒しや美容、食事などの健康プログラムの造成などの取り組みを支援し、これらのプログラムを活用した着地型旅行商品の開発や情報発信を行った。</p> <p>これにより、本県におけるウェルネスツーリズムが促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし観光推進機構による着地型旅行商品の開発 ・ファムトリップの実施 2 回 ・ウェルネスツーリズム推進協議会への出席及び助言 3 回
⑦ やまなしの魅力の発信 【地域創生・人口対策課】 【広聴広報課】 【観光プロモーション課】	広報費 (3,014) 2,992 企画総務費 (6,351) 5,982	<p>大都市圏への利便性や本県の豊かな自然など、やまなしの魅力を多くの方に知ってもらうため、様々な広報媒体を活用した県外向けの情報発信を強化するとともに、「やまなし大使」など本県ゆかりの県外在住者を通じた本県情報の拡散を図った。</p> <p>これにより、やまなしの魅力を多くの方に知ってもらい、山梨のイメージ向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季節の話題などをソーシャルネットワークサービスを通じて発信 ・動画投稿サイトでワインや水など本県の地域資源の情報を発信 ・やまなしサポーターズ倶楽部交流会の開催 平成 27 年 9 月 参加者 275 名

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 ふるさと納税 の推進 【地域創生・人口対策課】	企画総務費 (8,290) 6,813	<p>多くの方に「ふるさとやまなし」を応援していただくため、ホームページなどの活用により、ふるさと納税制度の一層の周知を図った。</p> <p>これにより、1,292件、3,170万9,000円のふるさと納税を受納した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページや情報誌などによる情報発信、県外観光イベント等でのPR啓発活動の実施 ・ふるさと納税寄附者への返礼品送付

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	5	魅力あふれる景観・環境づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>県民生活が快適な環境の中で生まれ、多くの人々の交流を促進していくためには、本県の景観や自然が持つ魅力を維持し、更にそれを高めていく必要があります。</p> <p>このため、行政と民間が連携・協力し、魅力ある景観づくりを進めるとともに、地球温暖化対策や廃棄物対策、自然保護対策など総合的な環境保全に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 電線類の地中化の推進		P.110	県土整備部	
	○ 眺望ポイントの環境整備		P.111	県土整備部	
	○ 地球温暖化適応策の推進		P.111	エネルギー局	
	○ 温暖化に対応した農業技術等の普及促進		P.111	農 政 部	
	○ エコライフの普及や省エネ定着のための県民運動の推進		P.112	森林環境部・エネルギー局	
	○ 自然環境保全に向けた取り組みの推進		P.113	森林環境部	
	○ 清流浄化対策の推進		P.113	森林環境部・農政部・県土整備部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,707 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		2,707 百万円		
成果指標の達成状況	成 果 指 標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	本県の魅力的な景観を代表する富士北麓地域の電線類地中化延長(総計)	17.3 km (H26)	30.8 km (H31)	24.2 km (H27)	51.1
	県内の温室効果ガス排出量	5,740千t-CO ₂ (H23)	5,293千t-CO ₂ (H28)	5,579千t-CO ₂ (H25)	36.0
	一人一日当たりごみ排出量	589g/日・人 (H25)	561g/日・人 (H30)	600g/日・人 (H26)	△ 39.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 地域景観リーダーの育成 【景観づくり推進室】	土木総務費 (1,000) 859	県内各地域において景観づくりの中心となる人材を確保するため、地域景観リーダーを育成するための研修会を開催した。 これにより、景観づくりの専門的なノウハウを有する地域景観リーダーの育成に寄与した。 ・研修会の開催 7回
② 屋外広告物の適正化の推進 【景観づくり推進室】	都市計画総務費 (30,464) 26,827	良好な景観の保全と掲出広告物の安全確保のため、違反広告物の是正指導を実施した。 これにより、屋外広告物の適正な掲出が図られた。 ・屋外広告物県内一斉パトロールの実施 ・違反広告物の是正指導の実施 簡易除却 122枚 是正指導 約3,700件 ・県及び市町村の担当者会議の開催 12回
③ 電線類の地中化の推進 【道路管理課】 【道路整備課】 【都市計画課】	道路橋りょう建設費 (1,456,577) 1,217,675 [238,902]	魅力ある景観を創出するとともに、安全で快適な道路空間を形成するため、電線共同溝の整備を行った。 これにより、魅力ある景観づくりにつながる電線類の地中化の推進が図られた。 ・国道139号 外12路線 延長8.6km
	道路橋りょう整備費 (171,443) 154,653 [16,790]	
	街路事業費 (421,337) 308,626 [112,711]	

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 眺望ポイント の環境整備 【景観づくり推進室】	土木総務費 (40,000) 33,837	<p>地域の良好な景観を観光資源として活用するため、眺望ポイントとなっている県及び市町村の施設の環境整備を推進した。</p> <p>これにより、魅力ある景観づくりや観光資源としての活用に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・眺望ポイント（眺望場所）の整備 14 箇所 ・整備方法などについて市町村に助言した箇所 31 箇所
5 地球温暖化適 応策の推進 【エネルギー政策課】	企画総務費 (266) 122	<p>地球温暖化の影響に適切に対応するため、地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出を削減する緩和策に取り組むとともに、温暖化の影響に対する適応策について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7期地球温暖化防止活動推進員の委嘱 140 人 ・地球温暖化適応策を検討する県環境保全審議会地球温暖化対策部会の開催 平成 28 年 2 月
6 温暖化に対応 した農業技術 等の普及推進 【農業技術課】	農業改良普及費 (42,021) 35,157	<p>試験研究機関等において開発された温暖化に対応した農業技術等の導入を促進するため、指導者や農業者への講習会開催等の普及活動を推進した。</p> <p>これにより、温暖化に対応した新品種、新技術の普及が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・先進事例収集等のための研修派遣 2 人 ・温暖化対応技術等に関する研修会の開催 181 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 エコライフの普及や省エネ定着のための県民運動の推進 【森林環境総務課】 【エネルギー政策課】	企画総務費 (3,795) 1,891	<p>地球温暖化対策として、環境に優しいライフスタイルを広く県民に取り入れてもらうため、ぶどうを利用した緑のカーテンを身近な公共施設で取り組むなど、エコライフ県民運動の普及を行うとともに、更なる節電・省エネを図るため、県民・事業者・行政が一丸となった省エネ県民運動を展開した。</p> <p>これにより、県民への日常生活における環境活動への理解が深まり、「節電」や「省エネ意識」を高めることとなり、各部門の省エネ対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぶどうを利用した緑のカーテンの普及 8箇所 ・エコライフ県民運動の見直し 主唱団体等との意見交換 7回 ・我が家の省エネライフ大作戦 2015 の実施 応募 53 件 ・事業者向け省エネルギーセミナーの開催 平成 27 年 8 月 ・家庭の省エネ応援ひろばの開催 平成 27 年 11 月 ・温室効果ガス排出抑制計画チャレンジ事業者証の交付 16 件 ・やまなし省エネスマートカンパニー大賞の実施 応募 12 件
8 環境にやさしいバスの普及促進 【大気水質保全課】	公害対策費 (5,000) 5,000	<p>窒素酸化物等の大気汚染物質を削減するため、路線バス車両として、環境にやさしいバス（低公害バス）の導入を促進した。</p> <p>これにより、本県の大気環境の保全に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CNGバス、ハイブリットバスの導入 4台

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 自然環境保全 に向けた取 組みの推進 【みどり自然課】	企画総務費 (4,721) 4,609	自然環境保全に向けた取り組みを推進するため、野生動植物の生息・生育状況を調査した。 これにより、絶滅のおそれのある種についての基礎資料をまとめるレッドデータブックの作成に寄与した。 ・レッドデータブック作成委員会の開催 2回 ・希少野生動植物調査の実施
⑩ 清流浄化対策 の推進 【大気水質保全課】 【耕地課】 【治水課】 【下水道室】	公害対策費 (20,705) 20,044 環境衛生指導費 (85,830) 74,103 流域下水道建設費 (流域下水道特別会計) (78,663) 60,790 [17,873] 下水道費 (74,161) 55,848 河川整備費 (3,402) 3,402	生活排水による河川・湖沼の水質汚濁を防止し、清流を守るため、下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の計画的な整備を進めるとともに、河川等の水質保全に向けた取り組みを推進した。 これにより、本県の清流の維持に寄与した。 ・河川及び湖沼における水質測定の実施 53箇所 ・浄化槽設置への補助 594基 ・汚泥処理基本計画の策定 平成28年3月 ・流域下水道設計業務 桂川 外1箇所 ・市町村が実施する下水道整備への助成 11市町村 ・濁川水質浄化施設の維持管理

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 廃棄物適正処理の推進 【環境整備課】	環境衛生指導費 (785,270) 697,395 [71,318]	<p>廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理に関する中長期的なビジョンの策定に係る調査・検討を進めるとともに、産業廃棄物の発生抑制など事業者の自主的な取り組みを促進した。また、一般廃棄物減量化に向けて市町村が行う取り組みや、広域的な一般廃棄物最終処分場の整備について支援した。</p> <p>これにより、平成30年中に供用開始を予定している一般廃棄物処分場の整備が着実に進むなど、廃棄物の適正処理の推進に寄与した。</p> <p>【産業廃棄物】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物適正処理推進ビジョンの策定に向けた調査・検討 産業廃棄物適正処理検討会議の開催 3回 アンケート調査等の実施 トライ産廃スリム参加事業者 59事業者 <p>【一般廃棄物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ処理施設の搬入検査に対する支援 3施設 一般廃棄物最終処分場整備に対する支援 処分場本体工事 平成26年10月～平成30年11月 埋立地造成 12ha 河川付替(護岸工) 蟹沢川 L=819.3m 笛吹市が行う地域振興施設(温泉施設等)整備に対する支援 市町村総合事務組合が行う周辺地域の整備事業(公民館建設、道路改良等)に対する貸付け
12 富士山麓における廃棄物不法投棄の防止 【環境整備課】	環境衛生指導費 (5,732) 5,732	<p>世界遺産富士山の環境を保全するため、市町村、NPO等と連携して、不法投棄により放置されている産業廃棄物の撤去活動を推進するとともに、パトロール活動による不法投棄の未然防止対策を実施した。</p> <p>これにより、建設廃材等の撤去等が進むなど、富士山麓における環境保全の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄産業廃棄物の撤去 13t 廃棄物監視員及び民間委託によるパトロールの実施 272回

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	6	安全安心・交流基盤創造プロジェクト
--------	---	-------------------

政策	1	災害に強い県土・地域づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	24	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等をはじめとする大規模な自然災害に備え、社会インフラの整備、維持、補修などの防災対策や、災害発生時の被害を最小限に止めるための減災対策を行う必要があります。</p> <p>このため、老朽化の進む公共施設等の長寿命化・耐震化や、防災拠点となる施設の機能強化、情報伝達基盤の整備、地域コミュニティにおける減災への備えなど、災害に強い強靱な県土づくりに取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 防災・減災のための治山施設等の整備の推進		P.117	森林環境部	
	○ 防災・減災のための農業用施設等の整備の推進		P.117	農政部	
	○ 公共土木施設等の長寿命化・耐震化の推進		P.118	県土整備部	
	○ 防災・減災のための公共土木施設の整備の推進		P.119	県土整備部	
	○ 県防災体制の充実・強化		P.119	防災局	
	○ 公衆無線 LAN 環境の整備促進		P.121	総務部	
	○ 富士山の火山活動と防災対策に関する研究の推進		P.122	県民生活部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		17,746 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		17,746 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	橋りょうの耐震化率	78.3% (H26)	100.0% (H31)	81.2% (H27)	13.4
	消防団員の充足率	92.5% (H26)	94.0% (H31)	93.4% (H27)	60.0
	住宅の耐震化率	82.7% (H26)	88.8% (H31)	85.4% (H27)	44.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 災害に強い強靱な県土づくりの推進 【政策企画課】	———	災害に強い強靱な県土づくりを推進するため、「山梨県強靱化計画」を策定した。 ・山梨県強靱化計画の策定 平成 27 年 12 月
2 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の実施 【財産管理課】	企画総務費 (314) 106	公共施設等の適正な維持管理や利用状況を踏まえた最適配置等を実現するため、「山梨県公共施設等総合管理計画」を策定した。 ・山梨県公共施設等総合管理計画の策定 平成 27 年 12 月
3 社会資本整備の推進 【県土整備総務課】	一般管理費 (4,700) 4,396	限られた財源の中で、県民生活の向上や地域経済の発展を支える社会資本の整備を効果的、効率的に推進するため、選択と重点化により重点的に取り組むべき社会資本整備の方向性を明らかに示す計画を策定し、取り組みを推進した。 ・山梨県社会資本整備重点計画（第 3 次）の策定 平成 27 年 12 月
④ 治山・林道施設の長寿命化の推進 【治山林道課】	治山費 (153,052) 153,052 林道費 (76,457) 76,457 林道費 (恩賜県有財産特別会計) (94,119) 94,119	集落周辺の治山施設や林道橋梁など老朽化した施設への対応や機能維持を図るため、点検、補修、改修等の長寿命化の取り組みを推進した。 これにより、災害に強い山村地域の構築に寄与した。 ・治山施設の長寿命化対策の実施 14 施設 ・林道施設（橋梁・トンネル）の長寿命化対策の実施 7 施設

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 防災・減災のための治山施設等の整備の推進 【治山林道課】	治山費 (4,594,005) 4,054,968 [483,155] 林道費 (907,835) 688,609 [219,226] 林道費 (恩賜県有財産特別会計) (1,372,245) 1,073,962 [298,283]	山地災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、山地災害危険箇所における治山施設の整備を推進した。また、災害発生時に代替輸送路や避難路の役割を担う林道整備を推進した。 これにより、山村地域の防災対策の強化に寄与した。 ・山地災害危険箇所における治山施設の整備 新規着手 16箇所 ・代替輸送路や避難路の役割を担う林道の整備 延長 6.8 km
⑥ 農業用施設の長寿命化・耐震化の推進 【耕地課】	土地改良費 (552,688) 301,688 [251,000] 農地防災事業費 (270,301) 235,846 [34,455]	農道や農業用ため池などの農業施設の老朽化、耐震化への対応や機能維持を図るため、点検、補修、改修等の長寿命化、耐震化への取り組みを推進した。 これにより、施設の機能が適正に維持された。 ・農道、農業用排水施設の長寿命化、耐震化の推進 釜無川右岸地区 外 6 地区 ・農業用ため池の長寿命化の推進 点検調査設計の実施 南アルプスⅡ期地区 外 5 地区 ため池等の整備 長坂地区 外 1 地区
⑦ 防災・減災のための農業用施設等の整備の推進 【耕地課】	農地防災事業費 (1,083,946) 808,488 [275,458]	農村地域における集中豪雨等による自然災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、農業用水施設の整備や農地の保全等を推進した。 これにより、農村地域の防災対策の強化に寄与した。 ・浸水、侵食や土砂崩落等を防ぐ農業用水利施設等の整備の推進 道志地区 外 5 地区 ・洪水被害を防止する農地保全等の推進 下山地区 外 8 地区

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 公共土木施設等の長寿命化・耐震化の推進 【道路管理課】 【治水課】 【砂防課】 【都市計画課】 【下水道室】 【住宅対策室】	道路維持費 (47,333) 23,407 [23,926] 道路橋りょう建設費 (2,121,696) 1,855,494 [266,202] 河川改良費 (240,540) 205,044 [35,496] ダム建設費 (215,382) 132,634 [82,748] 砂防地すべり対策費 (394,918) 248,397 [146,521] 公園費 (1,029,791) 748,805 [280,986] 流域下水道建設費 (流域下水道特別会計) (1,385,106) 1,311,865 [70,302] 住宅建設費 (1,281,583) 523,812 [731,606]	橋梁やトンネルなど公共土木施設等の老朽化、耐震化への対応や機能維持を図るため、長寿命化に向けた計画を策定するとともに、点検、補修、改修等の長寿命化や耐震化への取り組みを推進した。 これにより、災害に強い県土づくりの推進と長寿命化対策が図られた。 ・橋梁の長寿命化 国道 141 号清里跨線橋 外 2 橋 ・緊急輸送道路の橋梁の耐震化 国道 358 号天狗橋 外 17 橋 ・シェッド・大型カルバート維持管理計画の策定 平成 27 年 9 月 ・トンネル、道路附属物の点検・補修の実施 ・河川管理施設及びダムの長寿命化 五明川排水機場 外 3 施設 広瀬ダム、塩川ダム ・砂防施設の長寿命化計画の策定 平成 28 年 3 月 ・砂防堰堤の長寿命化 日川 外 2 箇所 ・都市公園施設の長寿命化 8 施設 ・下水道施設の長寿命化 富士北麓浄化センター 外 3 箇所 ・下水道施設の耐震化 富士北麓流域下水道 外 3 箇所 ・県営住宅の長寿命化 建替 県営大月団地 大規模改修工事 県営御坂団地 外 1 団地 外壁等改修 県営福祉村団地 外 6 団地

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑨ 防災・減災のための公共土木施設の整備の推進 【治水課】 【砂防課】	河川改良費 (3,092,244) 1,944,657 [1,147,587] 砂防地すべり対策費 (4,818,187) 3,058,651 [1,759,536]	<p>洪水被害や土砂災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、河川整備や砂防施設等の整備を推進した。</p> <p>これにより、防災対策の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修 鎌田川 外 18 箇所 ・通常砂防 大桑沢 外 77 箇所 ・火山砂防 帯那川 外 16 箇所 ・地すべり対策 藤尾 外 2 箇所 ・急傾斜崩壊対策 羽黒町の 2 外 40 箇所
⑩ 建設産業を担う人材の確保・育成の推進 【建設業対策室】	建設業指導監督費 (19,500) 19,500	<p>基盤整備や災害等の復旧対応の中心となる建設産業の未来を担う若者の新規就労や育成を図るため、建設業のイメージアップにつながる取り組みを推進した。</p> <p>これにより、小中学生に建設業の魅力を認識させ、高校生には建設業で働くことの意義を認識させることができ、県民の建設業に対するイメージの向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生職業体験の実施 参加者 668 人 ・高校生建設業インターンシップの実施 参加者 58 人 ・イメージアップCM等による広報活動 ・事業承継のためのサポート
⑪ 県防災体制の充実・強化 【防災危機管理課】	防災総務費 (10,152) 10,152	<p>県全体の防災体制の充実・強化を図るため、災害対策本部の実践的な訓練等を通じて、的確な本部運営ができるようマニュアルを随時改訂するなど、防災対策全般にわたる不断の見直しを行うとともに、総合防災情報システム構築に係る基本設計を実施した。</p> <p>これにより、南海トラフ地震、富士山噴火などの大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できる体制整備の促進や災害に強い県土づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次やまなし防災アクションプランの見直し 平成 28 年 3 月 ・災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し 随時実施 ・災害対策本部統括部班別研修の実施 平成 27 年 8 月 ・総合防災情報システム構築に係る基本設計の実施 平成 28 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑫ 道の駅等の防災機能の拡充 【道路管理課】 【防災危機管理課】	道路維持費 (11,405) 3,420 [7,985]	<p>南海トラフ地震や富士山火山噴火などの広域的な災害への対応を効果的に行うため、防災拠点施設の補完施設としての道の駅等の防災体制の強化を推進した。</p> <p>これにより、広域的な災害発生時の効果的な防災体制の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅等の関係者に対して、必要な防災機能の整備等の提案実施
13 新たな手法による交差点整備の推進 【道路整備課】 【道路管理課】 【都市計画課】	———	<p>災害等における停電時を含め、交差点における安全性の向上を図るため、信号機を用いないラウンドアバウト交差点の導入について検討し、整備を推進した。</p> <p>これにより、ラウンドアバウト交差点が1箇所導入され、県内での整備が推進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ラウンドアバウト交差点の供用開始 平成28年3月 講習会の開催 平成27年11月
⑭ 人材育成等による地域防災力の強化 【防災危機管理課】 【消防保安課】	防災総務費 (4,997) 4,412 消防指導費 (6,898) 6,607	<p>地域防災力の強化を図るため、防災リーダーの養成及び活用等を通じて、災害時に共助の要となる自主防災組織等の活性化を支援するとともに、防災に関する講演会を開催するなど、県民全般の防災意識の啓発・高揚を図った。</p> <p>これにより、防災活動の要となり、的確かつ迅速な対応ができる人材の育成及び県民の防災意識の高揚を図り、地域防災力の強化に資することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災リーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> 地域防災リーダーの養成(初級) 699人 甲斐の国・防災リーダー(防災士)の養成(上級) 80人 自主防災組織の活性化支援 <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織へのアドバイザーや防災リーダーの派遣 16団体 県民を対象とした啓発 <ul style="list-style-type: none"> 防災講演会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月 参加者215人 県政出張講座の実施 24回 受講者1,552人 消防職・団員等を対象とした啓発 <ul style="list-style-type: none"> 消防女子活躍推進セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> 2回 参加者93人 県消防協会が実施する消防団員確保対策事業等を支援 <ul style="list-style-type: none"> 学生のための消防防災カフェ <ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月 参加者30人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑮ 大規模災害を想定した防災訓練の実施による防災対策の推進 【防災危機管理課】	防災総務費 (4,145) 4,078	<p>県内での発生が懸念されている大規模災害による被害を最小限に止めるため、防災訓練の実施などにより、防災対策を推進した。</p> <p>これにより、大規模災害時における災害対応能力の向上及び富士山噴火時における避難対策の促進に資することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害を想定した防災訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 総合図上訓練の実施 平成 27 年 9 月 地震防災訓練(実動)の実施 平成 27 年 10 月 富士山火山防災対策への取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> 市町村避難計画の作成を支援 7 市町村 富士山噴火時避難ルートマップの公表など突発噴火対策の実施
⑯ 土砂災害等情報システムの構築・運用 【砂防課】	砂防地すべり対策費 (17,465) 16,981 [484]	<p>土砂災害等に関する防災関係機関の確実な情報共有を図り、県民への情報発信を迅速かつ適切に行うため、土砂災害等情報システムを構築し、運用した。</p> <p>これにより、防災関係機関で確実な情報共有が図られ、県民への迅速かつ適切な情報発信に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> C A T V 放送局へ情報提供を行うための機能の追加 C A T V 放送局 2 社での情報配信開始
⑰ 公衆無線 LAN 環境の整備促進 【情報政策課】	情報管理費 (2,000) 2,000	<p>災害時等を想定し、県内のどこからでも、誰もが無線 LAN (Wi-Fi) にアクセスできるようにするため、必要な箇所へのアクセスポイントの整備に向け、県有施設への整備計画を策定した。</p> <p>これにより、43 の県有施設にアクセスポイントを整備することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県有施設への公衆無線 LAN 整備概要調査の実施
⑱ 富士山監視体制の整備の推進 【砂防課】	砂防地すべり対策費 (75,000) 73,759 [1,241]	<p>富士山火山噴火の前兆現象を早期に特定するため、気象庁や富士山科学研究所などの関係機関に対し、県が有する監視映像情報を提供し、監視体制を強化した。</p> <p>これにより、富士山火山噴火の前兆現象の早期特定に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 気象庁、富士砂防事務所、関係市町村へ映像情報を配信 監視映像装置の改築

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
19 富士山の火山活動と防災対策に関する研究の推進 【私学・科学振興課】	企画総務費 (14,396) 13,163	<p>富士山の火山活動を解明するため、富士山の噴火履歴や噴火シミュレーション、地下水観測を主要課題として調査研究を進めるとともに、他の研究機関との連携等を推進した。</p> <p>これにより、富士山の火山活動の解明に向けた資料・データの蓄積が進み、富士山火山防災対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山防災に関する研究の実施 4 テーマ
20 富士山火山噴火緊急減災対策の推進 【砂防課】	—————	<p>富士山火山噴火の被害をできる限り軽減するため、国、静岡県と連携し、「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」(基本編)を策定した。</p> <p>また、富士山火山噴火対策砂防事業促進期成同盟会と連携を図り、計画に基づく富士山火山対策の国直轄化を目指し、働きかけを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画(基本編)の策定 平成27年12月 ・国直轄事業化への要望活動の実施 7回
⑳ 富士山火山噴火時の来訪者安全対策の推進 【世界遺産富士山課】	企画総務費 (5,313) 1,806	<p>富士山火山噴火時の登山者・観光客等の安全対策を図るため、地元自治体による山小屋へのヘルメット・防塵マスク等の整備の取り組みを支援した。また、登山客や観光客等にヘルメット等の持参を呼びかけた。</p> <p>これにより、富士山火山噴火時の来訪者安全対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士吉田市が実施する吉田口山小屋のヘルメット等の整備助成に対する支援 ・登山客や観光客等にヘルメット等の持参の呼びかけ ホームページでの周知 ヘルメット携行PRビデオ作成 チラシ作成 20,000部

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
22 富士山火山防災教育・普及啓発の推進 【私学・科学振興課】	企画総務費 (5,465) 5,108	<p>富士山の火山防災に関する知識の普及を図るため、地元自治体や県民を対象とする防災研修会等を開催した。</p> <p>これにより、富士山火山防災対策について理解が促進され、防災教育・普及啓発の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 火山防災研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 火山防災研修会 7回 国際シンポジウム 平成27年11月 参加者104名 環境教育フォーラム 平成27年11月 参加者167名
②③ 住宅・建築物の耐震化の促進 【建築住宅課】	住宅総務費 (117,402) 40,195	<p>地震発生時における住宅・建築物の倒壊等の防止や避難路を確保するため、木造住宅や大規模建築物及び避難路確保につながる建築物の耐震診断等への支援や、耐震化の啓発活動等を実施した。</p> <p>これにより、住宅・建築物の耐震化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断等への支援 <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断 407件 耐震改修設計 36件 耐震改修 26件 避難路沿道建築物の耐震診断 40件 建築物防災出張講座の実施 5回 参加者297人 戸別訪問の実施 1,706件
②④ 被災者の生活再建支援の充実 【防災危機管理課】	—————	<p>県内被災者の生活再建を支援するため、国の被災者生活再建支援制度に加え、市町村との共同により、本県独自の支援制度を創設した。</p> <p>これにより、国の制度が適用されない被災世帯における生活再建の実現に寄与することとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県独自の被災者生活再建支援制度の創設 平成27年12月

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	6	安全安心・交流基盤創造プロジェクト
--------	---	-------------------

政策	2	利便性の高い交通網の整備	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 本県産業の活性化と県民生活の利便性の維持向上を図るためには、多様な交流を支える交通基盤を体系的に整備していく必要があります。 このため、県内外を結ぶ道路ネットワークやリニア中央新幹線の整備を推進するとともに、リニア駅周辺への本県の新たな玄関口の整備や、リニア駅と甲府駅を結ぶ交通システムの構築に取り組みます。 また、県民や観光客等にとって利便性の高いバス交通ネットワークの整備等を進めます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 県内道路ネットワークの整備推進		P.126	県土整備部	
	○ 県外とを結ぶ高速道路等の整備促進		P.126	県土整備部	
	○ リニア中央新幹線の用地取得		P.126	リニア交通局	
	○ リニア駅と甲府駅を結ぶ交通システムの構築		P.127	リニア交通局	
	○ バス交通の利便性向上		P.128	リニア交通局	
	○ 高齢者等の交通事故防止対策		P.128	警察本部	
	○ JR中央東線の高速化及び利便性の向上		P.128	リニア交通局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		15,291 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		15,291 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	リニア駅からの30分到達圏人口カバー率	62.5% (H26)	71.4% (H31)	62.5% (H27)	0.0
	バス輸送人員	10,140 千人 (H25)	10,470 千人 (H30)	10,384 千人 (H26)	73.9

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>① 県内道路ネットワークの整備推進</p> <p>【道路整備課】 【高速道路推進課】 【都市計画課】</p>	<p>道路橋りょう建設費 (16,315,343) 11,984,167 [4,331,176]</p> <p>道路橋りょう整備費 (2,751,099) 1,855,057 [896,042]</p> <p>道路橋りょう総務費 (11,564) 11,528</p> <p>街路事業費 (1,651,846) 1,189,403 [462,443]</p>	<p>県内各地域間の交通円滑化を図るとともに、高速道路をはじめとする基幹的な道路へのアクセスを向上し、災害時における緊急輸送道路としての機能などを強化するため、地域高規格道路（西関東連絡道路や新山梨環状道路）などの整備を計画的に推進した。</p> <p>これにより、地域間の連携・緊急輸送道路の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 西関東連絡道路・新山梨環状道路（東部区間）の整備 要望活動の実施 11回 総会の開催・参加 2回 国県道の整備（供用） 敷島竜王線(甲斐市牛匂地内) 外3路線(4箇所) 延長 1.2 km 都市計画道路の整備（供用） 都市計画道路船津小海線(富士河口湖町小立地内) 延長 1.1 km
<p>② 県外とを結ぶ高速道路等の整備促進</p> <p>【高速道路推進課】</p>	<p>道路橋りょう総務費 (658) 658</p>	<p>産業・観光振興や災害発生時の県外からの輸送確保につながる高速道路等の整備を促進するため、国等の関係機関との事業協力を進めるとともに、計画的な整備について働きかけを行った。</p> <p>これにより、高速道路等の計画的な整備が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高速道路整備の要望活動の実施 15件 整備促進期成同盟会等の開催・参加 6件
<p>3 リニア中央新幹線の用地取得</p> <p>【リニア推進課】</p>	<p>企画総務費 (125,056) 117,992 [1,469]</p>	<p>リニア中央新幹線建設工事を計画どおり進めるため、県リニア用地事務所において、沿線住民からの様々な相談や要望に丁寧に対応するとともに、民間のノウハウを活用しながら計画的に用地取得を進めた。</p> <p>これにより、明かり区間の各地区において、中心線測量や道水路の付替協議が開始されるとともに、早川町では南アルプストンネル新設工事が着工された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿線住民からの相談等への対応 83件 用地取得事務再委託 沿線6市2町・民間1事業者

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 「リニア環境未来都市」における本県の新たな玄関口の整備 【リニア推進課】	————	<p>リニア駅周辺において、リニアの開業効果を全県に波及させるための交通結節機能や観光機能、憩い・交流機能などを備えた本県の新たな玄関口としての整備方針策定に向けた検討を行い、これまでの検討内容の素案をまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備方針策定に向けた検討及び調査の実施（再掲） リニア環境未来都市検討委員会の開催 3回
⑤ リニア駅アクセス道路網の整備 【道路整備課】	————	<p>リニア中央新幹線の開業効果を県全体で最大限享受していくため、効率的にリニア駅へアクセス出来るよう関連する道路の整備を推進した。</p> <p>これにより、県民や観光客等の利便性の向上が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 西関東連絡道路・新山梨環状道路（東部区間）の整備（再掲） 国県道の整備（供用）（再掲） 都市計画道路の整備（供用）（再掲）
6 リニア駅と甲府駅を結ぶ交通システムの構築 【リニア推進課】	————	<p>リニア駅と本県の公共交通のハブ的機能を有する甲府駅を結ぶ交通基盤を整備するため、定時性や速達性、利便性や快適性を確保した交通システムの構築に向けた検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> BRT等の交通システム構築のためのルートの検討 3ルート
⑦ 県内バス交通ネットワークの再編・整備 【交通政策課】	交通安全推進費 (23,814) 10,250 [13,400]	<p>子ども、高齢者などの交通弱者や観光客等の移動手段を確保するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据え、リニア駅から県内各地への移動を円滑にするため、利便性の高いバス交通ネットワークの構築に向け、アンケート調査を実施した。</p> <p>これにより、平成28年度中の計画策定に向けた検討が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> バス利用に関するアンケート調査の実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ バス交通の利 便性向上 【交通政策課】	交通安全推進費 (150,000) 121,459	<p>県民の日常的な移動や観光客の周遊を円滑化し、バス利用を促進するため、バス事業者が行う運賃収受システムの改修を支援した。</p> <p>これにより、全国の鉄道・バスが運用する各カードとの相互利用が可能となり、県民や本県を訪れる観光客が簡便にバス利用時の運賃決済ができるため、利便性が飛躍的に向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスにPASMOシステム導入 平成 27 年 12 月
9 高齢者等の交 通事故防止対 策 【警：交通企画課】	—————	<p>子どもや高齢者、観光客等が安心して利用できる安全な交通社会を実現するため、交通事故分析の高度化とこれに基づく情報発信の推進を図るとともに、高齢者の公共交通機関の利用促進を働きかけるなど、高齢者等の交通事故防止対策を推進した。</p> <p>これにより、県下の高齢者人口は増加したものの高齢者が関係する交通事故は減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどによる高齢者交通事故防止のための情報発信 8 件 ・高齢事故当事者個別訪問指導数 940 件 ・運転免許自主返納者数 1,753 人
⑩ J R 中央東線 の高速化及び 利便性の向上 【交通政策課】	交通安全推進費 (200) 200	<p>J R 中央東線の高速化や利便性の向上を図るため、国や J R 東日本との協議を実施した。</p> <p>これにより、中央東線内での観光列車 (TRAIN SUITE 四季島) の運行決定、無料 Wi-Fi 接続サービス提供駅の拡大、東京駅始発の特急あずさ号の新設、中央線特急用の新型車両 (E353 系) の試運転開始などが実現した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央東線高速化促進広域期成同盟会の開催 平成 27 年 8 月 ・J R 東日本への要望活動の実施 平成 27 年 10 月 ・J R 東日本八王子支社との協議 2 回 ・国への要望活動の実施 2 回

○ 行財政改革の絶え間ない推進

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

○ 行財政改革の絶え間ない推進

改革	1	県庁改革・県民サービスの充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>県行政を取り巻く状況の変化や、多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応していくためには、県民ニーズを踏まえた柔軟で効率的な県庁であり続ける必要があります。</p> <p>このため、県民ニーズを把握し、県政課題に対して積極的に行動する組織づくりとこれを支える人材育成を進めるとともに、県民サービスの充実・高度化に向けた取り組みを推進します。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 施策を着実に推進する組織の構築		P.130	総務部	
	○ 政策推進のための人材育成と人事管理		P.130	総務部	
	○ 広聴広報機能の強化		P.130	総合政策部	
	○ 行政評価による事務事業の見直し		P.131	総合政策部	
	○ マイナンバー制度の導入		P.131	総務部	
	○ 市町村の自主性、主体性を高める取り組みの推進		P.132	総務部	
	○ NPO等との協働の推進		P.133	県民生活部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		203百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		203百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	管理職以上に占める女性職員の割合	8.6% (H26)	16.0% (H31)	9.0% (H27)	5.4
	県保有データの公開数（累計）	－	250件 (H31)	－	－

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
1 施策を着実に 推進する組織 の構築 【行政経営管理課】	———	効率的な組織体制の構築を基本とし、重点施策の推進や県政課題等に対し、積極果敢に行動する組織づくりを進めた。 これにより、施策の効果的・効率的推進に寄与した。 ・知事政策局及び企画県民部の総合政策部及び県民生活部への改編、防災局の新設など
2 政策推進のため の人材育成 と人事管理 【人 事 課】	———	女性職員の一層の活躍促進を図るとともに、男女を問わず全ての職員が一丸となって効果的な政策を推進するため、新たに中長期の基本方針を策定し、積極的な人材育成と人事管理を進めた。 これにより、女性職員の活躍促進に向けた取り組みや今後の県政を推進する上で求められる人材育成と人事管理に必要な庁内の体制づくりに寄与した。 ・山梨県女性職員の活躍促進に向けた取組方針の策定 平成 28 年 3 月 ・女性職員キャリアアップⅡ研修の実施 ・育休後職員研修の実施 ・管理・監督者向け研修の内容を女性職員の活躍促進を促すものに変更 ・人材育成と人事管理に関する基本方針の策定 平成 27 年 11 月
3 広聴広報機能 の強化 【広聴広報課】	広 報 費 (4,618) 4,616 諸 費 (13,605) 13,272	県民総参加の県政を推進するため、県民の声を広く県政に反映するとともに、ホームページや広報誌等の充実、各メディアの有機的連携による広報を推進した。また、本県の魅力を広めるため、首都圏広報推進監を中心とした首都圏広報の推進等により、県内外に向けた情報発信力を高めた。 これにより、広聴広報機能の強化に寄与した。 ・山梨県広聴広報基本方針の策定 平成 28 年 3 月 ・地域PR誌「山梨てくてく」の発刊 2 回 ・ホームページリニューアルに向けた検討

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 県民参加による県政の推進 【広聴広報課】	広 報 費 (1,101) 459	<p>県民と知事との対話を実施するなど、県民からの意見や提案を広く聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政に反映した。</p> <p>これにより、県民参加による県政の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事対話「県政トーク GO TO 知事が行く」の実施 8回 参加者 130名 ・「やまなし創造提案便」など県民からの問い合わせ 2,223件
5 施策事業への女性の意見の反映 【行政経営管理課】	—	<p>県の施策事業に、女性の視点・意見を最大限に反映させるため、審議会等の委員に女性を積極的に登用した。</p> <p>これにより、政策・方針決定過程への女性の参画の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の女性委員の就任延べ人数 312人 (委員全体に占める割合 36.3%)
6 行政評価による事務事業の見直し 【政策企画課】	一 般 管 理 費 (3,571) 1,741	<p>成果を重視した行政運営や限られた財源の有効活用を図るため、職員自らが事業を評価する内部評価や、有識者などによる評価を踏まえた外部評価を実施した。</p> <p>これにより、94の事業について見直しを行い、事務事業の改善に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価の実施 20事業 ・内部評価の実施 119事業
7 マイナンバー制度の導入 【情報政策課】	情 報 管 理 費 (75,423) 42,407	<p>平成28年1月に運用開始されたマイナンバー制度が着実に実施できるよう、各種情報システムの整備・改修等を行うとともに、独自利用等の課題について庁内で連絡・調整するための検討委員会を開催した。</p> <p>これにより、マイナンバー制度の実施に必要な環境を整備することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合宛名システムの構築 ・山梨県個人番号の利用に関する条例の制定 平成27年10月 ・庁内検討委員会の開催 8回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 オープンデータの推進 【情報政策課】	———	<p>新事業の創出や官民協働の公共サービスの実現等につなげるため、県が保有するデータを誰もが容易に二次利用できる仕組みづくりや公共データの民間開放（オープンデータ）の推進に向けた検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進体制等の検討 <ul style="list-style-type: none"> オープンデータの試験的導入の検証 国や先行事例の調査の実施
9 事務手続の標準処理期間の見直し 【行政経営管理課】	———	<p>許認可申請に対する事務処理の迅速化により県民サービスの向上を図るため、事務のあり方を点検し、許認可等に要する標準的な事務処理期間の短縮と新規設定を推進した。</p> <p>これにより、行政運営の効率化及び透明性の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準処理期間の新規設定数 158 件
10 市町村の自主性、主体性を高める取り組みの推進 【市町村課】	市町村振興費 (112,311) 112,311	<p>市町村が中心となって個性を活かした自立した地域社会をつくるため、市町村への権限移譲を着実に推進した。</p> <p>これにより、市町村の自主性・主体性を高め、住民サービスの向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲府市の中核市移行に関する県・市協議会の設置 平成 27 年 10 月 ・甲府市の中核市移行に関する県・市協議会の開催 平成 27 年 10 月 ・条例に基づく移譲受入市町村の拡大 3 事務・団体

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 NPO等との協働の推進 【県民生活・男女参画課】	住みよい地域づくり推進費 (32,237) 27,895	<p>NPO等と協働し、多様な県民ニーズに対して、きめ細かく質の高い行政サービスを提供していくため、その担い手となるNPO等の活動を支援した。</p> <p>これにより、NPO等の組織活動基盤の強化が図られ、NPO活動の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化協働事業費補助金による支援 9団体 ・組織活動基盤強化のための相談等の実施 <ul style="list-style-type: none"> NPO法人設立・運営相談の実施 56件 NPO支援専門家(税理士、行政書士等)の派遣 14団体 延べ19回派遣 NPO法人設立支援講座の開催 2回 参加者53人 認定・仮認定NPO法人への移行支援講座の開催 1回 参加者14法人 資金獲得支援講座の開催 1回 参加者11団体

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

○ 行財政改革の絶え間ない推進

改革	2	効果的な県財政運営の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	13	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>新たな地域づくりの取り組みを着実に進めていくためには、県民の積極的な参画を求めるとともに、その裏付けとなる財源を確保していく必要があります。また、将来の県民負担を軽減し、健全で持続可能な財政運営を確保していくことも必要です。</p> <p>このため、税金など歳入の確保と県債等残高の削減、歳出のスリム化を着実に進めるとともに、民間の資金やノウハウなどの活用積極的に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 税金確保対策		P.136	総務部	
	○ 県債等残高の削減		P.136	総務部	
	○ 出資法人改革の推進		P.136	総務部	
	○ 民間活力の活用推進		P.137	総合政策部・総務部	
	○ 公共事業等評価の実施		P.138	森林環境部・農政部・県土整備部	
	○ 適正な会計事務の確保と財務情報の開示		P.139	総務部・出納局	
	○ 県公営企業の事業強化・経営改善		P.140	企業局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,622 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		2,622 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\frac{C-A}{B-A} \times 100$
	県税徴収率	97.5% (H26)	98.0% (H31)	97.9% (H27)	80.0
	県債等残高の削減（臨時財政対策債等を除く）	－ (7,143 億円) (H26)	△ 750 億円 (6,393 億円) (H31)	△ 278 億円 (6,865 億円) (H27)	37.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 税収確保対策 【税 務 課】	賦 課 徴 収 費 (42,265) 34,909	<p>税収確保のため、市町村と連携した個人住民税の徴収強化や、厳正な滞納処分などにより、県税の徴収率の向上を図った。</p> <p>これにより、平成 27 年度の徴収率は 97.9%と前年度を 0.4 ポイント上回り、税収の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方税滞納整理推進機構等による個人住民税の徴収対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 個人県民税の徴収率 94.5% (H26：93.8%) 個人県民税の滞納繰越額 14.4 億円 (H26：15.6 億円) 県税事務所の徴収対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 個人県民税を除く滞納繰越額 4.6 億円 (H26：4.0 億円) (うち、1 億円余の徴収猶予を含む。) 差押 2,680 件 (H26：2,764 件)
2 県債等残高の削減 【財 政 課】	—————	<p>将来の県民負担を軽減し、持続可能な財政運営を確保していくため、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高を計画的に削減した。</p> <p>これにより、県債等残高は目標に向け着実に削減が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県債等残高の削減額 <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度末：7,143 億円 平成 27 年度末：6,865 億円 削減額： 278 億円
3 出資法人改革の推進 【行政経営管理課】	—————	<p>出資法人の健全経営に向け県出資法人経営健全化プランを改定するとともに、財政負担の大きな 5 法人の改革プランの進行管理及びその他の法人の経営評価等により改革を推進した。</p> <p>これにより、出資法人全体の経営健全化の推進と 5 法人の抜本的改革に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資法人経営健全化プランの改定 平成 27 年 5 月 5 法人の改革プランの進行管理 農業振興公社改革プランの改定 平成 28 年 2 月 経営評価の実施 実施結果の公表 平成 28 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 県単独補助金の見直し 【財 政 課】	———	<p>社会情勢の変化や目的の達成状況、役割分担の明確化、全国水準との比較などの観点から県単独補助金の不断の見直しを行った。</p> <p>これにより、平成28年度当初予算編成において、前年度比で53件（削減額112百万円）の見直しを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直し <ul style="list-style-type: none"> 廃 止 18件（削減額83百万円） 縮 減 32件（削減額29百万円） その他 3件（統合、終期設定等）
5 県民参加型市場公募地方債の発行 【財 政 課】	———	<p>県民の県政への参画意識の醸成等を図るため、県民参加型市場公募地方債を発行した。</p> <p>これにより、県民から提供された資金を富士山世界遺産センターの建設事業に活用し、県民参加の県政の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富士の国やまなし県民債」の発行、完売 発行額10億円
6 民間活力の活用推進 【行政経営管理課】 【政策企画課】	———	<p>不特定多数の県民が利用する施設の行政サービスの向上とコスト削減を目指すため、指定管理者制度の運用方法を見直すとともに、大規模施設の管理において民間ノウハウの活用に向け情報交換を行った。</p> <p>これにより、指定管理施設の効果的かつ効率的な運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の更新等に関する基本方針の改正案作成 ・官民連携事業の推進に関するセミナーへの参加 2回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 公共事業等評価の実施 【治山林道課】 【耕地課】 【県土整備総務課】	一般管理費 (2,846) 1,426	<p>公共事業、県単独公共事業について、事業実施の是非、継続の是非、改善措置等を決定するため、事業の各段階（予算計上前、事業着手後、事業完了後）において、妥当性・優先度、推進状況、貢献度等を評価した。</p> <p>これにより、公共事業に対する客観性、透明性の確保及び効果的、効率的な事業の実施に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県公共事業評価委員会の開催 6回 ・山梨県公共事業評価委員会小委員会の開催 2回 ・知事への意見書提出 平成27年11月 <p>評価対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前評価対象事業 6事業 (総事業費10億円以上の新規事業) 再評価対象事業 6事業 (事業着手後10年経過し、継続中の事業等) 事後評価対象事業 11事業 (総事業費10億円以上の事業で、事業完了後5年経過した事業等) 特記を要する事項の報告 2事業 (下水道事業に関する再評価間隔(10年間)の中間報告)
8 公共事業のコスト構造改善の実施 【技術管理課】	———	<p>公共事業を効率的・効果的に推進するため、コストと品質を重視したコスト構造改善を実施し、費用と効果の最適化を図った。</p> <p>これにより、公共事業の効率的・効果的な推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造改善の実施 平成26年度を基準に総合コストの16.7%縮減
9 公共施設の外部評価の実施 【財産管理課】	———	<p>公共施設の運営の効率化や質の高い県民サービスの提供を図るため、有識者などによる評価を踏まえた外部評価により施設のあり方の検討を実施した。</p> <p>これにより、対象施設の効率的・効果的な運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価の実施 2施設 ・施設のあり方の検討 2施設 ・施設のあり方の見直し 2施設

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 庁内情報システムの統一的管理の推進 【情報政策課】	情報管理費 (26,596) 24,116	<p>庁内情報システムの経費削減及び業務の効率化並びに情報システムの安定稼働を図るため、庁内情報システムの統一的管理を行う「山梨県情報システム最適化計画」を推進した。</p> <p>これにより、効率的な運用管理や開発経費の削減など情報システムの最適化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一期サーバ統合の実施 13 システム ・情報システム開発経費の削減 <p>平成 28 年度当初予算要求額に対して 12.5%削減</p>
11 公共施設の使用料等の見直し 【財政課】	——	<p>県民負担の適正化を図るため、公共施設の使用料等の妥当性を検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価状況を調査した結果、見直しの必要性がないことを確認
12 適正な会計事務の確保と財務情報の開示 【出：会計課】 【管理課】 【財政課】	——	<p>県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、適正かつ効率的な会計事務を進めるとともに、金融機関の預金や債券の利率が低下する中、利率の高い金融機関の積極的活用や運用期間の長期化を行った。また、財務情報をより一層分かりやすく開示するため、平成 29 年度末を期限とする国の統一的基準による新たな地方公会計の整備を進めた。</p> <p>これにより、安全で的確な公金運用が図られるなど、適正な会計事務及び財源の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 総括課長補佐、出先次長対象 2 回 会計事務担当者対象 5 回 新採用職員対象 平成 27 年 4 月 ・かいの会計検査及び指導の実施 52 所属 ・県の所有する固定資産の調査を実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 県公営企業の 事業強化・経 営改善 【企：総務課】 【企：電気課】	(電気事業会計) (3,721,530) 2,498,515 [302,714] (温泉事業会計) (316,977) 62,852 [254,125]	<p>県公営企業の事業強化を図るため、電力の安定供給及び温泉事業の基盤強化を行うとともに、丘の公園の指定管理期間終了後（平成31年以降）のあり方についても検討を開始した。</p> <p>これにより、県公営企業の経営健全化の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設水力発電所の効率的な改良・修繕による電力の安定供給 518,451,565kWh ・新規水力発電所の開発調査を実施 1地点 ・県営石和温泉給湯施設の耐震化の推進 進捗率 89.1% ・県営石和温泉給湯施設による温泉の安定供給 給湯量 798,778 m³ ・丘の公園のあり方の検討

